

平成 28 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	2～19
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	19～25
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	26～31
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	31
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	32～38
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	38～42
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	42～47
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	47～49
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	49～64
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	64～65
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	65～66
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	66
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	66

特 別 会 計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	67～69
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	70
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	71～73
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	74
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	75～76

〔 参考データ 〕

平成 28 年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	77
-------------------------	-----------	----

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費	106,575,000	105,567,981	116,023,485	▲ 10,455,504	議員共済費の減による
1	議会費	106,575,000	105,567,981	116,023,485	▲ 10,455,504	議員共済費の減による
1	議会費	106,575,000	105,567,981	116,023,485	▲ 10,455,504	議員共済費の減による
	事業内容	議会活動				
	成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果					
	1 本会議開催状況					
		区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数
						条例 予算 決算 その他 意見書 承認 合 計
		定例会	4回	32日	18日	24件 21件 8件 15件 3件 71件
		定例会以外	8回	8日	8日	5件 3件 14件 22件
		・本会議で審議した93件中、町長提出議案83件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は10件（予算決算要望決議3件、条例4件 意見書3件） - はすべて原案のとおり可決				
		◇会期中の特別委員会活動				
		決算特別委員会 3日				
		予算特別委員会 3日				
	2 常任委員会活動状況（先進地研修を含む。）					
	総務民生常任委員会 8日（11月16日～17日 山形県鶴岡市・天童市）					
	（視察 6次産業「産直めぐり」 ふるさと納税研修）					
	産業建設教育常任委員会 11日（11月7日～8日 新潟県関川村・山形県朝日町）					
	（視察 図書館の利用、町づくり拠点施設研修）					
	○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。					
	町民広聴委員会 1日					
	議会広報編集委員会 7日					
	○町民広聴委員会と広報編集委員会を議会広聴・広報委員会へ条例改正（6月13日）					
	議会広聴・広報委員会 25日（9月20日 南会津議会視察、10月25日 全国町村議会広報研修）					
	（11月7日 広報研修会、広報視察受入6市町村）					
	○広く町民の意見を反映するため、意見の交換。情報の提供及び議会活性化の検討、					
	議会広報の編集、発行（議会の情報年4回）					
	3 議会運営委員会 14日					
	○会期日程及び議会運営等について協議検討した。					
	4 議会全員協議会 3日					
	5 全体会議 6日					
	6 議会活性化に関する活動					
	資源をいかす会との意見交換会（10月26日）					
	町民との意見交換会（11月14日）					
	商工会との意見交換会（11月24日）					
	7 議員の資質向上に関する活動					
	議会研修（5月18日、6月17日、7月27日・28日、8月22日、1月20日 議員講座）					
	節別内訳					
	1節 報酬	42,312,000円	議員報酬			
	2節 給料	13,176,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	19,218,022円	議員期末手当 11,985,406円、職員手当 7,232,616円（うち時間外手当 264,677円）			
	4節 共済費	21,552,426円	うち議員共済費 17,430,000円			
	9節 旅費	2,556,350円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）			
	10節 交際費	156,734円	議長交際費			
	11節 需用費	3,073,845円	消耗品費（法令・解説図書購入等）1,351,743円 食糧費11,730円 印刷製本費（議会だより印刷他）1,710,372円			
	12節 役務費	413,084円	通信運搬費、広告料、保険料			
	13節 委託料	2,255,040円	会議録委託料、事務機器契約保守料等			
	14節 使用料及び賃借料	20,580円	自動車等借上料			
	19節 負担金、補助及び交付金	833,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 829,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			

款	項	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
2	総務費		832,307,000	779,417,344	756,712,012	22,705,332	地方創生事業関連経費の増
	1	総務管理費	633,671,000	586,631,476	542,448,929	44,182,547	地方創生事業関連経費の増
		1 一般管理費	291,817,000	281,700,329	271,441,427	10,258,902	職員退職手当組合負担金の増による
		事業内容	一般管理業務				
		成果指標	職員人員及び給与等の適正管理並びに庁内統制の調整と健全化				
		主な課題等	業務量に応じた職員の適正配置				
		事業実績・成果	1 平成28年度川崎町表彰式を実施（11月11日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。 ◇ 旭日双光章 1人 ◇ 保健衛生功労 1人 ◇ 旭日単光章 1人 ◇ 統計調査功労 1人 ◇ 瑞宝単光章 1人 ◇ 社会福祉事業貢献に対する褒状贈呈 1件 ◇ 教育功労 1人 ◇ 地方自治進展寄与者に対する感謝状 1件 ◇ 消防防災功労 1人 ◇ 教育行政寄付者に対する感謝状 1件 ◇ 納税功労 3人 ◇ 国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰 36人 2 仙南広域合総務費負担支出 11,606,000円 3 仙南地方町村会負担金として1,311,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。 4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 863,600円 5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円） 6 改正個人情報保護法関連（マイナンバー）例規整備支援業務（関連業務：マイナンバー導入に伴う例規整備委託 990,000円） 7 人事・給与業務（関連経費：電算システム委託 252,720円）				
		節別内訳					
		1節 報酬	13,882,400円	行政区長月額・情報公開審査会委員報酬・指定管理者選定委員報酬			
		2節 給料	65,643,900円	三役給料、職員給料（うち職員分52,689,900円）			
		3節 職員手当等	39,249,140円	三役手当、職員手当（うち職員分33,633,078円[時間外手当1,433,983円・児童手当6,320,000円]）			
		4節 共済費	21,709,025円	三役共済費、職員共済費（うち職員分17,586,123円）			
		6節 恩給及び退職年金	50,000円	長老年金			
		7節 賃金	1,825,750円	臨時職員賃金（障害者雇用等）			
		8節 報償費	356,966円	表彰式記念品、新年あいさつ会謝金等			
		9節 旅費	2,020,587円	町長・副町長等旅費			
		10節 交際費	856,842円	行政執行上又は団体利益に係る外部交渉等経費			
		11節 需用費	1,433,493円	消耗品費（事務用品等）907,589円 食糧費（新年あいさつ会等）153,520円 印刷製本費（封筒等印刷代）372,384円			
		12節 役務費	1,417,197円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料			
		13節 委託料	5,522,662円	顧問弁護士委託料、法制ソフト支援委託料、町例規集システム加除委託料、SuperReiki-Base更新委託料、マイナンバー例規整備支援業務委託料			
		14節 使用料及び賃借料	4,175,881円	高速料金、NHK放送受信料、例規システム使用料、法令・判例システム使用料、電算システム使用料等			
		19節 負担金、補助及び交付金	122,426,744円	仙南町村会負担金1,311,000円、仙南広域総務費負担金11,606,000円、県市町村自治振興センター863,600円、会費等11,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金102,872,695円 他			
		20節 扶助費	300,000円	火災見舞金(1件)			
		23節 償還金利子及び割引料	829,742円	移譲事務交付金等（県費補助金）返還金			
2	財政管理費		6,910,000	5,691,288	6,783,322	▲ 1,092,034	地方公会計（固定資産台帳整備）業務委託費の減
		事業内容	予算編成及び財務書類作成等財政運営業務				
		成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）				
		主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス				
		事業実績・成果	1 財政運営業務 各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等(当初・補正7回)を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。 財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努め、決算剰余金による積立を含め、1億1,736万円を基金に積立てた。 2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施 (1)建設工事（130万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行 業者選定方法の一元化を通じた効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行。				
			指名競争入札	一般競争入札	計		
		建設工事入札件数	28件	2件	30件		
		うち災害分	0件	0件	0件		

款 項 目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
		(2) 契約業者選定委員会の調整 町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。 ※ 平成28年度は、42回委員会を開催した。 (3) 競争入札参加者登録 平成29・30年度の競争入札参加者登録に係る資格審査申請書の受付及び登録名簿台帳（隔年おきに調製）の調製を行った。登録件数は1,605件（3月31日現在）				
		3 統一的な基準による地方公会計の公表 地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。当町では、平成27年度に固定資産台帳の整理を実施し、今年度、平成27年度決算の財務書類を作成し、旧モデルと同様にホームページで公表している。				
	節別内訳					
	11節 需用費	516,317円	消耗品費（財務図書追録等）118,877円、印刷製本費（予算書等印刷）397,440円			
	13節 委託料	2,143,803円	固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,976,400円、電算委託料（財務会計システム）167,403千円			
	14節 使用料及び賃借料	2,991,168円	電算システム機器等借上料・使用許諾料（財務会計等）			
	19節 負担金、補助及び交付金	40,000円	(財) 地方財務協会会費			
3 会計管理費		4,338,000	4,225,504	2,420,904	1,804,600	指定金融機関業務委託料の増
	事業内容	会計業務				
	成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理				
	主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保				
	事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。 平成28年10月から新たに指定金融機関の業務を委託した。				
	節別内訳					
	3節 職員手当等	100,674円	時間外手当			
	11節 需用費	664,851円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）353,109円 印刷製本費（決算書・プライバシー保護シール等）311,742円			
	12節 役務費	288,478円	電話・ファームバンキング回線使用料、郵便代			
	13節 委託料	1,938,357円	指定金融機関業務委託 1,620,000円 臨時職員等給与計算システム更新・設置委託 118,800円 電算委託料（総合行政情報システム）199,557円			
	14節 使用料及び賃借料	1,233,144円	総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等			
4 財産管理費		62,214,000	60,394,483	60,349,870	44,613	柴田農林高川崎校合宿所解体工事の増
	事業内容	公有財産の管理及び処分等				
	成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
	主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
	事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 道路用地：20筆・2,496.98㎡ 消防施設用地：4筆・108.72㎡ 有害鳥獣解体処理施設建設用地：1筆・968㎡ ②財産の売却等による処分 清水向分譲地：1筆(宅地)・344.51㎡ 町有地売却：4筆・4,086㎡ 753,000円 赤道払下：1筆・162㎡ 75,168円 町有地立木売却：5,702.211㎡ 8,627,040円 2 未登記土地の解消 ⇒H28末未登記筆数：190筆 H28処理筆数：8筆 H27末未登記筆数：198筆 3 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。				

款	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
		4 公共施設等総合管理計画の策定					全国的に公共施設の老朽化が進んでいることから、総務省からすべての自治体に対し、平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定要請があったことを受け、保有する公共施設等の状況、更新費用の見込み、基本的な方向性を盛り込んだ川崎町公共施設等総合管理計画を策定（平成29年3月）した。
		節別内訳					
		7節 賃金	1,555,200円				未登記処理に係る嘱託員賃金
		8節 報償費	1,040円				町道未登記用地寄附者への謝礼
		11節 需用費	16,758,672円				消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）5,951,117円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）3,056,818円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）4,273,686円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）3,477,051円
		12節 役務費	1,905,635円				郵便料、公用車車検手数料等、保険料（うち公用車・町有建物保険料629,491円）
		13節 委託料	24,467,334円				庁舎警備・宿日直業務委託 5,747,760円 測量調査委託料 540,000円 公共施設等総合管理計画策定業務委託 881,280円 町有地不動産鑑定評価業務委託 194,400円 財産台帳保守管理業務委託等 1,101,600円 施設機器保守（電話交換・消防設備）委託料 1,977,242円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、車両運行管理業務等、庁舎周囲植栽管理業務委託）14,025,052円
		14節 使用料及び賃借料	3,524,672円				役場裏駐車場賃貸料 1,601,000円 清掃器具借上料ほか
		15節 工事請負費	6,041,088円				柴田農林高等学校川崎校合宿所等解体工事 4,752,000円 本庁舎地下タンク配管改修工事 550,800円
		18節 備品購入費	151,918円				町公民館電話配線取替工事ほか 冷蔵庫 59,832円、事務用イス 47,806円、吸引式半導体センサ方式フロンガス検知器 44,280円
		19節 負担金、補助及び交付金	5,759,424円				分収造林保護報酬交付金（本砂金日蔭通植林組合 4,009,824円、山口植林組合 1,555,200円、支倉本郷協議会 194,400円）
		27節 公課費	229,500円				公用車自動車重量税
5	基金管理費	30,669,000	30,667,991	30,708,366	▲ 40,375		主な増減なし
		事業内容	各基金への積立て				
		成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化				
		主な課題等	基金財源の有効活用				
		事業実績・成果	計画的な財政健全化を展開するために、基金の一定割合の保有と各基金残高のバランス調整のため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等及びボートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。 結果的に、平成14年度の財政制度等改革以来、減少の一途であった基金残高は、平成20年度決算において増加に転じている。平成28年度は公共事業への財源補てん等により、基金残高は微増となっているが、標準財政規模に対する「積立金残高比率40%以上の確保」方針を大幅に上回る「69.6%」まで基金を確保することができている。今後も徹底した歳出の抑制により余剰金を生み出し、将来への備えとして着実に基金の確保を図っていかなければならないと考える。 ◇積立金内訳の主なもの				
		基金名	金額（万円）	[参考]			平成21年度以降の一般会計基金残高推移
		財政調整基金	50	H21末	16億6,049万円	H26末	24億8,071万円
		減債基金	10	H22末	18億9,917万円	H27末	25億8,330万円
		公共施設等整備基金	146	H23末	21億2,070万円	H28末	25億8,415万円
		地域振興基金	2,860	H24末	22億4,920万円	H28-H21	9億2,366万円
		計	3,066	H25末	23億6,958万円	増減率	155.6%
		節別内訳					
		25節 積立金	30,667,991円	上記積立金内訳のとおり。			
6	企画総務費	88,281,000	86,972,898	50,233,793	36,739,105		地方創生事業による増
		事業内容	企画総務事業				
		成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援				
		主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	1 まちづくり検討委員会の調整 3回（第51回～第53回）					まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。主な検討議題は次のとおり。①審査会・廃校活用について ②廃校活用審査結果・野菜屋みやちゃん道路について ③公共施設等総合管理計画・シルバー人材センターについて
	2 企業誘致の促進に係る取り組みの実施					(1) 企業誘致推進体制の連携・強化 住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、地域振興課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。 (2) 企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施 宮城県企業立地セミナー 県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションの他、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。 ・東京企業立地セミナー 8月3日 参加企業：176団体・289人（前年：214団体・390人） ・名古屋企業立地セミナー 11月14日 参加企業：171団体・289人（前年：176団体・295人）
	3 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施					(1) 宮城県市町村振興総合補助金 事業実施メニューは「消防防災施設等整備事業（防火貯水槽）」、「移住・交流推進支援事業」、「交通安全対策推進事業（交通指導員設置運営）」、「市町村地域福祉おこし事業」、「がん検診受診率向上促進事業」、「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」、「市町村献血推進事業」、「みやぎ路観光地整備事業」、「食育実践地域活動支援事業」、「豊かなふる里保全整備事業」となっている。 ※総事業費：26,016千円 補助金額：9,695千円 (2) 宮城県電源立地地域対策交付金 電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設（釜房水力発電所）の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民の生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。 本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る（正規職員2名の人件費に充当）事業」を実施した。 ※ 交付金額は4,572千円に確定 (3) 地方創生加速化交付金【地方創生関連事業】【交付決定額：44,300,000円】 【未来へつなぐ『移住総合コンシェルジュ』・『起業応援コンシェルジュ』人材育成プロジェクト】 課題となっている「ひと」と「しごと」の好循環を創出するため、起業兼移住コンシェルジュを養成する。また、起業兼移住サポートセンターの設立及び運営を実績業者に委託することで課題を克服する足がかりとする。さらに、効果的に人の流れを生み出すために必要な空き家バンクの物件を調査し、移住コンシェルジュ不動産の取扱物件を増やす。 【実績額：23,119,273円】 ①需用費 198,473円 ②委託費 ・『か輪さき』起業応援推進業務委託 16,297,200円 ・川崎町空き家実態調査・管理システム導入事業委託 6,339,600円 ③備品購入費 284,000円
	4 土地利用規制対策事業の実施					国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と、遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務に対する交付金制度あり（交付金額は58千円に確定） ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：6件（ほか無届け取引3件） ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件
	5 開発行為事前協議の申出に伴う調整など					主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
				(近年における開発行為事前協議申出の状況)				
				年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計	
				14年度	2件	1件	3件	
				15年度	2件		2件	
				16年度	1件	2件	3件	
				17年度	3件	1件	4件	
				18年度	4件		4件	
				19年度	1件		1件	
				20年度	1件		1件	
				21年度	2件		2件	
				22年度	1件		1件	
				23年度	2件		2件	
				24年度	3件		3件	
				25年度	2件		2件	
				26年度	2件		2件	
				27年度		1件	1件	
				28年度	1件		1件	
				15カ年度合計	26件	4件	31件	
				※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。				
				節別内訳				
2節 給料				16,386,000円	職員給料			
3節 職員手当等				9,268,978円	職員手当(うち時間外手当 798,839円)			
4節 共済費				5,102,840円	職員共済費			
8節 報償費				1,550,703円	仙台・川崎連絡協謝金 4,700円 空き家バンク移住者へのお米プレゼント等 86,370円 企業誘致に係る町内特産品購入費等 26,964円 ふるさと納税寄付者記念品 1,154,743円 県南サミット、尚綱等お土産代 277,926円			
9節 旅費				428,390円	企業立地セミナー(名古屋)参加旅費等			
11節 需用費				366,608円	課内消耗品等 111,689円 土地取引等消耗品 56,013円 SPRINGに係る施設用品等 177,864円 食糧費 21,042円			
12節 役務費				386,466円	郵便、宅配料			
13節 委託料				24,832,197円	川崎町観光情報誌作成等業務委託(移住分) 577,800円 川崎町空き家実態調査・管理システム導入事業委託 6,339,600円 『か輪さき』起業応援推進業務委託 16,297,200円 ふるさと納税業務代行委託料 1,617,597円			
14節 使用料及び賃借料				430,360円	高速料金等、駐車場代			
18節 備品購入費				332,000円	SPRINGに係る備品一式			
19節 負担金、補助及び交付金				19,798,641円	全国森林環境税創設促進連盟会費 20,000円 宮城県企業立地セミナー実行委員会負担金 100,000円 水森in釜房実行委員会支援事業助成金 200,000円 宮城県国際化協会負担金 8,041円 全国山村振興連盟会費 35,000円 宮城県南サミット負担金 5,000円 宮城山形横断自動車道建設同盟会負担金 25,600円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 580,000円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 10,000円 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金 150,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会 8,000円 地域活性化センター会費 70,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金 1,000円 放射光施設誘致促進協議会負担金 10,000円 ようこそ川崎町へ空き家活用移住定住促進補助金 10世帯 1,808,000円 ようこそ川崎町へ(企業立地応援条例) 16,768,000円			
23節 償還金利息及び割引料				8,089,715円	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金返還金			
7	広報費			3,705,000	3,675,253	3,792,781	▲ 117,528	主な増減なし
事業内容				広報広聴事業				
成果指標				行政情報等の周知・認知				
主な課題等				広報紙の掲載内容の拡充				
事業実績・成果				1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均21ページ ◇発行：毎月1日(月1回)				

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
				◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,547,908円（前年比 △59,724円） 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				
			節別内訳					
			8節 報償費		30,000円	広報紙寄稿謝礼（図書カード）		
			11節 需用費		3,584,168円	消耗品費（広報用消耗品）36,260円 印刷製本費（広報紙等印刷代）3,547,908円		
			12節 役務費		46,085円	広報紙郵送料		
			19節 負担金、補助及び交付金		15,000円	（社）日本広報協会会費		
9	支所及び出張所費			4,873,000	4,635,025	4,617,325	17,700	主な増減なし
			事業内容	富岡支所窓口業務				
			成果指標	地域住民への行政サービスの充足度				
			主な課題等	行政サービスの効率化				
			事業実績・成果					
			窓口業務取扱件数（富岡支所分）					
			住民票等発行状況					
			件名	H26件数	H27件数	H28件数	手数料金額	
			戸籍交付	178件	182件	165件	84,750円	
			住民票交付	361件	370件	349件	116,300円	
			印鑑証明	354件	354件	324件	97,200円	
			税務証明	178件	192件	155件	31,500円	※うち無料 50件
			その他証明	12件	3件	8件	2,400円	
			合計	1,083件	1,101件	1,001件	332,150円	
			節別内訳					
			7節 賃金		18,000円	除草に係る人夫賃金		
			11節 需用費		604,641円	消耗品費（事務用品等） 21,353円 光熱水費（電気料） 539,008円 修繕料（照明器具） 44,280円		
			12節 役務費		199,307円	戸籍・住基専用回線使用料		
			13節 委託料		3,621,535円	支所事務事業委託料 2,862,000円 警備委託料 388,800円 樹木管理委託料 216,000円 コピー機械保守料金 142,560円 電算委託料（総合住民情報システム等）12,175円		
			14節 使用料及び賃借料		191,542円	放送受信料 13,990円 電算機器等借上料（総合行政システム）171,072円 清掃器具借上料 6,480円		
10	交通安全対策費			5,921,000	5,279,008	5,391,923	▲ 112,915	主な増減なし
			事業内容	交通安全対策				
			成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上				
			主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上				
			事業実績・成果	1 交通指導隊（22人）による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,797,600円（年額報酬758,500円＋出場報酬2,039,100円） 2 交通安全施設工事等の実施（反射鏡設置及び区画線工事費 1,918,080円） 町道の危険箇所に対し反射鏡及び区画線等を設置し、交通事故の未然防止に寄与した。 3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 交通安全運動期間中におけるキャンペーン等の交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をととして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。				
			節別内訳					
			1節 報酬		2,797,600円	交通安全指導員年額 758,500円 交通安全指導員出場報酬 2,039,100円		
			11節 需用費		269,498円	消耗品費（啓発用品等） 167,440円 燃料費（公用車ガソリン代） 12,927円 食糧費（キャンペーンの際） 15,464円 印刷製本費（啓発用チラシ印刷等） 38,340円 修繕料（公用車車検費用） 35,327円		
			12節 役務費		79,830円	公用車損害共済保険料、自賠責保険、車検代行手数料		
			15節 工事請負費		1,918,080円	道路交通安全施設工事		

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		197,600円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 45,600円		
	27節 公課費		16,400円	公用車自動車重量税		
11	防犯費	29,350,000	4,264,660	6,109,490	▲ 1,844,830	防犯灯維持補修、交換工事費の減
	事業内容	防犯対策				
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
	事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。 1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月25日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日 大河原警察署管内（大河原町、柴田町、村田町、川崎町）の防犯団体相互の情報共有などを図りながら、防犯活動の活性化に努めた。 全国地域安全運動の期間中の10月12日に、村田町中央公民館において全国地域安全運動大河原地区大会を開催し、防犯意識の向上を図った。 運動の主な内容：振り込め詐欺防止キャンペーン、防犯パトロール、防犯街頭指導等の実施 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。 2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の球切れなどによる修繕を随時行った。また、防犯灯のLED化工事を行った。（前川字槻木地区等） 3 防犯指導隊 防犯協会、関係機関及び団体、所轄警察署との連携を図りながら、防犯パトロール（年間77日）や各種行事などにおいて街頭指導を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内防犯指導隊研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ・護身術教室への参加 ・青色防犯パトロール実施者講習の受講 ◇隊員数：条例定員20人、現隊員16人（3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 249人				
	節別内訳					
	1節 報酬		1,071,700円	防犯指導隊員年額 548,800円 出場報酬 522,900円		
	11節 需用費		1,623,540円	消耗品費（防犯灯灯具、防犯活動用消耗品等）288,110円 光熱水費（防犯灯電気料）1,000,566円 印刷製本費（防犯啓発ハガキ）5,000円 修繕料（防犯灯修繕、青パト維持管理等）329,864円		
	12節 役務費		72,690円	共済基金分担金、自賠責保険料等（防犯パトロール車）		
	13節 委託料		151,200円	防犯灯調査業務		
	15節 工事請負費		1,069,200円	防犯灯維持補修、交換工事		
	19節 負担金、補助及び交付金		251,730円	各種法令外負担金等		
	27節 公課費		24,600円	公用車自動車重量税		
12	職員厚生費	3,777,000	3,505,299	3,079,882	425,417	職員ストレスチェックに伴う委託費の増
	事業内容	職員厚生事業				
	成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
	主な課題等	職員の健康保持に対する意識向上				
	事業実績・成果	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計49人）した。 ◇階層別研修 21人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、管理者研修Ⅰ・Ⅱ ◇専門研修 16人 地方公務員制度研修、条例・規則作成研修（基礎・実践）、折衝力・交渉力研修、クレーム対応研修 ◇OA研修 9人 Word2007応用、Excel2007応用 ◇ライフプランセミナー退職準備型 2人 ◇メンタルヘルス講座 1人（対象者：管理監督者）				

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由									
	2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員112人）、乳がん検診（51人）、子宮がん検診（46人）、胃がん検診（3人）、大腸がん検診（5人）、人間ドック（27人）、ストレスチェック（182人）の委託を実施														
	節別内訳														
	9節 旅費	446,250円	職員研修旅費												
	11節 需用費	149,852円	消耗品費（新採者制服・作業着代）												
	13節 委託料	2,909,197円	職員健康診査・がん診査等委託料												
13 コミュニティセンター管理費	2,137,000	2,114,826	2,093,993	20,833	主な増減なし										
	事業内容	コミュニティセンター維持管理													
	成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上													
	主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る													
	事業実績・成果	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。													
	◇コミュニティ活動状況														
	活動内容	中	央	本	荒	町	裏	丁	川	内	北	川	H28	合計	H27年度対比
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	芸術・文化活動	78	822	45	331	43	741	33	223	199	2,117	37	605		
	地域活動	51	818	53	665	50	50	10	140	164	1,673	26	△ 359		
	子供会・PTA	1	20	2	31	2	87	7	176	12	314	△ 18	△ 711		
	高齢者活動	38	553	24	393	28	124	4	198	94	1,268	17	18		
	官公署	3	51	0	0	0	0	1	15	4	66	2	44		
	企業関係	4	208	10	83	0	0	1	40	15	331	△ 1	142		
	その他(葬儀・後援会等)	0	0	0	0	0	0	19	1,091	19	1,091	5	665		
	合計	175	2,472	134	1,503	123	1,002	75	1,883	507	6,860	68	404		
	節別内訳														
	11節 需用費	1,735,800円	消耗品費（除草剤等） 45,461円 燃料費（ガス・灯油代） 167,497円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,522,842円												
	12節 役務費	129,746円	建物災害共済基金分担金												
	13節 委託料	193,320円	消防設備保守点検料												
	14節 使用料及び賃借料	55,960円	NHK放送受信料（4施設分）												
14 諸費	2,918,000	2,187,503	2,069,471	118,032	各種法令外負担金の増										
	事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他													
	成果指標	安心・安全な消費生活支援													
	主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決													
	事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。 平成25年度より結婚支援事業を開始し、平成28年度は2回のイベントを行った。													
	1 消費生活相談日：週1回（水）、外国人相談日：随時														
	◇消費生活相談件数														
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
	一般処理	3件	3件	7件	10件	0件									
	苦情処理	6件	0件	0件	0件	0件									
	計	9件	3件	7件	10件	0件									
	2 結婚支援助成金事業														
	◇川崎町婚活会活動状況														
		開催月日	参 加 者		カップル										
	川 婚 夏イベント	8月27日	男性15名 女性12名		3組成立										
	川 婚 冬イベント	12月17日	男性12名 女性14名		8組成立										
	◇結婚祝金交付 8件														
	節別内訳														
	1節 報酬	390,400円	消費生活相談員報酬（週1日）												
	3節 職員手当等	292,023円	時間外手当												
	8節 報償費	105,200円	消費生活相談員報償、外国人相談員報償 自衛隊入隊記念												
	9節 旅費	72,025円	消費生活相談員費用弁償、職員旅費												
	11節 需用費	164,715円	消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代												

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	12節 役務費			740円		郵送料
	14節 使用料及び賃借料			1,400円		駐車料金
	19節 負担金、補助及び交付金		1,161,000円			犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金 結婚支援事業助成金
15	ふるさと基金事業費	8,550,000	8,550,000	8,200,000	350,000	事業内容の見直し(増減)調整に伴う増
	事業内容	ふるさと基金事業(歴史、文化、産業を活かした地域づくりの推進事業)				
	成果指標	地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
	主な課題等	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化				
	事業実績・成果	1 古賀政男顕彰事業運営補助金(体制:実行委員会) 1,600,000円 目的:不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した青根温泉ゆかりの昭和の偉大な作曲家「古賀 政男」氏を広く顕彰するとともに、この縁と歴史的事実を観光資源に位置付けながら、地域密着型の音楽イベント等を通じた青根地区の活性化を図るため、「第28回古賀政男顕彰会及び第5回青根温泉感謝祭〜古賀政男を偲んで〜」、「第3回古賀メロディーアンサンブルコンサート」を実施した。 開催日及び場所=10月9日(日)、青根自然の森公園及び青根温泉じゃっぼの湯特設会場 内容=古賀メロディーギターアンサンブル(福岡県大川市古賀政男記念館:山田館長リーダー)コンサートを実施(古賀政男顕彰会での演奏及び感謝祭会場にて復興支援コンサート。青根温泉感謝祭において郷土芸能「支倉豊年踊り」、前川小学校のよさこい披露。) イベント参集人数:1,500人 考察:地元温泉組合及び地域住民の主体的な活動への進展を進めなければならないが、少子高齢化の影響で難しいのが現状。古賀メロディーギターアンサンブルを事業に組み入れたことにより、古賀財団の補助(250,000円)を受け、古賀メロディーの普及・顕彰をはじめ、ゆかりの地青根温泉の知名度向上、誘客促進に寄与したものと解する。 2 支倉常長まつり運営事業補助金(体制:実行委員会) 3,800,000円 目的:郷土の生んだ偉大な先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域おこしや地域づくりの伸展を図るため「第23回川崎町支倉常長まつり」を開催した。 日時、場所=6月5日(日)役場前駐車場、町内商店街をパレード イベント参集人数:2,000人 顕彰会主催による支倉常長の墓参式も同日開催されている。 考察:野外イベントに対する荒天対策は必須であるが、他方で、町内パレードには賛同の声多数あり。地域活性化策として町内パレードによる気運醸成策を優先的企画事項と捉えているところである。 3 みちのく川崎花火フェスタ運営事業補助金(体制:実行委員会) 900,000円 目的:東北地方では他に類を見ない蒲郡手筒花火と打ち上げ花火をコラボレーションすることによって、当町オリジナルの夏の風物詩に位置づけ、町外者向けの町の認知度向上をはじめ、広域的な人口流動による消費拡大を促すとともに、町ぐるみの復興・再生気運の醸成と地域活性化を図るため「みちのく川崎花火フェスタ」をポートピア川崎特設会場で実施した。 体制:実行委員長=ダイリツプランニング社長、副実行委員長=町長、観光協会長、小沢行政区長、監事=みちのく公園管理センター長、関係組織長で構成 実施日:7月30日(土)……平成28年度で7回目の開催 イベント参集人数:H28=16,000人、H27=14,000人、H26=12,000人、H25=8,000人(参考:雨天の実施) 考察:町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との意思疎通の徹底と誘客による消費拡大策の工夫が必要である。 4 かわさき夏まつり花火大会運営事業補助金(体制:商工会) 1,800,000円 目的:お盆の帰省客や一般町民の交流を通じた連携意識の醸成とふるさと郷土愛喚起(若者の転出抑制)のために総合運動場特設会場で実施した。 実施日:8月13日(土) イベント参集人数:H28=2,000人、H27=2,000人、H26=3,500人 考察:新たな町内コミュニケーションの向上や町ぐるみの取り組み気運の醸成が必要である。また積極的な町外からの誘客や、一度都市部へ転出した若者の再定住に繋げる方法も検討することが必要である。 5 みやぎ川崎雪まつり事業補助金(体制:実行委員会) 300,000円 目的:冬期間の観光客の減少を抑えるため、みちのく杜の湖畔公園・青根温泉合同会社・株式会社ゆらいずがそれぞれ実施する冬期イベントを広く周知(PR事業)し誘客を図った。 体制:実行委員長=観光協会長、各観光施設管理代表者 イベント期間:1月20日~2月21日 考察:冬期間誘客促進事業として、観光協会を中心に据え、観光関連業団体と相互連携を図り町内一体型の冬期イベント事業として伸展することが望まれる。				

款 項 目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	6 ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入 参考） H28末基金残高 248,225千円 H27末基金残高 256,475千円			150,000円		
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	8,400,000円	※上記内容のとおり			
	25節 積立金	150,000円	ふるさと基金積立金			
16 町民バス 運行費	31,096,000	30,306,208	35,150,439	▲ 4,844,231	町民バス（リース車）買取備品購入費の減	
	事業内容	町民バス運行				
	成果指標	交通弱者の救済→住民の福祉向上				
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
	事業実績・成果	住民の福祉向上に資するため、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから15年が経過した。これまでの乗車状況は、平成28年度末で52,634人の乗車があるなど、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。平成25年度から安定的な業務運行を図るため、3年間の長期継続契約としており、平成27年度で契約が終了したため、平成28年度から3年間の契約を締結している。				
	1 バス路線について	宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇碁石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行				
	2 乗車料金について	①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、高校生以下の方、身体障害者手帳、療育手帳、老人医療受給者証、生活保護受給者証を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。				
	3 管理・運営について	45人乗バス1台（町所有）、29人乗バス3台（町所有2台＋リース車1台）計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。				
	※委託料及び利用状況等（運行開始以来）	（単位：円）				
	年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
	H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）		59.1%
	H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）		62.8%
	H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）		65.5%
	H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）		72.0%
	H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）		72.0%
	H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）		75.1%
	H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）		75.2%
	H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）		78.6%
	H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
	H22	28,917,000	1,802,600	55,627人（内無料乗車 42,965人）		77.2%
	H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）		76.6%
	H24	23,604,000	2,320,276	62,997人（内無料乗車 34,127人）		54.2%
	H25	23,562,350	2,188,127	59,004人（内無料乗車 32,597人）		55.2%
	H26	24,412,680	1,841,520	59,007人（内無料乗車 36,114人）		61.2%
	H27	24,066,000	1,761,220	57,853人（内無料乗車 36,250人）		62.6%
	H28	24,214,680	1,613,460	52,634人（内無料乗車 31,634人）		60.1%
	延 べ	441,040,370	40,356,209	1,034,689人（内無料乗車 701,941人）		67.8%
	平 均	27,565,023	2,522,263	64,668人（内無料乗車 43,871人）		67.8%
	節別内訳					
	1節 報酬	29,400円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬			
	11節 需用費	3,119,229円	町民バス用部品・消耗品等 37,027円 町民バス、停留所修繕費 3,082,202円			
	12節 役務費	488,312円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料			
	13節 委託料	24,669,315円	町民バス運行委託料			
	14節 使用料及び賃借料	1,894,752円	町民バスリース料（1台分）			
	27節 公課費	105,200円	自動車重量税			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
17	情報推進費	57,115,000	52,461,201	50,005,943	2,455,258	マイナンバー環境整備及びセキュリティ強化に伴う増
	事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進				
	成果指標	マイナンバー対応及びセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化				
	主な課題等	◇事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備 ◇マイナンバー対応に向けてのシステム改修及びセキュリティ強化				
	事業実績・成果	平成29年7月より始まるマイナンバー情報連携に対応するため、基幹系システムの改修等及びセキュリティ強化対策のため、サーバのネットワーク設定及び機器購入を実施した。				
	主な事業内容	1 情報セキュリティ強化対策事業業務委託 2 情報セキュリティ強化対策事業機器購入 3 マイナンバーシステム改修業務（H28総務省分、H27繰越・H28厚生労働省分） 4 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金 5 電算処理に係るシステム運用及び保守（契約件数 3件） 6 OA機器の管理(PC等150機器、サーバー7台） 7 ホームページ更新管理 8 みやぎハイパーウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線)管理 参考)LGWAN、防災みどり 9 情報セキュリティポリシー改定支援業務委託				
	節別内訳					
	11節 需用費	157,524円	OA機器等消耗品購入 93,264円 OA機器等修繕作業費 64,260円			
	12節 役務費	1,238,033円	システム運用通信費 867,377円 みやぎハイパーウェブ通信費 298,080円 Wi-Fi利用料 72,576円			
	13節 委託料	27,125,958円	川崎町地域情報通信基盤整備事業 光ファイバ網保守料 3,201,120円 セキュリティポリシー改定業務委託 1,598,400円 セキュリティ強化対策費 13,415,868円 電算委託料 2,877,690円 マイナンバーシステム改修費 6,032,880円			
	14節 使用料及び賃借料	13,403,822円	電柱等共架料 2,897,982円 サーバー・OCR機器賃貸借費 8,639,600円 システム使用許諾料等 1,866,240円			
	18節 備品購入費	8,923,824円	OA機器購入費 229,176円 プリンター購入費 645,408円 セキュリティ強化機器購入費 8,049,240円			
	19節 負担金、補助及び交付金	1,612,040円	中間サーバー等負担金 1,426,000円 電子申請サービス提供業務負担金等 134,040円 地方公共団体システム負担金 45,000円 高度情報化推進協議会会費 7,000円			
2	徴税費	121,179,000	118,862,669	114,670,764	4,191,905	コンビニ収納等、委託料の増
1	税務総務費	95,777,000	94,090,594	92,406,386	1,684,208	業務委託料、電算委託料の増
	事業内容	税務総務に関すること（人件費科目）				
	成果指標	地方税の適正な課税、徴収による自主財源の確保				
	主な課題等	職員の知識・能力向上のための研修の実施				
	事業実績・成果	1 固定資産課税台帳閲覧：閲覧者 71人 2 効果的・効率的なチェック体制を組織として構築 3 研修会への参加による情報収集、知識の習得				
	節別内訳					
	1節 報酬	8,400円	固定資産評価審査委員会委員報酬			
	2節 給料	38,516,700円	職員給料			
	3節 職員手当等	18,572,005円	職員手当（うち時間外手当1,401,506円）			
	4節 共済費	11,760,778円	職員共済費			
	7節 賃金	233,700円	臨時職員賃金			
	9節 旅費	7,065円	研修旅費			
	11節 需用費	2,688,083円	消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）2,291,206円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）396,877円			
	12節 役務費	1,578,620円	郵便料、切手代 1,467,580円 軽自動車検査情報手数料 90,671円 年末調整用紙発行代行手数料 5,728円 確定申告書発送代行業務手数料 8,260円 その他手数料 6,381円			

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由			
	13節 委託料		9,448,071円	総合行政情報システム業務委託 2,863,851円 電子申告支援サービス業務委託 1,419,120円 eLTAX用審査クライアント一式更新業務委託料 499,500円 申告相談システム改修業務委託料 1,598,400円 固定資産税評価替えに伴う不動産鑑定業務委託料 1,544,400円 公図修正業務委託 172,800円 税条例整備支援業務委託 1,350,000円					
	14節 使用料及び賃借料	8,893,152円	川崎町総合情報行政システム賃借料						
	19節 負担金、補助及び交付金	299,320円	各種法令外負担金等 239,320円 川崎町青色申告会補助金 26,000円 仙南法人会川崎支部補助金 34,000円						
	23節 償還金利子及び割引料	2,084,700円	過誤納還付金						
2 賦課徴収費		25,402,000	24,772,075	22,264,378	2,507,697	コンビニ収納導入による委託料の増			
	事業内容	賦課徴収業務							
	成果指標	町税徴収率向上と納税の啓蒙							
	主な課題等	◇課税・徴収の別を問わず、適正で公平な税務事務を実現し、納税者の信頼を確保する ◇行政経費を賄うための財源を自らの努力によって確保する ◇納税資力の調査徹底 ◇広域連携徴収制度の確立による町民の納税意識の向上							
	事業実績・成果								
	1 町税の賦課徴収								
	◇個人町民税賦課（業種別所得）								
	区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納 税	
	種別	納 税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納 税 義務者数 (人)	所得割額 (千円)	納 税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納 税 義務者数 (人)
	営 業	35	123	0	0	174	609	14,813	209
	農 業	15	53	0	0	37	130	5,493	52
	その他	117	410	0	0	304	1,064	12,844	421
	給 与	294	1,029	0	0	3,179	11,127	221,480	3,473
	家屋敷	311	1,089						311
	計	772	2,704	0	0	3,694	12,930	254,630	4,466
	◇固定資産税の評価（平成28年1月1日）								
	①土 地								
	区分	評価地積（㎡）		評価額（千円）		評価総筆数（筆）		平均単価（円）	
	地目								
	田	9,770,412		622,997		9,276		64	
	畑	6,914,265		188,824		5,480		27	
	宅 地	2,836,330		13,390,583		9,747		4,721	
	山 林	48,254,543		485,350		7,572		10	
	原 野	2,481,922		13,114		2,411		5	
	池 沼	21,622		209		24		10	
	雑種地	3,105,112		3,492,004		2,758		1,125	
	鉱泉地	139		2,807		12		20,194	
	牧 場	6,403		41		3		6	
	計	73,390,748		18,195,929		37,283			
	②家 屋								
	区分	床面積（㎡）		決定価額（千円）		棟数		単位当たり価格（円）	
	構造								
	木 造	649,568		9,200,298		6,567		14,164	
	非木造	292,769		8,276,083		1,237		28,268	
	計	942,337		17,476,381		7,804			
	③償却資産								
	区分	決定価格（千円）		課税標準額（千円）		件数（件）			
	種類								
	町 長 決 定	5,162,721		4,906,366		303			
	総務大臣配分	5,477,286		5,468,893		5			
	計	10,640,007		10,375,259		308			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
2	徴収					
	◇町税（現年度分）					
	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
	税目					
	個人町民税	271,844	265,948	9	97.8	
	法人町民税	57,226	57,148	50	99.9	
	固定資産税	497,243	489,060	5	98.4	
	交付金	13,456	13,456	0	100.0	
	軽自動車税	29,476	29,009	0	98.4	
	町たばこ税	68,948	68,948	0	100.0	
	入湯税	3,153	3,153	0	100.0	
	計	941,346	926,722	64	98.4	
	◇町税（滞納繰越分）					
	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
	税目					
	個人町民税	37,042	6,068	4,907	16.4	
	法人町民税	793	288	125	36.3	
	固定資産税	63,289	11,332	9,315	17.9	
	軽自動車税	1,166	204	366	17.5	
	入湯税	490	182	0	37.1	
	計	102,780	18,074	14,713	17.6	
3	納税貯蓄組合					
	◇納税貯蓄組合の種類					
	組合	地域別組合		その他組合		計
	税目	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	組合数 加入世帯数
	実数	55	1,064	0	0	55 1,064
	加入率（％）					32%
	◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税					（単位：千円）
	区分	納税組合納付件数（町税分）				
	税目	納付取扱件数	納税組合納付税額（合計）			
	個人町県民税	1,652	32,122			
	固定資産税	7,185	80,428			
	軽自動車税	2,075	12,026			
	計	10,912	126,740			
4	口座振替					
	◇口座振替で納付された町税					（単位：千円）
	区分	平成28年度				
	税目	振替件数	振替済額			
	個人町県民税	600	12,113			
	固定資産税	3,982	70,703			
	軽自動車税	319	1,916			
	計	4,901	84,732			
5	税務関係証明等交付状況					
	月	手数料（円）	平成28年度			
			件数	金額		
	評価証明	300	589	176,700		
	公課証明	300	65	19,500		
	価格決定通知	—	203	0		
	課税（所得）証明	300	1,723	516,900		
	車庫証明用所在証明	300	0	0		
	住宅用家屋証明	1,300	20	26,000		
	納税証明	300	234	70,200		
	その他（コピー代含む）	300	933	103,500		
	小計	—	3,767	912,800		
	臨時運行許可証	750	379	284,250		
	公簿閲覧	300	185	55,500		
	合計	—	4,331	1,252,550		

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			6 滞納整理（徴収）の状況					
			◇年3回滞納整理本部を開催し、各税、料金の現年度・過年度分の徴収状況の把握をすると共に、課の域を越え訪問時には全ての滞納について納税相談、誓約に対応した。					
			なお、前年度同様各地区において担当者が対応することにより、信頼関係の構築と生活実態の把握に努めている。今後も納付不履行者に対しては財産調査を実施し、処分可能な財産については積極的に差押え等の滞納処分を行っていきたい。					
			管理職による夜間徴収の実施を行った。					
			7 滞納処分の状況					
			◇差押えの状況					
			平成28年度中における差押えの状況					
			差押え件数 82件 町税等への充当額 4,316,486円					
			預貯金及び給与 62件・税還付金20件					
			◇大河原県税事務所への移管状況					
移管件数 : 3件								
移管総額 : 575,100円								
徴収金額 : 199,900円								
処分状況 : 完納 1件								
◇仙南地域広域行政事務組合への移管状況								
移管件数 : 30件（再移管を含む）								
移管総額 : 22,179,191円								
徴収金額 : 8,311,708円（督促手数料、延滞金含む）								
処分状況 : 完納 8件、分納誓約 21件、差押え 9件								
8 納税意識の啓蒙								
◇租税教室の開催								
税の機能や意義を理解し、納税者としての意識を醸成することに重点をおいた授業。								
税への関心を高め、納税者としての自覚を身につけるような教育。								
小学校4校、中学校2校で開催								
節別内訳								
7節 賃金				1,560,000円	町税徴収嘱託員賃金(1名)			
9節 旅費				80,400円	普通旅費			
11節 需用費				1,192,030円	消耗品費（事務用品等） 554,350円 燃料費（公用車燃料） 66,036円 修繕料 1,080円 印刷製本費（各税目領収証書・催告書等印刷） 570,564円			
12節 役務費				803,057円	郵便料・切手代 644,159円 町税口座振替手数料等 143,098円 保険料（公用車） 15,800円			
13節 委託料				5,006,232円	総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料			
14節 使用料及び賃借料				7,586,876円	滞納管理システム賃借料 5,405,400円 川崎町総合行政システム経費 2,178,576円 高速道路使用料 2,900円			
18節 備品購入費				298,080円	コンビニ収納用プリンター2台			
19節 負担金、補助及び交付金				8,245,400円	仙南広域合徴税費負担金 4,064,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 単位納税組合育成補助金 558,500円 納税貯蓄組合奨励金 3,342,900円 大河原税務協議会負担金 10,000円 川崎町たばこ小売販売組合助成金 90,000円			
3	戸籍住民基本台帳費	24,486,000	22,866,571	26,831,114	▲ 3,964,543	戸籍総合システム機器リース料の減		
1	戸籍住民基本台帳費	24,486,000	22,866,571	26,831,114	▲ 3,964,543	戸籍総合システム機器リース料の減		
	事業内容	窓口事務に関すること						
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化						
	主な課題等	個人情報の管理徹底						
	事業実績・成果							
住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。								
◇戸籍届出事件数								
	件名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	出生	91件	90件	103件	70件	94件		
	縁組	10件	9件	8件	14件	11件		
	婚姻	145件	139件	118件	121件	127件		
	離婚	23件	34件	36件	29件	24件		
	死亡	177件	158件	146件	180件	175件		
	転籍	56件	38件	35件	37件	32件		
	訂正更正	18件	10件	13件	10件	12件		
	その他	46件	36件	62件	46件	39件		
	合計	566件	514件	521件	507件	514件		

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	◇戸籍交付件数					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	戸籍交付件数	4,591件	4,352件	4,660件	4,320件	4,320件
	◇住民票関係事務処理状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	件 名					
	転 入 届	181件	169件	165件	163件	173件
	転 居 届	62件	64件	70件	72件	69件
	転 出 届	261件	234件	232件	240件	277件
	世帯変更届	18件	21件	18件	21件	13件
	住民票職権記載等	337件	315件	269件	295件	300件
	合 計	859件	803件	754件	791件	832件
	◇利用状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	件 名					
	住民票交付件数	5,716件	5,810件	5,394件	4,653件	4,687件
	印鑑、諸証明件数	3,636件	3,539件	3,576件	3,377件	3,153件
	合 計	9,352件	9,349件	8,970件	8,030件	7,840件
	節別内訳					
	2節 給料	5,852,700円		職員給料（2名）		
	3節 職員手当等	2,405,736円		職員手当（うち時間外手当 109,630円）		
	4節 共済費	1,621,825円		職員共済費		
	11節 需用費	1,156,833円		消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等）		
	12節 役務費	93,588円		印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）		
	13節 委託料	2,213,473円		FAX使用料、郵便切手代等		
	14節 使用料及び賃借料	7,208,760円		総合住民情報システム機器保守・運用支援		
	18節 備品購入費	920,236円		一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他		
	19節 負担金、補助及び交付金	1,393,420円		総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース		
				戸籍総合システム電算機器リース等		
				住基ネット用操作者認証装置		
				各種法令外負担金等		
4	選挙費	10,943,000	10,599,148	16,736,172	▲ 6,137,024	選挙執行数の減少による
1	選挙管理委員会費	1,854,000	1,653,991	1,812,229	▲ 158,238	選挙権年齢引下げ対応経費の減
	事業内容	選挙の管理執行				
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上				
	事業実績・成果	公職選挙法の改正に伴い、7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙より選挙権年齢が引下げられたことから、啓発冊子の全戸配布を行ったことに加え、若い世代に対する政治や選挙への関心を高めるため、川崎中学校で選挙出前講座（模擬投票）を実施した。 また、適正な選挙執行と明るい選挙の推進のため、児童生徒を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」及び「明るい選挙啓発標語」の募集を行った。 ◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数5回（定時4回、人事1回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：平成28年7月22日～平成32年7月21日） ◇選挙出前講座（開催日：11月15日、対象：川崎中学校2・3年生） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：8点、明るい選挙啓発標語 応募作品6点				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,323,600円		選挙管理委員会委員月額報酬		
	8節 報償費	16,800円		選挙管理委員会委員・補充員合同研修会報償金ほか		
	9節 旅費	12,950円		委員費用弁償		
	11節 需用費	120,297円		消耗品費（図書・図書追録代）		
	12節 役務費	7,544円		通信運搬費（郵便）		
	13節 委託料	30,240円		選挙システム改修委託（選挙人名簿登録制度見直し対応）		
	14節 使用料及び賃借料	142,560円		総合行政システム使用許諾料等		
2	参議院議員選挙執行費	9,089,000	8,945,157	2,003,152	6,942,005	※H27決算額は県議選（未執行）
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成28年7月10日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：144人（うち職員84人） 投票率：57.34% （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） ※選挙権年齢の引き下げ（18歳以上） 当日有権者数：8,015人（うち18・19歳の当日有権者数：159人）				

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		1,284,400円			投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬
			3節 職員手当等		4,066,175円			時間外手当
			7節 賃金		199,500円			臨時職員賃金
			8節 報償費		238,200円			公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼
			9節 旅費		85,345円			選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費
			11節 需用費		1,008,116円			消耗品費（事務用品代） 870,346円 食糧費（投票所ほか） 53,250円 印刷製本費（入場券ほか） 84,520円
			12節 役務費		518,589円			通信運搬費（郵便料・臨時電話） 471,229円 手数料（投票用紙計数機点検ほか） 47,360円
			13節 委託料		891,000円			ポスター掲示板設置・撤去委託 702,000円 システム改修委託（はがき入場券） 189,000円
			14節 使用料及び賃借料		275,832円			個人演説会会場使用料 3,672円 ポスター掲示板リース料 272,160円
3			0	0	6,099,837	▲ 6,099,837		※H27決算額は町長選挙執行費用
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					※事業なし
4			0	0	6,820,954	▲ 6,820,954		※H27決算額は町議会議員選挙執行費用
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					※事業なし
5	統計調査費		40,253,000	38,951,336	54,585,153	▲ 15,633,817		地籍調査事業の縮小による減
1	統計調査総務費		3,201,000	2,590,006	5,190,578	▲ 2,600,572		人件費の減（育児休暇）による
		事業内容	統計調査員確保対策事業					
		成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供					
		主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上					
		事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。 1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 平成28年度登録基準数 35人 平成28年3月末現在登録者数 35人 平成28年度内登録・取消者数 登録2人 ・ 取消6人 平成29年3月末現在登録者数 31人 2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（七ヶ宿会場） 3名					
		節別内訳						
		2節 給料		1,376,020円				職員給料
		3節 職員手当等		787,822円				職員手当（うち時間外手当なし）
		4節 共済費		288,164円				職員共済費
		9節 旅費		36,400円				統計調査員移動研修会旅費
		19節 負担金、補助及び交付金		101,600円				統計調査員確保対策事業補助金 100,000円 宮城統計協会費 1,600円
2	指定統計調査費		648,000	567,902	3,672,933	▲ 3,105,031		各統計調査数の減による
		事業内容	各種統計調査事業					
		成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化					
		主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力					
		事業実績・成果	各統計調査の実施 1 経済センサスー活動調査 統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。					

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	1節 報酬		399,040円	統計調査指導員・調査員報酬		
	3節 職員手当等		42,572円	職員時間外手当		
	9節 旅費		34,040円	調査員に係る費用弁償		
	11節 需用費		87,650円	消耗品（ファイル等）食糧費（説明会の際のお茶代）		
	12節 役務費		4,600円	通信運搬費		
3	地籍調査事務費	36,404,000	35,793,428	45,721,642	▲ 9,928,214	地籍調査事業の縮小による
	事業内容	地籍調査事業				
	成果指標	進捗状況				
	主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
	事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。 1 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 ◇川内字大鳥谷山等一部4単位区域 実施面積 1.20km² （大鳥谷山、細工小屋の一部、権現森山、大塚山） 2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 実施面積計1.63km² ◇小野字釜場山等一部8単位区域 実施面積 1.51km² （釜場山、子地倉山の一部、裏山、金山、大平山、日ノ沢の一部、山岸の一部、小松山） ◇小野字子地倉山等一部4単位区域 実施面積 0.12km² （子地倉山、大平山の一部、金山の一部、西田の一部） 3 過年度数値情報化 実施面積計2.53km² ◇今宿字上ノ台等4単位区域 実施面積 0.56km² （上ノ台、湯坪、湯坪二号、新湯坪） ◇今宿字葭沢山等3単位区域 実施面積 1.80km² （葭沢山、新葭沢、前川字枇杷落山） ◇前川字向鹿区域 実施面積 0.17km² （向鹿） 4 地籍図集成図作成 実施面積計2.53km² ◇今宿字上ノ台等4単位区域 実施面積 0.56km² （上ノ台、湯坪、湯坪二号、新湯坪） ◇今宿字葭沢山等3単位区域 実施面積 1.80km² （葭沢山、新葭沢、前川字枇杷落山） ◇前川字向鹿区域 実施面積 0.17km² （向鹿） 5 閲覧及び取りまとめ 実施面積計1.63km² ◇小野字釜場山等一部8単位区域 実施面積 1.51km² （釜場山、子地倉山の一部、裏山、金山、大平山、日ノ沢の一部、山岸の一部、小松山） ◇小野字子地倉山等一部4単位区域 実施面積 0.12km² （子地倉山、大平山の一部、金山の一部、西田の一部） 【参考】 ○平成28年度末事業進捗状況（3月31日現在） ・本町全体面積 270.77km² ・調査対象面積 178.10km² （調査除外面積 92.70km² 除く） ・調査済み面積 134.20km² ・事業進捗率 75.35%				
	節別内訳					
	2節 給料		8,945,400円	職員給料		
	3節 職員手当等		4,023,510円	職員手当（うち時間外手当 64,590円）		
	4節 共済費		2,559,174円	職員共済費		
	8節 報償費		140,800円	地籍調査実施委員境界立会謝金ほか		
	11節 需用費		541,079円	消耗品費（事務用品及び現場用品等） 408,704円 燃料費（公用車燃料代） 37,378円 修繕料（公用車車検） 94,997円		
	12節 役務費		306,385円	通信運搬費（切手・郵便後納料） 55,435円 手数料（車検代行手数料） 37,260円 保険料（実施委員傷害・公用車自賠責・損害共済保険料） 213,690円		
	13節 委託料		18,583,560円	地籍調査測量業務委託料 11,124,000円 一筆地調査業務委託料 3,888,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 2,116,800円 町有地等境界刈払業務委託料 349,920円 過年度数値情報化業務委託料 413,640円 集成図作成業務委託 421,200円 電算機器保守料 270,000円		
	14節 使用料及び賃借料		582,120円	地籍調査図GPSシステムリース料		
	19節 負担金、補助及び交付金		77,200円	宮城県国土調査推進協議会負担金		

款	項	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由		
		27節 公課費		34,200円	自動車重量税				
6		監査委員費	1,775,000	1,506,144	1,439,880	66,264	主な増減なし		
1		監査委員費	1,775,000	1,506,144	1,439,880	66,264	主な増減なし		
		事業内容	各種監査・検査・審査業務						
		成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導						
		主な課題等	なし						
		事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。						
		種 別	件数等	日 数	備 考	種 別	件数等	日 数	備 考
		例月出納検査	12回	12日		決 算 審 査	8会計	6日	
		援助団体監査	4団体	2日		住 民 監 査	0件	0日	
		随 時 監 査	0回	0日					
		定 期 監 査	8会計	2日					
		節別内訳							
		1節 報酬	720,900円	監査委員日額報酬					
		9節 旅費	223,080円	監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等					
		10節 交際費	5,922円	監査委員交際費					
		11節 需用費	485,892円	消耗品費（図書加除） 389,232円 印刷製本費（決算審査意見書印刷製本代） 96,660円					
		12節 役務費	4,350円	切手代					
		14節 使用料及び賃借料	1,000円	自動車等借上料					
		19節 負担金、補助及び交付金	65,000円	宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円					
3		民生費	1,099,539,000	954,604,386	939,390,852	15,213,534	各種臨時福祉給付金の増		
1		社会福祉費	940,578,000	800,455,332	776,850,049	23,605,283	各種臨時福祉給付金の増		
1		社会福祉総務費	217,948,000	125,754,036	145,340,728	▲ 19,586,692	臨時福祉給付金及び国保会計繰出金の減		
		事業内容	社会福祉事業						
		成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上						
		主な課題等	福祉拡充事業財源の確保						
		事業実績・成果	1 社会福祉事業として、生活保護申請等の各種進達及び受給者への支払い、川崎町社会福祉協議会への運営補助等財政援助支援事業を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 14,625,000円 ◇生活保護進達件数 11件（参考、H28年度末生活保護世帯数 75件） 2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり） 85,338,746円						
		<繰出金内訳>							
		・国民健康保険特別会計							
		■繰出基準内繰出	■繰出基準外繰出						
		事務費繰出	事務費繰出				赤字補てん繰出		
		・運営協議会委員報酬等経費 79,800円	・歳入不足による経営赤字補てん金				4,874,348円		
		・事務経費及び事務処理委託等経費 12,626,367円							
		保険給付繰出							
		・出産育児一時金 2,240,000円							
		・財政安定化支援事業（税負担平準化） 8,772,000円							
		保険基盤安定制度に係る繰出							
		・保険税軽減分 35,775,825円							
		・保険者支援分 20,970,406円							
		計 80,464,398円					計 4,874,348円		
3		臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金給付事業	国庫補助金を財源として、臨時福祉給付金を町民税が非課税かつ課税者に扶養されていない町民1,686人を対象に、総額5,058,000円（3,000円/人）を給付し、障害・遺族基礎年金受給者向け給付金を障害・遺族基礎年金受給者69名を対象に、総額2,070,000円（30,000円/人）をそれぞれ支給した。						
		節別内訳							
		2節 給料	4,996,800円	職員給料					
		3節 職員手当等	3,327,336円	職員手当（うち時間外勤務手当 83,639円）					
		4節 共済費	1,813,859円	職員共済費					
		7節 賃金	839,450円	臨時職員賃金					
		8節 報償費	1,757,400円	民生委員謝金					
		9節 旅費	350,000円	普通旅費					
		11節 需用費	734,196円	臨時福祉給付金用紙代等					

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																																																											
			12節 役務費		376,919円	通信運搬費260,603円、振込手数料116,316円																																																													
			13節 委託料		4,460,400円	電算委託料1,306,800円、地域福祉計画策定業務委託3,153,600円																																																													
			19節 負担金、補助及び交付金		14,625,000円	川崎町社会福祉協議会補助金 14,625,000円																																																													
			20節 扶助費		7,133,930円	臨時福祉給付金 5,058,000円、障害・遺族年金受給者向け給付金 2,070,000円 行旅病人等扶助費 5,930円																																																													
			28節 繰出金		85,338,746円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 56,746,231円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 79,800円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 2,240,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 8,772,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 12,626,367円 運営赤字補てん国民健康保険特別会計繰出金 4,874,348円																																																													
2	国民年金事務費		事業内容	12,055,000	11,832,862	11,812,482	20,380	主な増減なし																																																											
			成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上																																																															
			主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復																																																															
			事業実績・成果	急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。																																																															
			◇国民年金被保険者	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">平成26年度</th><th colspan="3">平成27年度</th><th colspan="3">平成28年度</th></tr><tr><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>第一号被保険者</td><td>722人</td><td>592人</td><td>1,314人</td><td>644人</td><td>513人</td><td>1,157人</td><td>594人</td><td>454人</td><td>1,048人</td></tr><tr><td>任意加入被保険者</td><td>8人</td><td>3人</td><td>11人</td><td>7人</td><td>1人</td><td>8人</td><td>5人</td><td>2人</td><td>7人</td></tr><tr><td>第三号被保険者</td><td>4人</td><td>394人</td><td>398人</td><td>5人</td><td>383人</td><td>388人</td><td>4人</td><td>395人</td><td>399人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>734人</td><td>989人</td><td>1,723人</td><td>656人</td><td>897人</td><td>1,553人</td><td>603人</td><td>851人</td><td>1,454人</td></tr></table>						平成26年度			平成27年度			平成28年度			男	女	計	男	女	計	男	女	計	第一号被保険者	722人	592人	1,314人	644人	513人	1,157人	594人	454人	1,048人	任意加入被保険者	8人	3人	11人	7人	1人	8人	5人	2人	7人	第三号被保険者	4人	394人	398人	5人	383人	388人	4人	395人	399人	合 計	734人	989人	1,723人	656人	897人	1,553人	603人	851人	1,454人
	平成26年度			平成27年度			平成28年度																																																												
	男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																										
第一号被保険者	722人	592人	1,314人	644人	513人	1,157人	594人	454人	1,048人																																																										
任意加入被保険者	8人	3人	11人	7人	1人	8人	5人	2人	7人																																																										
第三号被保険者	4人	394人	398人	5人	383人	388人	4人	395人	399人																																																										
合 計	734人	989人	1,723人	656人	897人	1,553人	603人	851人	1,454人																																																										
			◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）	<table><tr><th></th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td>給 付 額</td><td>2,032,465,000円</td><td>2,116,173,992円</td><td>2,165,297,166円</td></tr><tr><td>受 給 者</td><td>3,127人</td><td>3,187人</td><td>3,227人</td></tr></table>						平成26年度	平成27年度	平成28年度	給 付 額	2,032,465,000円	2,116,173,992円	2,165,297,166円	受 給 者	3,127人	3,187人	3,227人																																															
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																
給 付 額	2,032,465,000円	2,116,173,992円	2,165,297,166円																																																																
受 給 者	3,127人	3,187人	3,227人																																																																
			節別内訳	<table><tr><td>2節 給料</td><td>6,840,600円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,702,581円</td><td>職員手当（うち時間外手当 40,209円）</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>1,952,297円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>74,068円</td><td>消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>30,085円</td><td>通信運搬費（電話料・切手）</td></tr><tr><td>13節 委託料</td><td>25,871円</td><td>総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託</td></tr><tr><td>14節 使用料及び賃借料</td><td>207,360円</td><td>総合住民情報システム使用許諾料</td></tr></table>					2節 給料	6,840,600円	職員給料	3節 職員手当等	2,702,581円	職員手当（うち時間外手当 40,209円）	4節 共済費	1,952,297円	職員共済費	11節 需用費	74,068円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）	12節 役務費	30,085円	通信運搬費（電話料・切手）	13節 委託料	25,871円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託	14節 使用料及び賃借料	207,360円	総合住民情報システム使用許諾料																																						
2節 給料	6,840,600円	職員給料																																																																	
3節 職員手当等	2,702,581円	職員手当（うち時間外手当 40,209円）																																																																	
4節 共済費	1,952,297円	職員共済費																																																																	
11節 需用費	74,068円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）																																																																	
12節 役務費	30,085円	通信運搬費（電話料・切手）																																																																	
13節 委託料	25,871円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託																																																																	
14節 使用料及び賃借料	207,360円	総合住民情報システム使用許諾料																																																																	
3	老人福祉費		事業内容	405,910,000	376,766,927	329,317,342	47,449,585	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増																																																											
			成果指標	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。																																																															
			主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持																																																															
			事業実績・成果	1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業（単位：円） <table><tr><th>事業内容</th><th>件数等</th><th>事業費</th></tr><tr><td>移送サービス事業</td><td>2,231回</td><td>1,977,110</td></tr><tr><td>緊急通報システム整備事業</td><td>23人</td><td>852,308</td></tr><tr><td>会食サービス事業</td><td>804人</td><td>402,000</td></tr></table>					事業内容	件数等	事業費	移送サービス事業	2,231回	1,977,110	緊急通報システム整備事業	23人	852,308	会食サービス事業	804人	402,000																																															
事業内容	件数等	事業費																																																																	
移送サービス事業	2,231回	1,977,110																																																																	
緊急通報システム整備事業	23人	852,308																																																																	
会食サービス事業	804人	402,000																																																																	
			◇老人クラブ補助金（17クラブ489人）	1,450,000円																																																															
			◇敬老会開催事業費等	3,248,800円																																																															
			◇養護老人保護措置費（※年度末措置人員3人）	7,309,428円																																																															
			※H28当初3人 年度中増減なし																																																																
			上記総事業費	12,008,228円																																																															

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	2		社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金 (繰出金内訳のとおり)					
			3 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 国庫補助金を財源として、65歳以上高齢者のうち、町民税が非課税かつ課税者に扶養されていない町民1,111人を対象に、総額3,330,000円(30,000円/人)を給付した。					
			＜繰出金内訳＞					
			・後期高齢者医療保険特別会計					
			■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出		
			事務費繰出			なし		
			・特定財源控除後事務費 1,442,127円					
			保険基盤安定繰出(県3/4、町1/4)					
			・医療費一定割合 27,757,477円					
			計 29,199,604円					
			・介護保険特別会計					
			■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出		
			事務費繰出			なし		
			・特定財源控除後事務費 16,909,845円					
			保険給付繰出					
			・給付費一定割合(12.5%) 116,436,083円					
			地域支援(介護予防)事業繰出					
			・予防事業・包括事業割合 16,639,934円					
(12.5%・19.5%)								
その他(介護保険料軽減強化) 1,738,590円								
計 151,724,452円								
節別内訳								
		2節	給料	15,684,000円	職員給料			
		3節	職員手当等	7,911,417円	職員手当(うち時間外手当 871,004円)			
		4節	共済費	4,823,806円	職員共済費			
		7節	賃金	473,100円	臨時職員賃金			
		8節	報償費	1,896,900円	敬老祝金・祝品			
		9節	旅費	5,400円	普通旅費			
		11節	需用費	555,164円	消耗品費(事務用品等) 255,464円 印刷製本費 299,700円			
		12節	役務費	352,656円	通信運搬費(電話料・切手) 252,972円 手数料(振込) 99,684円			
		13節	委託料	3,641,818円	会食サービス事業 402,000円 移送サービス事業 1,977,110円 緊急通報システム保守点検委託料 852,308円 電算委託料 410,400円			
		14節	使用料及び賃借料	298,080円	事務機器借上料			
		19節	負担金、補助及び交付金	119,558,424円	敬老会事業助成金、老人クラブ社会奉仕活動補助金等 4,698,800円 後期高齢者医療広域連合負担金 114,859,624円			
		20節	扶助費	40,639,428円	老人保護措置費(養護老人ホーム) 7,309,428円 年金生活者等支援臨時福祉給付金 33,330,000円			
		23節	償還金利子及び割引料	2,678円	低所得者保険料軽減国庫負担金返還金(過年度分)			
		28節	繰出金	180,924,056円	介護保険特別会計繰出金(介護給付費) 116,436,083円 介護保険特別会計繰出金(地域支援(介護予防)事業) 5,080,739円 介護保険特別会計繰出金(地域支援(包括的支援等)事業) 11,559,195円 介護保険特別会計繰出金(職員給与費) 4,868,579円 介護保険特別会計繰出金(事務費) 12,041,266円 介護保険特別会計繰出金(介護保険料軽減強化) 1,738,590円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金(事務費) 1,442,127円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金(保険基盤安定) 27,757,477円			
4	障害福祉費	235,522,000	218,040,905	215,688,634	2,352,271	地域活動支援センター業務委託の増		
	事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。						
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上						
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少						

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	◇身体障害者各種事業					
	・地域生活支援事業					
	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、平成28年度においては、以下の6つの事業を効率的・効果的に実施したものの。					
		事業内容	件数	事業費(円)	備考	
		①基幹相談支援センター等機能強化事業		616,931	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの	
		②日常生活用具支給事業	228	2,662,363	ストマ、紙おむつ等支給	
		③手話奉仕員養成事業		104,000	全体事業費832,000円÷8(2市6町)	
		④移動支援事業	10	138,421	延べ利用時間：68時間	
		⑤日中一時支援事業	977	3,290,350	利用者9名、委託先2か所	
		⑥障害支援区分認定事務	14	58,320	医師意見書作成料	
		合 計	1,229	6,870,385		
	・自立支援医療費扶助事業					
	心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
		事業内容	件数	事業費(円)		
		更生医療給付費	24	3,560,289		
		育成医療給付費	3	125,217		
		療養介護給付費	49	5,813,651		
		合 計	76	9,499,157		
	・その他事業					
		事業内容	件数	事業費(円)		
		在宅酸素療養給付費	7	58,620		
		補装具給付費	20	2,041,145		
		障害児補装具給付費	1	592,748		
		合 計	28	2,692,513	※補助事業上は、自立支援給付費	
	◇心身障害者医療助成費					
	身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。※食事療養費は、国庫・県費の対象外。					
		区分	延助成件数	年間助成金額（円）		
		入院	380	7,174,723		
		外来	4,166	14,567,478		
		食費等	357	2,843,480		
		合 計	4,903	24,585,681		
	◇心身障害者医療費受給者数					
		区分	対象者			
		特別児童扶養手当受給者	2			
		身体障害者手帳所持者	183			
		療育手帳所持者	29			
		職親委託者に委託されている者	0			
		合 計	214			
	◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業					
	利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況を踏まえてサービスの支給内容や支給量が決定されるもの。平成28年度においては、下記の12のサービスの利用に対して支給を実施した。					
		事業内容	対象者	延給付件数	事業費(円)	
		居宅介護	10	82	5,792,992	自立支援給付費
		療養介護	5	60	14,940,880	
		生活介護	18	157	34,050,534	
		短期入所	7	13	1,232,479	
		施設入所支援	10	122	12,053,330	
		宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)	1	24	2,706,750	
		就労移行支援	4	24	3,940,921	
		就労継続支援A型	3	36	3,640,060	
		就労継続支援B型	35	358	45,132,098	
		共同生活援助(グループホーム)	22	276	25,905,645	
		特定障害者特別給付費	28	393	3,263,967	関連事業
		相談支援給付費等	43	50	651,453	
		身体障害者デイサービス事業	3	36	1,653,870	
		人工透析患者交通費助成	12	33	382,000	
		合 計	201	1,664	155,346,979	

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			2節 給料		2,184,300円	職員給料		
			3節 職員手当等		1,068,295円	職員手当（うち時間外手当 55,519円）		
			4節 共済費		687,044円	職員共済費		
			8節 報償費		65,760円	合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼		
			9節 旅費		2,100円	職員普通旅費		
			11節 需用費		238,892円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 203,846円 印刷製本費 35,046円		
			12節 役務費		597,100円	通常・携帯電話・切手代 385,480円 手数料 153,300円 主治医意見書手数料 58,320円		
			13節 委託料		15,690,646円	事務事業等業務委託料（仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業等）		
			14節 使用料及び賃借料		1,185,840円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料）		
			15節 工事請負費		540,000円	仲間の家作業場下屋設置工事		
			19節 負担金、補助及び交付金		915,800円	仙南広域事務組合（障害）553,000円 各種法令外負担金 12,800円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 250,000円 身体障害者自動車改造費補助金 100,000円		
			20節 扶助費		194,865,128円	身体障害者日常生活用具給付費 2,662,363円 身体障害者補装具給付費 2,041,145円 身体障害者更正医療費 3,560,289円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 58,620円 身体障害児補装具給付費 592,748円 心身障害者医療費助成 24,585,681円 育成医療費 125,217円 障害児通所給付費 78,435円 人工透析患者交通費助成 382,000円 障害者自立支援給付費 154,964,979円 療養介護医療費 5,813,651円		
5	健康福祉			69,128,000	68,045,602	74,675,863	▲ 6,630,261	備品購入費（除雪車）等の減
	センター費		事業内容	健康福祉センターの維持、管理業務				
			成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
			主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減				
			事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進を図るため、福祉事業並びに保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保、安全配慮及び維持管理を実施した。 ・主な施設経理状況は下記のとおり 歳入：センター使用料等4,036,000円・温泉使用料4,880,600円・自動販売機売上手数料等287,116円 合計9,203,716円 ※支出額対比割合13.5% 歳出：燃料費5,226,701円・光熱水費14,034,001円・施設管理委託料21,601,923円、修繕料7,986,882円、工事請負費14,018,400円、消耗品1,655,352円、備品購入費78,397円、その他賃金・保険料等3,443,946円 合計68,045,602円 10月11日～16日、「やすらぎの湯」は子宮がん及び乳がん検診を行なうため6日間休湯したものの、その他設備の不具合等故障は無く通常どおりの営業運営をしたところである。 ◇やすらぎの湯一般者利用状況 ・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日（23年目）				
			月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）		
			4月	26	2,403	370,000		
			5月	26	2,805	441,000		
			6月	26	2,290	331,800		
			7月	27	2,820	393,800		
			8月	26	2,038	321,600		
			9月	26	1,990	275,000		
			10月	21	2,209	335,600		
			11月	25	2,084	319,800		
			12月	27	2,238	333,500		
			1月	26	2,811	504,200		
			2月	24	2,520	395,800		
			3月	27	2,192	354,500		
			H28 計	307	28,400	4,376,600		
			H27 計	290	29,817	4,266,300		
			増減	17	△ 1,417	110,300		
			参考) H26	312	30,409	4,356,600		
			H25	293	27,603	3,894,200		

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由			
			○利用状況内訳 単位：人	項目	町内者	町外者	摘要	※減免者 ⇒障がい者、生活困窮者等、 事業クーポン利用者など			
				有料者	20,189	1,801	町外利用6%				
				減免者	6,410	0	全体利用の23%				
				計	26,599	1,801					
				節別内訳							
				1節 報酬	16,800円	川崎町医療福祉センター運営委員会委員報酬					
				7節 賃金	1,305,650円	人夫賃金					
				11節 需用費	28,932,096円	消耗品費（施設消耗品、事務用品）1,655,352円 燃料費（ガス・灯油代）5,226,701円 食糧費（温泉利用者お茶代）29,160円 光熱水費（福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料）14,034,001円 修繕料（福祉センター街路灯修繕、冷温水循環ポンプ更新、エアコン等空調設備修繕他）7,986,882円					
				12節 役務費	914,964円	手数料 310,502円 建物災害・公用車損害保険料等 604,462円					
				13節 委託料	21,601,923円	福祉センター清掃業務委託 5,951,232円 やすらぎの湯利用者受付等委託 1,749,900円 警備（総合警備）委託 388,800円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,527,200円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 6,436,368円 やすらぎの湯湯場設備保守点検業務委託 1,425,600円 福祉センター受水槽等清掃業務委託 129,060円 自家用電気工作物保安管理業務委託 159,843円 自動ドア機器保守委託 198,720円 やすらぎの湯券売機機器保守委託 172,800円 福祉医療センター空調設備フロン漏洩点検業務委託 86,400円 福祉医療センター周辺環境整備業務委託 2,376,000円					
				14節 使用料及び賃借料	1,028,668円	NHK受信料・やすらぎの湯機器等借上料他					
				15節 工事請負費	14,018,400円	やすらぎの郷水路改修工事 1,598,400円 福祉センター冷温水発生機更新工事 12,420,000円					
				16節 原材料費	136,404円	健康福祉センター駐車場整備用砕石代					
				18節 備品購入費	78,397円	鍵箱等					
				27節 公課費	12,300円	公用車自動車重量税					
				6	長寿社会 基金費	15,000	15,000	15,000	0	増減なし	
					事業内容	長寿社会対策					
					成果指標	高齢化対応資金の維持・確保					
					主な課題等	基金残高確保					
		事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 15,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。 参考）H28末残高 24,034千円								
	節別内訳										
	25節 積立金	15,000円	上記のとおり。								
2	児童福祉費	158,961,000	154,149,054	162,540,803	▲ 8,391,749	扶助費の減（児童手当等減少、臨時給付金の完了）					
1	児童福祉 総務費	158,961,000	154,149,054	162,540,803	▲ 8,391,749	扶助費の減（児童手当等減少、臨時給付金の完了）					
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業									
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加									
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備									
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 1,135,973円、年間延べ助成件数 417件（前年度比+59件）									

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	◇助成対象者数					
	区 分	登録者	助成対象者	所得制限者		
	母子家庭の母	62	58	4		
	母子家庭の児童	93	89	4		
	父子家庭の父	16	9	7		
	父子家庭の児童	33	25	8		
	父母のいない児童	0	0	0		
	合 計	204	181	23		
	参考) 前年度	200	181	19		
	増減	4	0	4		
	◇母子福祉対策貸付金（5万円/年間）貸付実績なし。					
	2 誕生祝金支給事業					
	第1子、第2子の誕生祝金として、40件 3,650,000円、第3子以降の誕生祝金として5件 1,500,000円を支給した。					
	3 児童手当支給事業					
	◇児童手当支給状況 平成28年4月～平成29年3月分					
	区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)		
	3歳未満	1,490	15,000	22,350,000		
	3歳以上	4,935	10,000	49,350,000		
	3歳以上3子	923	15,000	13,845,000		
	中 学 生	2,368	10,000	23,680,000		
	特例給付	39	5,000	195,000		
	合 計	9,755		109,420,000		
	前年度	10,124		113,485,000		
	増減	△ 369		△ 4,065,000		
	4 子ども医療費助成事業					
	◇乳幼児医療費受給者数（国保分）					
	区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)		
	3歳未満児	25	455	1,356,033		
	3～6歳児	25	1	56,028		
	合 計	50	456	1,412,061		
	前年度	60	476	1,613,919		
	増減	△ 10	△ 20	△ 201,858		
	◇乳幼児医療費受給者数（社会保険分）					
	区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)		
	3歳未満児	149	2,216	5,419,786		
	3～6歳児	137	16	652,463		
	合 計	286	2,232	6,072,249		
	前年度	280	2,270	7,200,475		
	増減	6	△ 38	△ 1,128,226		
	◇子ども医療費助成町単独（3歳～就学前外来）及び拡大分（小学校就学～中学校修了）					
	助成額	17,492,652円		(前年度比+712,548円)		
	節別内訳					
	2節 給料	3,190,500円	職員給料			
	3節 職員手当等	2,183,012円	職員手当（うち時間外手当 125,452円）			
	4節 共済費	1,060,711円	職員共済費			
	7節 賃金	74,900円	臨時職員賃金（社会福祉士）			
	8節 報償費	21,000円	要保護児童対策地域協議会委員謝金等			
	9節 旅費	3,600円	研修旅費			
	11節 需用費	196,822円	消耗品費（コピー料・プリンタトナー等） 110,827円 食糧費 3,375円 印刷製本費（通知・受給者証用紙） 82,620円			
	12節 役務費	372,295円	電話・郵便料			
	13節 委託料	639,536円	電算委託料			
	14節 使用料及び賃借料	520,020円	総合行政システム使用許諾料			
	19節 負担金、補助及び交付金	7,300円	各種法令外負担金			
	20節 扶助費	145,527,358円	母子・父子家庭医療費 1,135,973円 誕生祝金支給費 5,150,000円 乳幼児応援助成券支給費 4,844,423円 児童手当 109,420,000円 子ども医療費 24,976,962円			
	23節 償還金利子及び割引料	61,000円	国県負担金の返還金			
	28節 繰出金	291,000円	乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金			

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
4	衛生費			702,097,000	676,264,196	798,890,396	▲ 122,626,200	仙南クリーンセンター建設負担金の減
1	保健衛生費			175,066,000	164,020,288	176,751,439	▲ 12,731,151	人件費及び合併処理浄化槽設置補助金の減
1	保健衛生総務費			40,383,000	39,836,194	46,396,991	▲ 6,560,797	人事配置に伴う職員人件費の減
			事業内容	保健衛生行政業務(保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む)				
			成果指標	衛生環境のモラル向上と国保特別会計の健全運営				
			主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底 ◇国保会計の経営難と税の高負担問題				
			事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。(町民生活課所管) 国保特別会計の国庫補助金及び療養交付金等財源の確保事務の一方で、国保特別会計の改善を図るため、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上等、医療費抑制を推進するなど、当該会計の安定的な運営を展開した。(保健福祉課所管) ◇犬登録等の状況				
			年度・項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			登 録 数	999頭	970頭	977頭	879頭	856頭
			節別内訳					
			(町民生活課)	小計	22,912,408円			
			2節 給料		12,145,500円	職員給料(3名)		
			3節 職員手当等		6,833,336円	職員手当(うち時間外手当 40,209円)		
			4節 共済費		3,734,100円	職員共済費		
			9節 旅費		4,200円	普通旅費		
			11節 需用費		90,756円	消耗品 36,864円 印刷製本費 53,892円		
			12節 役務費		49,516円	郵便切手代		
			19節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金		
			(保健福祉課)	小計	16,923,786円			
			2節 給料		9,005,400円	職員給料		
			3節 職員手当等		4,335,095円	職員手当		
			4節 共済費		2,743,291円	職員共済費		
			21節 貸付金		840,000円	看護師等奨学資金貸付金		
2	保健指導費			43,399,000	42,057,248	42,061,833	▲ 4,585	主な増減なし
			事業内容	保健指導事業				
			成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
			主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				
			事業実績・成果	保健事業について、健康推進員及び食生活改善推進員による活発な健康づくり普及活動により、町民の健康と意識の向上に努めた。各地区における事業内容は下表のとおり。 1 健康づくり推進事業(2～12回/年)				
			地 区 名	事 業 内 容				
			裏 丁	ウォーキング、グランドゴルフ大会、和菓子作りとお茶会、健診結果の見方、体操教室				
			本 荒 町	グランドゴルフ、親子食育教室、クリスマス会(歯と口の話)				
			中 新 町	パドル体操教室3回				
			前川東・西、青根	ウォーキング教室2回、健康講話、認知症予防教室3回				
			立 野	健診結果の見方について健康教室、七夕会、パドル教室				
			野 上	ウォーキング教室、健康講話				
			古 関	ウォーキング教室、グランドゴルフ				
			笹 谷	グランドゴルフ大会、健康教室				
			小野・小沢	グランドゴルフ大会、食育教室、健康教室				
			川内1・北川	健診結果の見方及び生活習慣病予防講習会2回、体操教室				
			川内2・3	ストレッチ体操教室、健診結果見方				
			本 砂 金	グランドゴルフ大会、健康教室(口の健康)、健康講話				
			支倉上・下	グラウンドゴルフ、シャフルボード、ウォーキング、食育教室、健康講話等				
			碁 石	グラウンドゴルフ、親子食育、自主グループ活動				
			支 倉 台	ウォーキング、和菓子作り				
			◇健康づくり推進事業	上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、地域内の交流・健康教室等を積極的に実施した。事業費は全地区で668,026円、町助成金は550,000円となっている。事業開催回数は71回、総参加人数は1,743名。健康意識の高揚、成人期・高齢期の運動指導が充実し親子のふれあい・地域交流が図られた。事業継続するも、町の健康対策と連動した事業の展開をするために常に事業評価し計画見直しを行うこととする。				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	2 川崎町健康推進員（52名） 町が委嘱した方で、地区ごとに行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。					
	3 在宅当番医制業務委託 休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。					
	4 補助金 ◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数35人 町の食育推進事業、特に小中学校で行っている食育事業については共催として参画し、各地区での親子食育活動は年々活発に行っている。 ◇みやぎよろこびの会川崎支部補助金 40,000円 会員数17人 研修を通して会員相互の様々な交流に加え、病気を持つ者同士が悩みを共有し、併せて心のケアを図ることができた。また、胃がん検診前に町内を一巡し、受診PR活動を行った。 また、賛助会員を募り会員が増えたことで活動がより活発になった。					
	節別内訳					
	2節 給料	19,511,400円	職員給料			
	3節 職員手当等	9,159,455円	職員手当（うち時間外手当 904,251円）			
	4節 共済費	5,720,972円	職員共済費			
	8節 報償費	1,293,600円	健康推進員謝礼			
	9節 旅費	37,555円	職員旅費			
	11節 需用費	287,131円	消耗品費（保健事業、事務用品等）242,266円 印刷製本費 30,240円 食糧費 14,625円			
	12節 役務費	126,604円	通信運搬費（電話料）98,549円、保険料 28,055円			
	13節 委託料	2,917,000円	在宅当番医制事業委託料（医師会）			
	19節 負担金、補助及び交付金	3,003,531円	病院群輪番制補助負担金等 2,268,531円 川崎町健康づくり推進事業補助金 550,000円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円 よろこびの会川崎支部事業補助金 40,000円			
3 予防費		75,903,000	70,055,681	72,182,737	▲ 2,127,056	健康診査委託料等の減
	事業内容	疾病予防対策				
	成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
	主な課題等	予防事業の重要性の認知				
	事業実績・成果	◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。 ① 平成26年10月1日から定期接種化されている、65歳以上の成人を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種（対象者657名に対し接種者285名）と1歳以上児を対象に水痘ワクチン予防接種（対象者156名に対し接種者90名） ② 小児のインフルエンザ予防接種事業について、生後6ヶ月～12歳まで接種2回、8,000円までを上限、13～15歳（中学生）は接種1回4,500円を上限として接種費用を助成した。（実476名へ3,098,080円助成） ③ 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、対象者3,020人中1,567人が接種している。〔接種率52.0%〕 ④ 平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期予防接種として追加。対象37名、接種者 実31名 延71名接種した。 ◇特定健診 特定健診の受診率は、57.4%、（6月24日付28年度暫定値）昨年比わずかに増加したものの横ばい推移。平成27年度から3か年のデータヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが155人対象のうち129名に実施（実施率83.2%）終了者36名（終了率23.2%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも伸びが大きい。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～59歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先を聞くなど行った。また、未受診者対策として訪問による受診勧奨を行い受診率は平成22年度から上昇傾向にある。 ◇がん検診受診率向上対策 平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。国の補助事業、無料クーポン配布によるがん検診推進事業は実施せず、被災地がん検診推進事業補助金を活用し未受診者に対する受診勧奨電話をかけてもなかった。また、人間ドック事業を対がん協会に委託し4名受診した。婦人科検診日には若い世代に受診を促すため託児室の設置やケープの貸出も実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し171人受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図る。胃がん検診においては、通常バリウム透視X線撮影に加え、ピロリ菌検査を導入して実施。胃がん検診受診者1,162名内837名（72%）がこのピロリ菌検査を受け、陽性者は284人（33.5%）であった。				

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																																												
	◇ 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は35件、乳幼児健診対象者は245人、受診者数209人、むし歯の保有率は1歳6ヶ月児及び2歳3ヶ月児歯科健診では年々緩やかではあるが減少傾向にあるが3歳6ヶ月児歯科健診では微増。今後もむし歯予防対策として、歯みがきと栄養指導を徹底し、こども園・幼稚園内では3歳以上の希望者にフッ化物洗口を継続して行う。 また、成人歯科健診の対象者を18～74歳（H26年度までは20～70歳の5才刻み年齢）と拡大し418名が受診している。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、さらに、高齢期の口腔衛生保持が健康、生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。 ◇ 精神保健事業は、相談（実68名 延118名）や訪問指導を実施（実24名 延79名）した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。 ◇ 住民総合健診会場に小学校（廃校も含め）体育館を利用し、受付時間も正確な血液（代謝）データを得るために午前のみにして4年目であるが受診者数としては大きな変化は無かった。また、糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に検査項目を追加し健診を実施し早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次健診を2名実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小・中学校にて体験型の食育事業を実施している。 また、国保川崎病院との連携を図り二次検診と骨密度検診については個別検診体制で実施した。																																																																																																																																	
		<table><tr><th rowspan="2">健 診 名</th><th rowspan="2">年 齢</th><th colspan="3">年齢人口（対象者）に対する受診率</th><th rowspan="2">27年度 受診率 (川崎)</th><th rowspan="2">26年度 県平均 受診率</th><th rowspan="2">金 額</th></tr><tr><th>対象者</th><th>受診者</th><th>受診率</th></tr><tr><td>特定健診</td><td>40～74歳国保加入</td><td>1,760 人</td><td>1,011 人</td><td>57.4%</td><td>57.2%</td><td>45.2%</td><td></td></tr><tr><td>基本健診</td><td>18～39歳</td><td>831 人</td><td>164 人</td><td>19.7%</td><td>21.5%</td><td>—</td><td>1,563,960円</td></tr><tr><td>後期高齢者健診</td><td>75歳以上</td><td>1,245 人</td><td>550 人</td><td>44.2%</td><td>49.9%</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>結核・肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3,679 人</td><td>1,896 人</td><td>51.5%</td><td>49.7%</td><td>27.8%</td><td>2,853,610円</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>50歳以上男性</td><td>2,490 人</td><td>543 人</td><td>21.8%</td><td>30.1%</td><td>—</td><td>643,805円</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>20歳以上女性</td><td>3,083 人</td><td>984 人</td><td>31.9%</td><td>32.8%</td><td>37.8%</td><td>7,200,810円</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>30歳以上女性</td><td>2,352 人</td><td>639 人</td><td>27.2%</td><td>28.0%</td><td>22.7%</td><td>4,406,688円</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4,085 人</td><td>1,452 人</td><td>35.5%</td><td>36.0%</td><td>23.1%</td><td>1,370,520円</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3,867 人</td><td>1,162 人</td><td>30.0%</td><td>29.2%</td><td>16.6%</td><td>6,109,448円</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>40歳</td><td>74 人</td><td>7 人</td><td>9.5%</td><td>8.1%</td><td>—</td><td>13,754円</td></tr><tr><td>成人歯科健診</td><td>18歳～74歳</td><td>5,083 人</td><td>418 人</td><td>8.2%</td><td>10.4%</td><td>—</td><td>2,081,453円</td></tr><tr><td>（再）節目年齢分</td><td>30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳</td><td>303 人</td><td>66 人</td><td>21.8%</td><td>18.4%</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>骨粗しょう症検診</td><td>40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性</td><td>416 人</td><td>55 人</td><td>13.2%</td><td>14.2%</td><td>—</td><td>96,540円</td></tr><tr><td colspan="7">計</td><td>26,340,588円</td></tr></table>						健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			27年度 受診率 (川崎)	26年度 県平均 受診率	金 額	対象者	受診者	受診率	特定健診	40～74歳国保加入	1,760 人	1,011 人	57.4%	57.2%	45.2%		基本健診	18～39歳	831 人	164 人	19.7%	21.5%	—	1,563,960円	後期高齢者健診	75歳以上	1,245 人	550 人	44.2%	49.9%	—		結核・肺がん検診	40歳以上	3,679 人	1,896 人	51.5%	49.7%	27.8%	2,853,610円	前立腺がん検診	50歳以上男性	2,490 人	543 人	21.8%	30.1%	—	643,805円	子宮がん検診	20歳以上女性	3,083 人	984 人	31.9%	32.8%	37.8%	7,200,810円	乳がん検診	30歳以上女性	2,352 人	639 人	27.2%	28.0%	22.7%	4,406,688円	大腸がん検診	40歳以上	4,085 人	1,452 人	35.5%	36.0%	23.1%	1,370,520円	胃がん検診	40歳以上	3,867 人	1,162 人	30.0%	29.2%	16.6%	6,109,448円	肝炎ウイルス検診	40歳	74 人	7 人	9.5%	8.1%	—	13,754円	成人歯科健診	18歳～74歳	5,083 人	418 人	8.2%	10.4%	—	2,081,453円	（再）節目年齢分	30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳	303 人	66 人	21.8%	18.4%	—	—	骨粗しょう症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性	416 人	55 人	13.2%	14.2%	—	96,540円	計							26,340,588円
健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			27年度 受診率 (川崎)	26年度 県平均 受診率	金 額																																																																																																																											
		対象者	受診者	受診率																																																																																																																														
特定健診	40～74歳国保加入	1,760 人	1,011 人	57.4%	57.2%	45.2%																																																																																																																												
基本健診	18～39歳	831 人	164 人	19.7%	21.5%	—	1,563,960円																																																																																																																											
後期高齢者健診	75歳以上	1,245 人	550 人	44.2%	49.9%	—																																																																																																																												
結核・肺がん検診	40歳以上	3,679 人	1,896 人	51.5%	49.7%	27.8%	2,853,610円																																																																																																																											
前立腺がん検診	50歳以上男性	2,490 人	543 人	21.8%	30.1%	—	643,805円																																																																																																																											
子宮がん検診	20歳以上女性	3,083 人	984 人	31.9%	32.8%	37.8%	7,200,810円																																																																																																																											
乳がん検診	30歳以上女性	2,352 人	639 人	27.2%	28.0%	22.7%	4,406,688円																																																																																																																											
大腸がん検診	40歳以上	4,085 人	1,452 人	35.5%	36.0%	23.1%	1,370,520円																																																																																																																											
胃がん検診	40歳以上	3,867 人	1,162 人	30.0%	29.2%	16.6%	6,109,448円																																																																																																																											
肝炎ウイルス検診	40歳	74 人	7 人	9.5%	8.1%	—	13,754円																																																																																																																											
成人歯科健診	18歳～74歳	5,083 人	418 人	8.2%	10.4%	—	2,081,453円																																																																																																																											
（再）節目年齢分	30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳	303 人	66 人	21.8%	18.4%	—	—																																																																																																																											
骨粗しょう症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性	416 人	55 人	13.2%	14.2%	—	96,540円																																																																																																																											
計							26,340,588円																																																																																																																											
	<table><tr><th colspan="3">節別内訳</th></tr><tr><td>1節 報酬</td><td>693,000円</td><td>各種健診嘱託医日額報酬</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>719,433円</td><td>臨時職員社会保険料</td></tr><tr><td>7節 賃金</td><td>3,854,547円</td><td>臨時職員賃金973,900円、歯科衛生士2,880,647円</td></tr><tr><td>8節 報償費</td><td>1,042,708円</td><td>各種教室・相談等講師謝礼 647,492円 献血記念品等 395,216円</td></tr><tr><td>9節 旅費</td><td>329,110円</td><td>保健事業指導員費用弁償 37,450円 職員普通・研修旅費 291,660円</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>3,709,871円</td><td>消耗品費（各種健（検）診用品等）1,791,674円 食糧費（献血推進事業の際）34,560円 印刷製本費（健診用印刷等）1,243,276円 修繕料 7,173円 賄材料費（食育事業等）286,528円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等）346,660円</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>2,401,254円</td><td>電話・郵送代 2,336,946円 手数料 64,308円</td></tr><tr><td>13節 委託料</td><td>51,734,558円</td><td>電算委託料（総合システム保守・運用支援）642,088円 健康診査等委託料 51,092,470円</td></tr><tr><td>14節 使用料及び賃借料</td><td>1,492,950円</td><td>電算機器借上料 1,296,000円、自動車借上料196,950円</td></tr><tr><td>18節 備品購入費</td><td>751,600円</td><td>保健指導用備品</td></tr><tr><td>19節 負担金、補助及び交付金</td><td>3,326,650円</td><td>助成金・交付金（インフルエンザ、妊婦健診費助成等）</td></tr></table>						節別内訳			1節 報酬	693,000円	各種健診嘱託医日額報酬	4節 共済費	719,433円	臨時職員社会保険料	7節 賃金	3,854,547円	臨時職員賃金973,900円、歯科衛生士2,880,647円	8節 報償費	1,042,708円	各種教室・相談等講師謝礼 647,492円 献血記念品等 395,216円	9節 旅費	329,110円	保健事業指導員費用弁償 37,450円 職員普通・研修旅費 291,660円	11節 需用費	3,709,871円	消耗品費（各種健（検）診用品等）1,791,674円 食糧費（献血推進事業の際）34,560円 印刷製本費（健診用印刷等）1,243,276円 修繕料 7,173円 賄材料費（食育事業等）286,528円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等）346,660円	12節 役務費	2,401,254円	電話・郵送代 2,336,946円 手数料 64,308円	13節 委託料	51,734,558円	電算委託料（総合システム保守・運用支援）642,088円 健康診査等委託料 51,092,470円	14節 使用料及び賃借料	1,492,950円	電算機器借上料 1,296,000円、自動車借上料196,950円	18節 備品購入費	751,600円	保健指導用備品	19節 負担金、補助及び交付金	3,326,650円	助成金・交付金（インフルエンザ、妊婦健診費助成等）																																																																																								
節別内訳																																																																																																																																		
1節 報酬	693,000円	各種健診嘱託医日額報酬																																																																																																																																
4節 共済費	719,433円	臨時職員社会保険料																																																																																																																																
7節 賃金	3,854,547円	臨時職員賃金973,900円、歯科衛生士2,880,647円																																																																																																																																
8節 報償費	1,042,708円	各種教室・相談等講師謝礼 647,492円 献血記念品等 395,216円																																																																																																																																
9節 旅費	329,110円	保健事業指導員費用弁償 37,450円 職員普通・研修旅費 291,660円																																																																																																																																
11節 需用費	3,709,871円	消耗品費（各種健（検）診用品等）1,791,674円 食糧費（献血推進事業の際）34,560円 印刷製本費（健診用印刷等）1,243,276円 修繕料 7,173円 賄材料費（食育事業等）286,528円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等）346,660円																																																																																																																																
12節 役務費	2,401,254円	電話・郵送代 2,336,946円 手数料 64,308円																																																																																																																																
13節 委託料	51,734,558円	電算委託料（総合システム保守・運用支援）642,088円 健康診査等委託料 51,092,470円																																																																																																																																
14節 使用料及び賃借料	1,492,950円	電算機器借上料 1,296,000円、自動車借上料196,950円																																																																																																																																
18節 備品購入費	751,600円	保健指導用備品																																																																																																																																
19節 負担金、補助及び交付金	3,326,650円	助成金・交付金（インフルエンザ、妊婦健診費助成等）																																																																																																																																
4 環境衛生費	15,381,000	12,071,165	16,109,878	▲ 4,038,713	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減																																																																																																																													
	事業内容	環境衛生事業																																																																																																																																
	成果指標	水質保全と環境美化																																																																																																																																
	主な課題等	合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題																																																																																																																																

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由			
事業実績・成果									
1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。									
◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金									
	種 別	25年度	金 額	26年度	金 額	27年度	金 額	28年度	金 額
	5人槽	3基	996,000円	1基	332,000円	4基	1,328,000円	3基	996,000円
	7人槽	11基	4,554,000円	4基	1,656,000円	12基	4,968,000円	8基	3,312,000円
	10人槽	1基	548,000円	1基	548,000円	0基	0円	0基	0円
	合 計	15基	6,098,000円	6基	2,536,000円	16基	6,296,000円	11基	4,308,000円
2 環境美化指導員設置事業									
◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。									
3 衛生害虫の発生予防事業									
◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。									
医薬材料費 492,860円									
4 生ごみ処理器購入補助金事業（補助金 21,600円 電気式 1 台）									
5 仙南広域負担金（川崎斎苑） 4,300,000円									
6 食品放射能測定（一般住民持ち込み放射能測定41件）									
節別内訳									
4節 共済費		3,912円		環境美化指導員社会保険料					
7節 賃金		1,272,000円		環境美化指導員賃金（月・水・金）					
11節 需用費		1,011,894円		消耗品費（業務用消耗品） 363,481円 燃料費（公用車） 77,827円 光熱水費（放射能測定室） 20,076円 修繕料（公用車） 57,650円 医薬材料費（防疫殺虫剤等） 492,860円					
12節 役務費		136,218円		不法投棄ごみ処理等 70,548円 公用車損害共済自賠責保険料 65,670円					
13節 委託料		713,200円		へい獣処理場刈払い業務 162,400円 食品放射能測定システム点検業務 550,800円					
14節 使用料及び賃借料		172,260円		不法投棄ごみ運搬車両リース料 29,700円 放射能測定室リース料等 142,560円					
19節 負担金、補助及び交付金		8,737,081円		仙南広域負担金（川崎斎苑） 4,300,000円 各種法令外負担金 107,481円 合併処理浄化槽設置整備補助金 4,308,000円 生ごみ処理容器設置補助金 21,600円					
27節 公課費		24,600円		公用車自動車重量税					
2 清掃費	175,755,000	174,096,357	268,074,408	▲ 93,978,051	仙南広域各処理施設負担金の減				
1 じん芥処理費	140,389,000	140,163,032	231,271,835	▲ 91,108,803	仙南クリーンセンター建設負担金の減				
事業内容		①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業							
成果指標		ゴミ処理ニーズの適切な対応とゴミ減量意識の醸成							
主な課題等		徹底したゴミの分別による再資源化と家庭ゴミ排出の減量化							
事業実績・成果									
1 じん芥処理事業									
◇年間家庭系ごみ収集量									
		25年度	26年度	増 減	27年度	増 減	28年度	増 減	
	可 燃	1,278.30t	1,294.48t	16.18t	1,291.07t	△3.41t	1,286.47t	△4.60	
	粗 大	1.47t	2.14t	0.67t	1.23t	△0.91t	1.65t	0.42	
	不 燃	50.20t	51.83t	1.63t	55.78t	3.95t	48.83t	△6.95	
	資 源	371.87t	391.86t	19.99t	382.06t	△9.80t	386.32t	4.26	
	計	1,701.84	1,740.31t	38.47t	1,730.14t	△10.17t	1,723.27t	△6.87	
◇仙南広域組合負担金									
	項 目	28年度	27年度	前年度比較	参考)26年度				
	仙南リサイクルセンター負担金	6,986,000円	7,153,000円	△ 167,000	5,399,000				
	仙南最終処分場負担金	6,819,000円	4,641,000円	2,178,000	2,253,000				
	角田衛生センター負担金	0円	12,422,000円	△ 12,422,000	14,027,000				
	動物焼却施設負担金	207,000円	94,000円	113,000	97,000				
	仙南クリーンセンター負担金	91,256,000円	170,391,000円	△ 79,135,000	75,077,000				
	計	105,268,000円	194,701,000円	△ 89,433,000	96,853,000				
2 ごみ減量化啓蒙活動事業									
◇各地区の集積所（256ヶ所）において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。									
◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。									

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由					
			節別内訳										
			4節 共済費		3,792円			ごみ分別指導員社会保険料					
			7節 賃金		1,304,000円			ごみ分別指導員賃金（月・火・木）					
			8節 報償費		155,000円			ごみ集積所謝礼金					
			11節 需用費		245,760円			消耗品費（長靴・作業着等） 100,757円 燃料費（公用車） 100,129円 公用車修繕料 44,874円					
			12節 役務費		235,560円			粗大ごみ収集運搬・処理手数料 193,750円 公用車損害共済自賠責保険料 41,810円					
			13節 委託料		32,944,320円			ごみ収集委託料					
			19節 負担金、補助及び交付金		105,268,000円			仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 6,986,000円 仙南最終処分場 6,819,000円 動物焼却場 207,000円 仙南クリーンセンター 91,256,000円					
			27節 公課費		6,600円			公用車自動車重量税					
2	し尿処理費			35,366,000	33,933,325	36,802,573	▲ 2,869,248	仙南広域負担金の減					
			事業内容	し尿処理業務									
			成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
			主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題									
			事業実績・成果										
			◇年間し尿等収集量	(単位：k0)									
				25年度	1,871.30	26年度	1,748.01	27年度	1,736.31	28年度	1,670.54	前年増減	△ 65.77
			節別内訳										
			8節 報償費		261,105円								し尿汲取券売捌謝礼金
			11節 需用費		40,500円								印刷製本費（し尿汲取券・検認書印刷代）
			12節 役務費		8,743,720円								し尿汲取料
			19節 負担金、補助及び交付金		24,888,000円								仙南広域負担金
4	病院費			290,683,000	288,456,137	301,618,958	▲ 13,162,821	建設改良費(病棟改造工事)の減					
1	病院費			290,683,000	288,456,137	301,618,958	▲ 13,162,821	建設改良費(病棟改造工事)の減					
			事業内容	病院運営事業									
			成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化									
			主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消									
			事業実績・成果	病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて、高度医療繰出、赤字補てん繰出を実施した。昨年度と比較すると、外来患者数及び入院患者数は増加したものの、依然として赤字解消までには至っておらず、昨年度に引き続き厳しい状況となっている。 国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えるよう日々医療水準の向上に努めている。 人口が減少する中であって、容易に患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。									
			<繰出金内訳>										
			■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）						■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）				
			建設改良繰出	・企業債利子償還金 14,595,668円 ・企業債元金償還金 38,385,604円					建設改良繰出 ・企業債利子償還金 7,320,870円 ・企業債元金償還金 22,336,091円				
			救急医療確保繰出	・救急医療に係る人件費等 54,360,342円					高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 4,036,392円				
			保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出	・特財控除後の総経費 2,451,931円					赤字補てん繰出 ・不採算地区病院経費 45,398,000円 (前年度純損失額－前年度減価償却額)				
			経営基盤強化対策繰出	・不採算地区病院経費 73,254,000円 ・医師、看護師等研究研修費 860,188円 ・病院職員共済追加費用負担金 1,635,900円					《参考》 ◆当年度純損失 12,269,246円 対前年度比 △27,346,936円 ※損益のうち40,272,908円は減価償却費 参考) H27純損失 39,616,182円				
			・リハビリテーション医療費負担金 7,062,151円 ・医師確保対策経費負担金 3,230,000円						◆H28末未処理欠損金 1,265,952,424円				
			企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出	・前々年度経常収支不足額限度 11,268,000円					◆H28末 流動資産 128,627,104円 ※前年度対比額 2,109,285円				
			企業職員児童手当繰出	・中学校修了前まで 2,261,000円									
			計	209,364,784円					計 79,091,353円				

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	250,070,533円		上記負担・補助金のとおり		
			24節 投資及び出資金	38,385,604円		上記出資金のとおり		
5			上水道費	60,223,000	49,321,414	52,435,591	▲ 3,114,177	高料金対策負担金の減
	1		上水道費	60,223,000	49,321,414	52,435,591	▲ 3,114,177	高料金対策負担金の減
			事業内容	上水道事業				
			成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営				
			主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ				
			事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。				
			<繰出金内訳>					
			■繰出基準内繰出					
			統合水道建設改良繰出					
			・企業債元金1/2	15,908,177円				
			・企業債利子	6,216,412円				
			上水道職員基礎年金拠出金	1,125,000円				
			高料金対策	24,071,825円				
			建設改良出資金	2,000,000円				
			※9款1項3目より消火栓維持負担分	1,000千円あり。				
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	47,321,414円		上記負担・補助金のとおり		
			24節 投資及び出資金	2,000,000円		上記出資金のとおり		
6			釜房ダム水質費	370,000	370,000	10,000	360,000	側条施肥機導入助成金の増
	1		釜房ダム水質保全対策事業費	370,000	370,000	10,000	360,000	側条施肥機導入助成金の増
			事業内容	釜房ダム水質保全対策事業				
			成果指標	釜房ダムの水質浄化				
			主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
			事業実績・成果	肥料による水質汚染を、植付け時に根本へ施肥することで、抑制効果進める。				
			◇側条施肥機導入助成金事業	1台	90,000円			
			25年度	2台	26年度	5台	27年度	0台
			28年度	4台				
			◇釜房ダム水質保全対策基金積立金	10,000円				
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	360,000円		側条施肥機導入助成金		
			25節 積立金	10,000円		釜房ダム水質保全対策基金積立金		
5			労働費	297,000	297,000	12,551,760	▲ 12,254,760	震災等緊急雇用対応事業の完了による減
	1		失業対策費	0	0	12,254,760	▲ 12,254,760	震災等緊急雇用対応事業の完了による減
		1	緊急雇用創出事業費	0	0	12,254,760	▲ 12,254,760	震災等緊急雇用対応事業の完了による減
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果	※事業なし				
2			労働諸費	297,000	297,000	297,000	0	増減なし
	1		労働諸費	297,000	297,000	297,000	0	増減なし
			事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など				
			成果指標	就業情報・労働関連情報の発信				
			主な課題等	なし				
			事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）				
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	297,000円		宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 287,000円		

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
6	農林水産業費	244,194,000	229,218,815	254,812,027	▲ 25,593,212	水路改修事業及び間伐事業の繰越等による減
1	農業費	208,456,000	204,472,858	223,997,157	▲ 19,524,299	水路改修事業完了等の減
1	農業委員会費	22,635,000	22,337,856	21,702,441	635,415	臨時職員賃金の増
	事業内容	農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している				
	成果指標	農地の効率的活用と農業者生活水準向上				
	主な課題等	農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積）				
	事業実績・成果	1 農業委員会総会の開催13回、提出した議案80件、承認された件数80件 ◇農地法関係 農地法第3条届出件数 28件 田 215,521㎡ 畑 117,505㎡ 農地法第3条申請件数 43件 田 216,009㎡ 畑 81,088㎡ 農地法第4条申請件数 8件 田 7,789㎡ 畑 7,261㎡ 農地法第5条申請件数 13件 田 3,540㎡ 畑 17,542㎡ 非農地証明申請件数 6件 田 1,042㎡ 畑 13,272㎡ 買受適格証明申請件数 1件 田 3,394㎡ 畑 692㎡ ◇農地賃貸借等の解約 農地法第18条第6項の合意解約通知件数 13件 田 311,400㎡ 畑 27,790㎡ ◇農業経営基盤強化促進法関係 農用地利用集積計画決定 11回 賃借権等の設定件数 113件 田 692,601㎡ 畑 164,267㎡ 所有権の移転件数 1件 田 5,694㎡ 畑 0㎡ 2 各種証明発行件数 170件 ◇耕作等証明 133件 (軽油税免税申請 23件) ◇非農地証明 6件 ◇買受適格証明 1件 ◇贈与税等納税猶予関係証明 30件 3 農作業標準賃金額の設定 農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	6,457,300円	農業委員報酬			
	2節 給料	6,627,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,228,963円	職員手当（うち時間外手当 178,557円）			
	4節 共済費	2,235,972円	職員共済費 2,005,985円 臨時職員社会保険料等 229,987円			
	7節 賃金	1,448,200円	臨時職員賃金			
	8節 報償費	25,200円	農作業標準賃金設定謝礼			
	9節 旅費	492,265円	会長・委員費用弁償 479,965円 職員旅費 12,300円			
	10節 交際費	90,268円	会長交際費			
	11節 需用費	762,837円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 668,257円 食糧費 1,430円 印刷製本費（利用計画書・標準賃金額表印刷） 93,150円			
	12節 役務費	116,112円	切手代・後納郵便料			
	13節 委託料	51,743円	電算委託料（総合行政システム改修・保守・機器保守・運用支援）			
	14節 使用料及び賃借料	530,096円	高速道路利用料 16,232円 総合行政システム使用許諾料 513,864円			
	19節 負担金、補助及び交付金	271,000円	宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 11,000円ほか			
2	農業総務費	48,689,000	48,398,946	48,294,340	104,606	主な増減なし
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	農業政策の変革対応				
	事業実績・成果	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。 計 3,120,000円 ◇農業技術指導員の配置 3,120,000円 2 各協議会等負担金 計 61,800円 ◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 39,000円 ◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円 3 職員人件費 計 45,106,900円				
	節別内訳					
	1節 報酬	33,600円	農政審議会委員日額報酬			
	2節 給料	24,769,200円	職員給料			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	3節 職員手当等		12,730,350円	職員手当（うち時間外手当699,580円）		
	4節 共済費		7,607,350円	職員共済費		
	7節 賃金		3,120,000円	農業技術指導員賃金		
	9節 旅費		16,260円	職員普通旅費		
	11節 需用費		52,236円	消耗品費（新聞購読料等）		
	12節 役務費		4,650円	保険料（農業技術指導員共済掛金）		
	14節 使用料及び賃借料		3,500円	高速道路利用料		
	19節 負担金、補助及び交付金		61,800円	各種法令外負担金 （公）みやぎ農業振興公社原種苗事業 39,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円		
3 農業振興費		46,087,000	45,267,479	47,527,191	▲ 2,259,712	大雪被害農業者緊急支援事業完了による減
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自律的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進を図られた。 ◇中山間地域等直接支払交付金 天神地区集落協定 30人・面積192,319㎡ 1,538,552円 柳生川地区集落協定 11人・面積136,719㎡ 1,093,752円				計	2,632,304円
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。 ◇農業経営基盤強化資金利子助成 48,912円				計	48,912円
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進する為に補助金を交付し、有害鳥獣による被害防止に努めた。 ◇川崎町農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 3,964,000円 ◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 3,381,520円 農作物有害鳥獣駆除の実績は下記の通り。 予察駆除 4回実施（カルガモ28羽、カラス10羽） イノシシ 有害駆除及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を250頭と定め208頭捕獲 ニホンザル 保護管理計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を50頭と定め30頭捕獲 ツキノワグマ 保護管理計画及び緊急捕獲事業により13頭捕獲				計	10,265,520円
	4 震災復興基金を活用して、復興支援事業を実施し、農業者の震災からの早期復興を支援した。 ◇農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円 ◇農産物放射能測定事業補助金 109,000円				計	1,919,000円
	5 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。 ◇青年就農給付金事業補助金 夫婦就農者 1組 1,125,000円 個人就農者 5人×1,500,000円 7,500,000円				計	8,625,000円
	6 地域の主体となる農業者を支援する為、国の「直接支払推進事業」を活用して「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。 ◇農地集積協力金事業補助金 経営転換協力金(50a以上200a未満) 3人×500,000円 1,500,000円				計	1,500,000円
	7 町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。 ◇町内産そば消費拡大事業補助金 649,800円 申請件数 7件 使用量 1,941kg				計	649,800円
	8 中心となる農業担い手の体質強化を図り、持続可能な力強い農業経営を促進するため、農地の受け手となる農業者が面的集積(連担化)するための利用権の設定が行われた農地面積に応じて交付した。 ◇担い手への農地集積規模拡大交付金事業補助金 7,198,500円 申請件数 67件				計	7,198,500円
	節別内訳					
	8節 報償費	284,050円	各種報償金等（マスタープラン審査会謝金）135,850円 各種記念品等（花卉PR用記念品）148,200円			
	9節 旅費	68,720円	職員普通旅費（会議出席等） 45,320円 職員研修旅費（先進地視察） 23,400円			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費	386,424円		消耗品費(プリンタートナー等) 289,781円 燃料費(LPガス) 7,600円 食糧費(各種会議お茶代等) 26,368円 印刷製本費(スタンプラリーリーフレット等) 52,675円 賄材料費 10,000円		
	12節 役務費	531,258円		通信運搬費(郵便料) 74,418円 広告・手数料(新そば祭り開催に伴う食品衛生許可手数料等)456,840円		
	13節 委託料	1,666,600円		有害鳥獣解体処理施設新築工事設計業務他 1,166,600円 すずらん農園管理運営委託料 500,000円		
	14節 使用料及び賃借料	298,874円		高速代、イベント開催音響借上げ料等 28,270円 すずらん農園土地借上料等 80,604円 水土理情報システム利用料等 190,000円		
	16節 原材料費	250,000円		イノシシくくり罠他		
	17節 公有財産購入費	4,401,000円		有害鳥獣解体処理施設用地取得費(978㎡)		
	19節 負担金、補助及び交付金	37,330,553円		・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ・事務事業等補助金 「技の匠」ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 農産物直売所経営再開支援事業補助金 1,810,000円 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 99,137円 農産物放射能測定事業補助金 109,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金 48,912円 新規就農者営農定着促進事業補助金 1,366,000円 青年就農給付金事業助成金 8,625,000円 農地集積協力金事業助成金 1,500,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 2,632,304円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 3,964,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 3,381,520円 産業フェスティバル推進事業助成金 300,000円 グランドカバー生産振興事業補助金 200,000円 町内産そば粉消費拡大事業助成金 649,800円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 園芸特産振興事業補助金 390,000円 狩猟免許取得補助金 92,700円 有害鳥獣捕獲担い手支援事業補助金 300,680円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 1,553,000円 農地集積規模拡大交付金事業補助金 7,198,500円		
	25節 積立金	50,000円		農業振興対策基金積立金		
	4 畜産業費	1,063,000	686,682	5,055,884	▲ 4,369,202	一時保管牧草適正管理業務の完了に伴う減
		事業内容	畜産対策事業			
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
	主な課題等	経営力強化				
	事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。 3 牧草地の除染及び賠償請求手続きの支援を行った。 4 各協議会等負担金 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円 ◆川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 ◆宮城県畜産会負担金 45,000円				
	計	605,000円				
	節別内訳					
	9節 旅費	5,600円		職員普通旅費		
	11節 需用費	30,144円		公用車燃料費		
	12節 役務費	8,938円		通信運搬費(切手代)		
	14節 使用料及び賃借料	37,000円		一時保管牧草等集積用地使用料		
	19節 負担金、補助及び交付金	605,000円		仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円 川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円		
5 農地費	64,334,000	64,024,762	80,091,814	▲ 16,067,052	蟹沢地区水路改修工事完了による減	
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	1 農業用施設整備事業					
	農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事及び測量設計を行った。					
	(1) 農業基盤整備促進事業					
	◇北原地区水路測量業務委託			2,268,000円		
	◇北原地区水路設計業務委託			3,780,000円		
	(2) 市町村振興総合補助金					
	◇立野地区水路測量設計業務委託			2,214,000円		
	(3) 町単独事業					
	◇蟹沢地区安全施設設置工事 L=76m			680,400円		
	◇本砂金地区他水路改修工事 N=2路線 L=28m			694,440円		
	◇野上地区排水路土砂撤去工事 N=1式			625,320円		
	2 負担金及び補助金					
	県営事業の負担金や各種団体に対し補助金を交付した。					
	◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金		14,575,000円			
	◇藤株山地区農道整備事業負担金		799,000円			
	◇多面的機能支払交付金補助金(7地区)		12,090,000円			
	◇川崎町土地改良区運営費補助金		17,000,000円			
	◇土地改良施設維持管理適正化事業補助金		693,000円			
	◇支倉地区公園整備事業補助金		270,000円			
	◇ふるさと景観保全推進事業補助金		120,000円			
	節別内訳					
	7節 賃金	459,800円				農道・水路等補修人夫賃
	9節 旅費	27,300円				ふるさと水と土全国研修会他
	11節 需用費	2,937,446円				消耗品費(コピー代・事務用品等) 1,707,843円 燃料費(公用車燃料代) 154,006円 光熱水費(大森トンネル・上楯城電気代他) 483,479円 修繕料(農村公園照明灯修繕他) 592,118円
	12節 役務費	66,526円				通信運搬費、公用車保険料
	13節 委託料	8,928,360円				北原地区水路測量設計業務 6,048,000円 立野地区水路測量設計業務 2,214,000円 CAD及び電算保守料他 666,360円
	14節 使用料及び賃借料	738,620円				建設機械借上料(農道・水路等補修)
	15節 工事請負費	3,299,729円				蟹沢地区安全施設設置工事 680,400円 本砂金地区他水路改修工事 694,440円 野上地区排水路土砂撤去工事 625,320円 山神堂地区他水路改修工事他 1,299,569円
	16節 原材料費	1,063,981円				農道・水路補修材料
	19節 負担金、補助及び交付金	45,719,000円				前川地区中山間地域総合整備事業負担金 14,575,000円 藤株山地区農道整備事業負担金 799,000円 多面的機能支払交付金補助金 12,090,000円 川崎町土地改良区運営補助金 17,000,000円 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 693,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金 270,000円 ふるさと景観保全推進事業補助金他 292,000円
	22節 補償、補填及び賠償金	781,000円				清水向分譲地追加工事補償料
	25節 積立金	3,000円				21世紀の田園文化創造基金積立金
6 農業者年金事業費		632,000	527,122	552,724	▲ 25,602	主な増減なし
	事業内容					農業者年金は農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資するための年金制度の普及啓蒙及び加入の促進を図った。
	成果指標					農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保
	主な課題等					農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化
	事業実績・成果					
	農業者年金受託業務					
	◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。					
	年金の裁定件数7件、資格関係処理件数6件、給付関係処理件数23件					
	◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。					
	年金相談 約50件、代議員研修3回、担当者研修会5回					
	◇3月31日現在の状況					
	農業者年金加入者 29人、年金受給権者 202人					
	節別内訳					
	8節 報償費	109,200円				農業者年金協議会代議員会議出席謝金
	9節 旅費	3,600円				普通旅費

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			11節 需用費		350,442円	消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）		
			12節 役務費		29,680円	切手・後納郵便代		
			19節 負担金、補助及び交付金		34,200円	農業者年金協議会助成金		
7	水田利用			8,290,000	8,093,437	7,464,092	629,345	水田農業活性化推進事業（助成金）の増
	対策費		事業内容	水田農業推進対策事業				
			成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
			主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
			事業実績・成果					
			1 生産調整(転作) 目標面積達成を確実に実施できるよう18の地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。 (生産調整目標達成割合=108.6%)					計 2,778,000円
			◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成	2,778,000円				
			2 平成23年度より創設された農業者戸別所得補償制度（現経営所得安定対策制度）の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。					計 4,740,000円
			◆ 直接支払推進事業補助金	2,520,000円				
			転作確認、地域とも補償及び農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。					
			◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金	2,220,000円				
			節別内訳					
			11節 需用費		134,077円	燃料費（公用車ガソリン代）		
			12節 役務費		51,280円	保険料(公用車損害保険料)		
			13節 委託料		303,480円	電算委託料（農政システム処理委託料）		
			19節 負担金、補助及び交付金		7,598,000円	各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 2,220,000円 直接支払推進事業 2,520,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業（地区協議会） 2,778,000円		
			27節 公課費		6,600円	公用車自動車重量税		
8	山村開発			16,726,000	15,136,574	13,308,671	1,827,903	経年劣化による各種設備の修繕費の増
	センター等		事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
	管理費		成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
			主な課題等	施設管理維持コストの増加				
			事業実績・成果					
			1 センター等維持経常経費の前年度比較					
			項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
			需用費		10,744,192円	7,595,648円	3,148,544	
			消耗品費	開発C	26,400円	18,664円	▲ 24,487	
				集落C	18,069円	50,292円		
			燃料費	開発C	347,709円	217,379円	165,039	開発C・集落Cの使用量増による
				集落C	411,013円	376,304円		
			光熱水費（電気）	開発C	3,339,615円	4,064,414円	▲ 713,689	開発Cの電気使用量の減
				集落C	788,099円	776,989円		
			光熱水費（水道）	開発C	288,241円	273,234円	4,961	
				集落C	678,147円	688,193円		
			修繕料	開発C	2,535,699円	428,360円	3,716,720	放送機器や屋根修繕工事などの実施による増加
				集落C	2,311,200円	701,819円		
			役務費		828,115円	854,597円	▲ 26,482	
			手数料	開発C	164,592円	164,592円	▲ 26,482	
				集落C	6,296円	32,778円		
			保険料	開発C	91,402円	91,402円	0	
				集落C	565,825円	565,825円		
			委託料		3,219,590円	3,199,070円	20,520	
			測量・設計・管理委託料	開発C	0円	0円	0	
				集落C				
			警備委託料	開発C	583,200円	583,200円	0	
				集落C				
			施設管理委託料	開発C	410,400円	410,400円	0	
				集落C				
			施設機器保守料	開発C	2,225,990円	2,205,470円	20,520	
				集落C				
			使用料及び賃借料		36,360円	36,360円	0	
			放送受信料	開発C	36,360円	36,360円	0	
				集落C				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	原材料費		39,312円	40,014円	▲ 702	
	事業用原材料費		0円	0円	▲ 702	
	集落C		39,312円	40,014円		
	備品購入費		269,005円	1,577,985円	▲ 1,308,980	
	庁用器具購入費		222,025円	308,448円	▲ 1,308,980	昨年度コミュニティー助成事業による備品購入
	集落C		46,980円	1,269,537円		
	負担金、補助金及び交付金		0円	5,000円	▲ 5,000	
	各種法令外負担金等		0円	2,500円	▲ 5,000	
	集落C		0円	2,500円		
	節別内訳					
	11節 需用費		10,744,192円			消耗品費(掃除用具購入代等) 44,469円 燃料費(ガス、灯油代等) 758,722円 光熱水費(電気、上下水道料) 5,094,102円 修繕料(開発C、前川西部集落C暖房機修繕等) 4,846,899円
	12節 役務費		828,115円			手数料(マット、モップ交換手数料等) 170,888円 保険料(建物共済費) 657,227円
	13節 委託料		3,219,590円			開発C警備業務委託料 583,200円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 410,400円 集落C污水处理維持管理業務 691,440円 開発C建築物維持管理業務委託 414,720円 消防設備・電気工作物保守管理委託 471,830円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 648,000円
	14節 使用料及び賃借料		36,360円			使用料及び賃借料(NHK放送受信料)
	16節 原材料費		39,312円			施設用原材料費(基石地区集落C敷砂利代)
	18節 備品購入費		269,005円			テーブル、椅子等
2 林業費		35,738,000	24,745,957	30,814,870	▲ 6,068,913	間伐事業の繰越(H29)による減
1 林業総務費		4,764,000	4,518,874	4,173,114	345,760	人件費の増による
	事業内容		林業総務			
	成果指標		森林環境の整備・保全			
	主な課題等		森林の適正な管理・保全			
	事業実績・成果					
	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。					
	1 職員人件費等				計	4,429,874円
	2 各種協議会負担金				計	89,000円
	節別内訳					
	2節 給料		2,439,900円			職員給料
	3節 職員手当等		1,248,740円			職員手当(うち時間外手当 37,365円)
	4節 共済費		714,828円			職員共済費
	9節 旅費		12,600円			職員普通旅費
	11節 需用費		4,806円			消耗品等
	12節 役務費		9,000円			切手代他
	19節 負担金、補助及び交付金		89,000円			宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円
2 林業振興費		19,348,000	13,429,563	20,965,276	▲ 7,535,713	間伐事業の繰越(H29)による減
	事業内容		林業振興事業			
	成果指標		林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成			
	主な課題等		森林整備保全と林業経営体の強化			
	事業実績・成果					
	1	水源の町として積極的に森林保全に取り組むことをPRするため、ダムの上下流の住民が参加する育樹祭を開催し、交流を深めた。				
		◇水源の森づくり事業		544,320円		
	2	町有林の保育事業を行い、健全な森林の保全を図った。				
		◇川崎原地区下刈業務(2回刈)		1,279,800円		
		◇屋敷裏山地区間伐業務		939,600円		
		◇上赤沢山地区枝打ち業務		1,452,600円		
		◇石塚地区除伐業務		1,178,280円		
	3	造林事業補助				
		私有林の森林整備を推進するため、森林組合が私有林を対象に実施する造林事業に対し、嵩上げ補助を実施した。				
		◇造林事業補助		63,867円		

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
4	林道維持管理事業 林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。					
	路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
	林道北沢線他	455,350	588,654	669,708	3,885,840	5,599,552
	節別内訳					
	7節 賃金	455,350円				路面補修等賃金
	8節 報償費	12,048円				育樹祭参加者記念品
	9節 旅費	31,400円				水源林造林協議会研修会
	11節 需用費	271,324円				消耗品 101,208円 燃料費 82,528円 公用車車検代 87,588円
	12節 役務費	329,072円				通信運搬費（切手代） 22,450円 手数料（車検手数料） 8,120円 保険料（森林国営保険掛金） 298,502円
	13節 委託料	10,603,440円				町有林保育事業 6,173,280円 林道道刈り事業（12路線） 3,885,840円 水源の森づくり事業 544,320円
	14節 使用料及び賃借料	596,754円				林道補修等重機借上料
	16節 原材料費	669,708円				林道補修用砂利止め代他
	19節 負担金、補助及び交付金	453,867円				森林組合まつり補助金 50,000円 道刈事業補助金 120,000円 林業振興協会会費 110,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 造林事業補助金 63,867円 水源林造林協議会会費 42,000円
	27節 公課費	6,600円				公用車自動車重量税
3	公団造林事業費	11,626,000	6,797,520	5,676,480	1,121,040	除伐施業の増による
	事業内容	公団造林事業				
	成果指標	適正な分収林の保育				
	主な課題等	分収造林地の保育				
	事業実績・成果	松葉森山造林地で切捨間伐を行ったほか、下刈、除伐、生物害防除の保育施業を行った。 ◇西森山（除伐Ⅰ） 4,363,200円 ◇藤株山（下刈・生物害防除） 1,077,840円 ◇松葉森山（切捨間伐） 427,680円 ◇六方山（除伐Ⅰ） 928,800円				
	節別内訳					
	13節 委託料	6,797,520円				上記のとおり
7	商工費	160,739,000	155,820,535	182,793,857	▲ 26,973,322	地方創生事業、火山風評被害対策事業の減
1	商工費	160,739,000	155,820,535	182,793,857	▲ 26,973,322	地方創生事業、火山風評被害対策事業の減
1	商工総務費	52,475,000	51,187,971	61,643,842	▲ 10,455,871	人件費及びプレミアム商品券発行事業による減
	事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
	成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化				
	主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 商工会補助金事業（運営分）	9,000,000円				
	川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。					
	2 商工会補助事業	3,000,000円				
	(1) 商店街活性化事業（補助500,000円）					
	夜市、各種共同売出、環境整備、共同チラシ発行事業等（6回）を展開（町内消費促進策）					
	(2) 地域振興活性化事業（補助400,000円）					
	町内産業一本化による催事「かわさき商工まつり10月16日（日）」を展開、20ブース、集客3,500人					
	(3) 情報支援強化事業（補助100,000円）					
	かわさき美味いmonマップ作成・配布（30,000部）事業の展開					
	(4) プレミアム商品券発行事業（補助2,000,000円）					
	2割増商品券1,000セット（1セット/12枚入、1,000円/枚）の発行及び販売					
	総額12,350,000円 うち割増分2,000,000円					
	3 振興資金保証料補給金事業	1,346,142円				
	中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。					
	H28末=41件分（H28 新規16件） 保証債務残高 105,851,000円（前年比1.19倍に増加）					
	H27末=35件分（H27 新規19件） 保証債務残高 88,703,000円（前年比2.38倍に増加）					
	H26末=25件分（H26 新規 3件） 保証債務残高 37,264,196円					

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	4 中小企業振興融資預託金事業				14,000,000円	町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。
	H28年度預託金	融資限度額＝預託額×10倍 (140,000千円)				
	H27年度預託金	融資限度額＝預託額×10倍 (140,000千円)				
	H26年度預託金	融資限度額＝預託額×7倍 (98,000千円)				
	項 目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額
	仙南信金	7,000千円	0千円	7,000千円	11件	31,540千円
	七十七	7,000千円	0千円	7,000千円	5件	21,500千円
	計	14,000千円	0千円	14,000千円	16件	53,040千円
	中小企業者の金融の円滑を図り、経営の合理化と健全なる発展に資することを目的として貸付利率等の一部見直しを行うなど貸付条件を改正している（平成27年4月1日施行）。					
	5 商品化促進・販路拡大事業補助金				481,000円	
	(1) 川崎町観光協会	200,000円 (事業費 230,000円)				町内で収穫される「キウイ、イチジク、紅きび等」を利用したお菓子の開発（製品レシピの開発、試作・アンケート調査）
	(2) 川崎町観光協会	100,000円 (事業費 144,220円)				通年型観光PR用ポスターを作成し、観光物産協会・観光関連事業者、県内市町村等へ配付
	(3) 川崎町生活研究会	111,000円 (事業費 124,160円)				赤きび入り米粉麺のパッケージラベル制作、販売促進用幟旗の作成等
	(4) 青根温泉旅館組合	70,000円 (事業費 78,648円)				温泉街のイメージアップ対策として、街路灯に装飾するフラッグ（旗）を40枚制作
	6 職員人件費					商工業振興支援業務、商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR・誘客業務（CP業務含む）、観光施設管理業務、観光関連団体調整業務、失業対策関連業務など（職員 4名分）
	節別内訳					
	2節 給料	12,450,600円				職員給料
	3節 職員手当等	6,365,355円				職員手当（うち時間外手当 1,045,400円 他課職員含む）
	4節 共済費	3,736,593円				職員共済費
	12節 役務費	33,170円				自動車共済保険料
	14節 使用料及び賃借料	388,080円				自動車等借上料（観光用自動車リース）
	19節 負担金、補助及び交付金	13,920,142円				(社)宮城県物産振興協会会費等 30,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 63,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業補助金 500,000円 かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円 情報発信支援強化事業補助金 100,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 1,346,142円 プレミアム商品券発行支援事業助成金 2,000,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 481,000円
	21節 貸付金	14,000,000円				中小企業振興資金預託金
	22節 補償、補填及び賠償金	294,031円				損失保証金代位弁済 1社2年度分
2 観光費		32,602,000	31,621,707	34,661,430	▲ 3,039,723	蔵王山火山活動に伴う風評被害対策経費等の減
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛	540,000円				
	東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブ、マグノリアカントリークラブの3ゴルフ場支援					
	2 登山事業	100,000円				
	例年5月に実施している北蔵王夏山開き事業には43人が参加					
	7月下旬にZAO振興協議会で実施する夏山登山事業(H28主管市町村は蔵王町)は各市町村（山形・上山・白石市、蔵王・七ヶ宿・川崎町）15名程度を募り実施した。					
	3 登山客誘客対策のため、登山道の調査及び環境整備事業を実施	988,200円				
	登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い（例年は29.9km）及び危険箇所等の調査を実施。想定火口周辺には立ち入りできないため、距離自体は短くなっているが、注意喚起看板の設置も含めての委託となったため、委託料は微増となった。					
	4 観光PR用消耗品及び各種イベント等への景品・ノベルティー等	688,265円				
	町内で行われるイベントや宮城県等が関連するイベント等を中心に景品・記念品を提供し、観光PRを行った。					
	（報償費記念品等 136,568円、需用費消耗品費 551,697円）					
	5 観光誘客推進のため観光パンフレットの調製、ハルティ用ステッカーの作成・配布	1,389,096円				
	観光ガイドマップ印刷 10,000部					
	キャラクターシール 3,500枚、青根情報誌 5,000部、常長名刺 3,000枚等					
	6 衣装クリーニング及びゆるキャラ着ぐるみメンテナンス等	245,471円				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	7 ラジオCM・テレビCM・観光PR広告 通年型のラジオCMや雑誌媒体への広告掲載により観光客誘致を図った。					2,005,560円
	8 アラバキコラボ冊子制作業務委託（1万部作成） 湖畔公園北地区で行われるアラバキロックフェスとのコラボ冊子を作成することで、延べ5万人を超える方々にコンサートスケジュールと観光情報をコラボした冊子による観光情報の発信によって、PR効果が期待できることを背景に作成している。 なお、配布については4月にイベントがあるため、年度を跨いでの作成となる。					374,760円
	9 川崎町観光情報作成等業務委託（移住定住分は除く） 観光情報誌（かわさきあそび）を夏・秋・冬・春の4回発行し、町内、仙台市及び山形市内の施設等に配布した。観光情報のみならず、移住情報やインタビュー記事を掲載することで、より新鮮な情報を提供し、観光客等の興味を引くよう作成した。また、ウェブ版も展開し、広く情報を発信している。					4,251,052円
	10 観光PR関連団体との連携による負担金事業 宮城県をはじめ町外観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。					845,000円
	11 観光産業関連団体と連携した観光振興事業の展開（観光協会補助事業） 町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を通じた観光産業の活性化はもとより、町内の消費拡大、交流人口の増加による経済波及効果の推進を図った。					15,400,000円
	12 東日本大震災復興基金による観光産業復興事業の展開 ①観光産業復興に向けた町外者誘客イベント事業（観光協会） （北蔵王夏山開き、かわさき自然塾、焚火キャンプ、宝探し事業）					2,500,000円 1,500,000円
	②地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業 ・小沢地区観光スポットづくり事業 ・川崎町夏まつり事業 ・羽前街道まつり地域活性化事業 ・青根地区花苗植栽地域活性化事業 ・古賀政男顕彰事業 ・基石を楽しむ会事業 ・青根温泉冬花火集客事業					1,000,000円 100,000円 200,000円 100,000円 100,000円 300,000円 100,000円 100,000円
	13 宮城インバウンドDMO推進協議会への参画 県南地域4市9町域に訪日客を誘致し地域経済の活性化などを目指す、訪日外国人旅行者（インバウンド）誘致を図る観光地づくり推進法人「宮城インバウンドDMO」が平成29年3月に設立され、DMOと4市9町による推進協議会が誘致推進の協定を締結（3月21日に仙台国際空港にて）した。 今後は、連携を図りながら海外への情報発信をはじめ、観光資源発掘などの取り組み等を強化する。					
節別内訳						
	8節 報償費		796,568円			ゴルフ町長杯賞品代 540,000円 青根温泉内活性化事業等協賛金 20,000円 夏山登山案内指導謝礼 100,000円 各種事業に係る記念品等 136,568円
	9節 旅費		172,100円			職員旅費
	11節 需用費		2,041,867円			消耗品（イベント資材・消耗品類、事務用品等）551,697円 食糧費（イベント時賄い代）3,818円 燃料費（公用車燃料費等）71,336円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷ほか）1,389,096円 修繕料（キャラクター着ぐるみ、衣装類）25,920円
	12節 役務費		2,332,123円			切手・後納郵便代・発送代 74,992円 広告料（テレビCM・新聞・ラジオCM）2,005,560円 法被・衣装類のクリーニング代等 251,571円
	13節 委託料		6,753,196円			川崎町観光情報作成等業務委託料 4,251,052円 釜房ダム周辺桜てんぐ巣病防除 976,644円 翻訳業務（青根パンフの英語版）162,540円 荒吐コラボ観光冊子制作業務委託料 374,760円 登山道刈払等業務委託 988,200円
	14節 使用料及び賃借料		49,250円			駐車場料・高速料金
	15節 工事請負費		642,751円			今宿地区看板撤去162,000円 上楯城間伐216,000円 じゃっぼの湯雨樋264,751円
	18節 備品購入費		39,852円			観光PR出展用テント

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		18,794,000円	公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 10,000円 蔵王夏山開き、エコライン協議会負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南エリアガイドブック負担金 150,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 川崎町観光協会事業運営補助金 15,400,000円 震災復興基金事業補助金 1,500,000円 小沢地区観光スポットづくり事業補助金 100,000円 川崎町夏まつり事業 200,000円 青根地区花苗植栽地域活性化補助金 100,000円 羽前街道まつり地域活性化補助金 100,000円 基石を楽しむ会地域活性化補助金 100,000円 古賀政男顕彰会への補助金 300,000円 青根温泉冬花火集客事業補助金 100,000円		
3 観光施設管理費		74,922,000	72,270,857	85,538,585	▲ 13,267,728	観光施設の環境整備事業と指定管理料(るぽ)の減
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果	1 観光施設等管理業務 (1) 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施 参考) 指定管理者制度活用 9施設(3社) (2) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③オートキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園、⑦青根洋館、⑧足湯(駐車場の湯)、⑨足湯(朝日の湯) (3) 指定管理料 ・青根観光施設分 2,000千円(青根温泉合同会社 基本協定H27.3.23再更新) ・交流促進施設分 2,708千円(株まるみつ H28.8.31基本協定を解除) ・セントメリースキー場分 16,000千円(株ゆらいず 基本協定H26.8.25再更新) ・青根温泉観光トイレ 200千円(青根温泉合同会社 基本協定締結) 計 20,908千円 2 観光施設修繕及び施設環境整備 (1) 町所有観光施設の指定管理者管理外に係る施設補修工並びに高額備品類の整備を実施 ① 青根観光施設分 修繕214,920円、保険料108,895円、維持補修工1,978,063円、原材料58,914円 計 2,360,792円(前年度比▲590,782円) ② 交流促進センター等分 修繕490,698円、保険料 632,781円、維持補修工5,710,260円、備品購入606,047円 計 7,439,786円(前年度比+293,314円) ③ スキー場分 修繕4,035,918円、保険料212,215円、土地賃借料3,794,584円(うち国有林分235,200円)、維持補修工12,798,000円 原材料1,328,616円、備品購入619,920円 計 22,789,253円(前年度比+2,430,131円) ④ その他分 該当なし (2) 観光施設環境整備 ・青根観光駐車場付帯設備整備工事(ガードパイプ、カラー舗装等) 5,832,000円 みやぎ路観光地整備補助対象事業(うち補助金額 2,916,000円) ・セントメリースキー場第二駐車場境界測量業務委託 2,700,000円 (3) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施				
	節別内訳					
	4節 共済費	179,296円	交流促進施設維持管理臨時職員9～3月分			
	7節 賃金	1,214,500円	同上			
	11節 需用費	7,050,383円	交流促進施設消耗品費(寝具類) 599,378円 (燃料費)るぽりリニューアル前 231,012円 観光施設用光熱水費(青根駐車場・トイレ、るぽ等) 1,478,457円 観光施設修繕費 4,741,536円			
	12節 役務費	1,064,264円	交流促進施設通信料 107,133円 交流促進施設に係る廃棄物処分料 3,240円 観光施設建物共済分担金 953,891円			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料		24,846,010円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 青根観光用駐車場トイレ管理委託料 200,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 2,708,330円 スキー場指定管理料 16,000,000円 交流促進施設に係る各種（水質・設備・漏水調査）委託料 1,216,080円 スキー場第二駐車場境界測量等業務委託料 2,700,000円 交流促進施設機械及び給排水設備配管調査製図委託料 21,600円		
	14節 使用料及び賃借料		3,794,584円	スキー場用地（個人分）賃借料 3,559,384円 国有林野土地（レクリエーション事業用地）賃借料 235,200円		
	15節 工事請負費		26,318,323円	観光施設に係る維持修繕工事（上記2(1)のとおり） 青根観光施設に係る新設改良工事 5,832,000円（総合補助金を活用）		
	16節 原材料費		1,387,530円	観光施設維持管理用塗料、碎石、LED照明、補修用AS合材ほか		
	18節 備品購入費		1,225,967円	観光施設に係る備品購入（上記2(1)のとおり）		
	19節 負担金、補助及び交付金		190,000円	スキークラブハウス維持管理助成金		
	21節 貸付金		5,000,000円	セントメリースキー場経営改善支援資金貸付金		
4 商工観光 基金事業		740,000	740,000	950,000	▲ 210,000	事業精査等による補助金の減
	事業内容	商工観光基金事業				
	成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
	主な課題等	基金財源の有効活用				
	事業実績・成果	1 蒲郡農林水産まつり補助金 700,000円 目的：ポートピア川崎を縁とし、愛知県蒲郡市と川崎町の交流を深めるとともに、町内地場産業経営者等の民間活力を結集して川崎町の観光資源（町内観光地・地場産品）をPRするとともに、蒲郡市農林関係者並びに観光協会との情報交換及び物販交流等を調整した。 考察：一方的な参加に留めることなく、相互に交流する機会の設置や新たな地場産業拡大施策が必要である。 2 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 40,000円 参考） H28年度末基金残高 103,237千円 H27年度末基金残高 103,197千円				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	700,000円	蒲郡市農林水産まつり実行委員会補助金			
	25節 積立金	40,000円	商工観光対策基金積立金			
8 土木費		873,180,000	685,772,309	472,100,997	213,671,312	町道舗装補修事業・公営住宅建替事業の増
1 土木管理費		10,175,000	10,042,360	10,216,103	▲ 173,743	主な増減なし
1 土木総務費		10,175,000	10,042,360	10,216,103	▲ 173,743	主な増減なし
	事業内容	土木総務				
	成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持管理				
	主な課題等	国県道関係事業の未進展				
	事業実績・成果	1 負担金等 各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動を行った。 ◇国道457号整備促進期成同盟会 10,000 円 ◇宮城県国道協議会 34,200 円 ◇宮城県道路協会 8,680 円 ◇(公社)雪センター 40,000 円 ◇主要地方道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会 15,000 円 ◇宮城県道路利用者会議 3,600 円				
	節別内訳					
	2節 給料	4,996,800円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,109,497円	職員手当			
	4節 共済費	1,642,782円	職員共済費			
	11節 需用費	77,101円	消耗品費（図書・追録代）			
	14節 使用料及び賃借料	4,700円	自動車等借上料（遠方出張に伴う高速料金代）			
	19節 負担金、補助及び交付金	111,480円	各種法令外負担金（各協会会費）			
	28節 繰出金	100,000円	土地開発基金繰出金			

款	項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	2	道路橋梁費	317,341,000	253,013,015	211,322,189	41,690,826	町道舗装補修事業の増
	1	道路橋梁 総務費	27,068,000	26,462,573	26,944,896	▲ 482,323	道路台帳整備委託料の減
		事業内容	道路橋梁総務				
		成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
		主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
		事業実績・成果	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 5,884,493円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）				
		節別内訳					
		2節 給料	9,793,260円	職員給料			
		3節 職員手当等	5,429,733円	職員手当（うち時間外手当 711,523円）			
		4節 共済費	3,159,474円	職員共済費			
		11節 需用費	6,042,920円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 690,677円 燃料費（公用車燃料代） 559,031円 修繕料（除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 4,793,212円			
		12節 役務費	568,786円	郵送料 73,636円 公用車、除雪機械（2tDT、4tDT、グレーダー）車検手数料 54,300円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 440,850円			
		13節 委託料	820,800円	道路台帳整備委託料			
		14節 使用料及び賃借料	556,200円	土木工事積算システム等借上料ほか			
		27節 公課費	91,400円	公用車、除雪機械自動車重量税（道路パトロール車、除雪2tDT・4tDT） 91,400円			
	2	道路維持 費	124,734,000	124,088,147	125,604,150	▲ 1,516,003	町道舗装補修事業の減
		事業内容	道路維持管理				
		成果指標	道路交通環境整備（安全確保）と道路愛護意識の醸成				
		主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				
		事業実績・成果	1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。 ◇賃金（道路補修等人夫賃） 1,137,400円 ◇需用費 9,491,018円（うち消耗品費 2,944,180円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,225,288円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 4,321,550円（道路照明灯及び道路施設修繕等）） ◇土地使用料：資材置き場他土地使用料 75,457円 ◇道路管理維持・運転業務委託料（委託職員1名） 5,000,964円 ◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 378,000円 ◇道路維持建設機械借上料（除雪機械（10台）借上げ含む） 18,134,648円 ◇道路・公園等維持管理業務（除草A=113,100㎡） 5,554,440円 ◇町道支倉台1号線縁石他補修工事（L=518m） 8,196,120円 ◇町道湯坪線道路排水施設改修工事（L=18m） 1,836,000円 ◇町道支障木伐採業務委託料 6,962,760円 2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。 ◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,200㎡、2回刈り） 3,672,000円 ◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） 3,510,000円 ◇町道小松倉線他9路線除草業務委託（A=28,200㎡、2回刈り） 3,564,000円 3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。 ◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗） 4,714,200円 ◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台） 829,170円 ◇町道一般除雪（委3号）業務委託（碁石、小松倉） 1,846,800円 ◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下） 1,218,240円 ◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新） 2,651,670円 ◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古閑） 1,223,640円 ◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉） 1,989,900円 ◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢） 1,334,880円 ◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯） 944,460円 ◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン） 1,229,580円 ◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川） 1,371,600円 ◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山） 2,883,924円 ◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野） 1,260,630円 ◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金） 1,373,760円 ◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部） 1,179,360円 ◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原） 1,074,330円 ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） 1,270,080円				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
		◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、60t） 2,786,400 円				
4	町道除草事業交付金					
	青根行政区	50,000 円		本砂金行政区	150,000 円	
	立野行政区	300,000 円		小沢行政区	90,000 円	
	古閑行政区	100,000 円		支倉上行政区	210,000 円	
	川内北川行政区	140,000 円		支倉下行政区	210,000 円	
	川内二行政区	150,000 円		10行政区計	1,670,000 円	
	川内三行政区	270,000 円				
	節別内訳					
	7節 賃金	1,137,400円		道路維持補修作業人夫賃金	1,137,400円	
	11節 需用費	9,491,018円		消耗品費（除雪機械消耗部品他）	2,944,180円	
				光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料）	2,225,288円	
				修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等）	4,321,550円	
	12節 役務費	374,453円		通信運搬費（携帯電話通話料）	10,967円	
				手数料（公用車等車検検査手数料他）	81,346円	
				保険料（除草交付金事業に係る保険料）	282,140円	
	13節 委託料	60,847,992円		道路管理維持・運転業務委託料	5,000,964円	
				道路・公園等維持管理業務委託料	5,554,440円	
				道路除草業務委託料（3件）	10,746,000円	
				道路支障木伐採業務委託料（7件）	6,962,760円	
				道路除雪業務委託料（17件）	28,396,224円	
				道路除雪待機（情報連絡）委託料（3件）	3,457,524円	
				道路側溝清掃業務委託料	352,080円	
				青根温泉消雪施設維持管理業務委託料	378,000円	
	14節 使用料及び賃借料	18,210,105円		建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代）	18,134,648円	
				土地使用料（資材置き場他土地使用料）	75,457円	
	15節 工事請負費	12,019,320円		道路施設等補修工事（6件）		
	16節 原材料費	8,303,543円		舗装補修用合材代（12t）	1,101,600円	
				凍結防止剤購入代（60t）	2,786,400円	
				砕石・側溝等	4,415,543円	
	18節 備品購入費	12,015,216円		軽貨物車（1台）・除雪3tトラック（1台）購入		
	19節 負担金、補助及び交付金	1,670,000円		町道除草事業交付金（10行政区）		
	27節 公課費	19,100円		公用車自動車重量税		
3	道路新設改良費	104,939,000	67,588,935	56,194,103	11,394,832	補助事業に係る工事請負費の増
	事業内容	道路新設改良事業				
	成果指標	必要性・重要性を踏まえた低コストによる道路環境基盤整備				
	主な課題等	国からの補助金配分額が少額であるため事業完了が遅延				
	事業実績・成果					
	1 社会資本整備総合交付金事業					
	◇道路定期点検事業（橋梁点検）	5,076,000円				
	◇町道裏丁1号線道路改良事業	10,031,407円（H27繰越含む）				
	◇町道裏丁2号線道路改良事業	22,834,800円（H27繰越含む）				
	◇町道川向線道路改良事業	18,506,256円				
	2 地方単独事業					
	◇町道古閑線交差点改良事業	2,376,000円				
	◇町道荒羽賀7号線待避所整備事業	8,010,620円				
	節別内訳					
	13節 委託料	14,678,280円		町道橋梁点検（27橋）及び長寿命化修繕計画策定（34橋）業務委託	5,076,000円	
				町道川向線道路用地測量業務委託（A=10,200㎡、8筆）	3,780,000円	
				町道古閑線交差点改良測量設計業務委託（交差点改良N=1ヶ所）	2,376,000円	
				町道荒羽賀7号線待避所整備測量設計業務委託（待避所N=5ヶ所）	1,836,000円	
				町道川向線不動産鑑定評価業務委託 外	1,610,280円	

款 項 目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	15節 工事請負費		43,902,280円	町道裏丁2号線道路改良工事 (L=200m、W=5.75m) 12,200,000円 (H29へ繰越) 町道裏丁2号線道路改良工事 (L=120m、W=5.75m) 8,777,200円 (H27から繰越) 町道裏丁1号線道路改良工事 (L=132m、W=6.5m) 5,700,080円 (H27から繰越) 町道川向線道路改良工事 (L=123m、W=6.5m) 9,800,000円 (H29へ繰越) 町道荒羽賀7号線待避所整備工事 (N=5ヶ所、W=5.0m) 6,156,000円 町道裏丁1号線道路安全施設工事 205,200円 町道裏丁2号線道路安全施設工事 1,063,800円 (2件)		
	17節 公有財産購入費		3,787,169円	町道川向線道路改良事業に係る土地購入費 (7件、16筆、2,395㎡) 2,976,800円 町道裏丁1号線道路改良事業に係る土地購入費 (2件、2筆、71㎡) 810,369円		
	22節 補償、補填及び賠償金		4,467,354円	町道川向線道路改良事業に係る物件移転補償費 (3件) 339,176円 町道荒羽賀7号線待避所整備事業に係る物件移転補償費 (1件) 18,620円 町道裏丁1号線道路改良事業物件移転補償費 (1件) 1,539,436円 町道裏丁1号線道路改良事業に係る電柱及びTV共同受信ケーブル移転補償費 1,776,322円 町道裏丁2号線道路改良事業に係るTV共同受信ケーブル移転補償費 793,800円		
	23節 償還金利子及び割引料		753,852円	平成27年度社会資本整備総合交付金返還金 (713,200円) 及び加算金 (40,652円)		
	4 橋梁維持費	60,600,000	34,873,360	2,579,040	32,294,320	橋梁補修事業に係る工事請負費の増
	事業内容	橋梁維持業務				
	成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修の実施及び架替えに要する費用の縮減				
	主な課題等	老朽化する道路橋の増大				
	事業実績・成果	1 社会資本整備総合交付金事業 ◇町道荒町・前川線淀ヶ窪橋橋梁補修事業 14,200,000円 ◇町道宿・内野線滝ノ上橋橋梁補修事業 20,673,360円				
	節別内訳					
	13節 委託料		5,400,000円	町道荒町・前川線淀ヶ窪橋点検補修設計業務委託 (L=19.75m) 5,400,000円		
	15節 工事請負費		29,473,360円	町道荒町・前川線淀ヶ窪橋補修工事 (L=19.75m) 8,800,000円 (H29へ繰越) 町道宿・内野線滝ノ上橋補修工事 (L=20.0m) 20,673,360円 (H28から繰越)		
3 河川費		781,000	780,240	17,000	763,240	一級河川堤防除草業務委託料の増
1 河川総務費		781,000	780,240	17,000	763,240	一級河川堤防除草業務委託料の増
	事業内容	河川事業				
	成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
	主な課題等	財政難による計画的な河川整備の立ち遅れ				
	事業実績・成果	◇一級河川堤防除草事業 759,240円 ◇宮城県治水協会負担金 11,000円 ◇宮城県砂防協会負担金 10,000円				
	節別内訳					
	13節 委託料		759,240円	一級河川支倉川河川堤防除草業務委託 (L=2.42km、A=1.62ha) 再委託先：支倉上行政区		
	19節 負担金、補助及び交付金		21,000円	法令外負担金		
4 都市計画費		16,956,000	15,685,032	12,943,042	2,741,990	公園管理費に係る維持・補修工事等の増
1 都市計画総務費		126,000	0	51,103	▲ 51,103	委員報酬及び消耗品費の減
	事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
	成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
	主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
	事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。				

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由		
	2	公園管理費		16,830,000	15,685,032	12,891,939	2,793,093	維持管理・補修工事による増		
			事業内容	公園・緑地の維持管理						
			成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成						
			主な課題等	維持管理費の増加						
			事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び遊具等の設置 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理						
			節別内訳							
			11節 需用費	1,166,762円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 2,550円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 1,032,452円 修繕料（公園遊具、トイレ修繕等） 131,760円					
			13節 委託料	13,119,670円	業務委託による除草、樹木の剪定及び公衆トイレ清掃等					
			15節 工事請負費	1,398,600円	支倉台こども公園遊具設置工事 等					
			5	下水道費	193,324,000	189,148,488	180,452,347	8,696,141	浄化センター維持管理及び更新工事による増	
1	下水道費		193,324,000	189,148,488	180,452,347	8,696,141	浄化センター維持管理及び更新工事による増			
		事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置							
		成果指標	経営の健全化							
		主な課題等	高水準な公債費割合							
		事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。 <繰出金内訳>							
		■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出				
		企業債元利下水道事業特別会計繰出金				企業債元利下水道事業特別会計繰出金				
		180,203,000円				8,945,488円				
		高資本費下水道事業特別会計繰出金				高資本費下水道事業特別会計繰出金				
		0円				0円				
建設改良下水道事業特別会計繰出金				建設改良下水道事業特別会計繰出金						
0円				0円						
災害復旧費一般会計繰入金				災害復旧費一般会計繰入金						
0円				0円						
小 計				180,203,000円						
8,945,488円										
節別内訳										
28節 繰出金				189,148,488円 上記のとおり						
6	住宅費		334,603,000	217,103,174	57,150,316	159,952,858		公営住宅建替事業による増		
		1	住宅管理費	17,777,000	10,523,026	13,864,982	▲ 3,341,956		住宅修繕及び工事費の減	
		事業内容	町営住宅の維持管理							
		成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進							
		主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下							
		事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況 管理住宅内容							
		中 原		木造平屋1戸建	16戸					
		伊 勢 原		木造平屋1戸建	24戸					
		伊 勢 原		簡耐平長屋建	18戸					
		北 原		木造平屋2戸建	22戸					
北 原		簡耐平長屋建	40戸							
青根厚生		木造平屋1戸建	6戸							
沼 の 平		簡耐2階アパート	8戸							
計			134戸							
節別内訳										
2節 給料				4,482,000円	職員給料					
3節 職員手当等				2,236,408円	職員手当（うち職員時間外手当 0円）					
4節 共済費				1,410,251円	職員共済費					
11節 需用費				1,339,423円	消耗品費（解説書・害虫駆除用品等） 48,864円 印刷製本費（家賃納付書等） 40,500円 修繕料（上下水道管・屋根等） 1,250,059円					
12節 役務費				53,320円	後納郵便等 16,220円 町営住宅火災共済保険料 37,100円					
13節 委託料				224,024円	青根厚生住宅雪下ろし作業委託					
15節 工事請負費				777,600円	北原住宅内道路側溝改修工事					

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																																																		
2	住宅建設費	316,826,000	206,580,148	43,285,334	163,294,814	住宅建設費による増																																																		
	事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業																																																						
	成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え																																																						
	主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）																																																						
	事業実績・成果	平成22年度に策定（平成26年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（70戸）を平成36年度までに建替える。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、仮設住宅の建設によらず「川内北川原山地内：町有地」に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を整備する予定。 平成27年度においては、当該川内北川原山地内の予定敷地に係る開発行為等法定手続きを始めとして敷地造成工事及び建物の設計業務に着手した。平成28年度においては、建築工事に着手し、平成29年度中の工事完了、入居手続きの開始を図るもの。 なお、本建替え事業については、相当の財源を必要とするため国からの交付金の活用を基本とした事業計画としているが、国からの交付金の交付率が低下しているため、事業計画の見直しの可能性を検討しなければならない。																																																						
	【現在】	<table> <tr> <td>中 原</td><td>木造平屋1戸建</td><td>16戸</td><td rowspan="7">第1期 整備計画 →</td><td>北川原山</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr> <tr> <td>伊 勢 原</td><td>木造平屋1戸建</td><td>24戸</td><td>中 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>18戸</td></tr> <tr> <td>伊 勢 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>18戸</td><td>伊 勢 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr> <tr> <td>北 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td><td>北 原</td><td>木造平屋2戸建</td><td>22戸</td></tr> <tr> <td>北 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>40戸</td><td>北 原</td><td>簡耐平長屋建</td><td>40戸</td></tr> <tr> <td>青根厚生</td><td>木造平屋1戸建</td><td>6戸</td><td>青根厚生</td><td>木造平屋1戸建</td><td>6戸</td></tr> <tr> <td>沼 の 平</td><td>簡耐2階アパート</td><td>8戸</td><td>沼 の 平</td><td>簡耐2階アパート</td><td>2戸</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>134戸</td><td></td><td>計</td><td></td><td>132戸</td></tr> </table>					中 原	木造平屋1戸建	16戸	第1期 整備計画 →	北川原山	木造平屋2戸建	22戸	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸	中 原	木造平屋2戸建	18戸	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸	伊 勢 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	簡耐平長屋建	40戸	北 原	簡耐平長屋建	40戸	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸	沼 の 平	簡耐2階アパート	2戸	計		134戸		計		132戸
中 原	木造平屋1戸建	16戸	第1期 整備計画 →	北川原山	木造平屋2戸建	22戸																																																		
伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸		中 原	木造平屋2戸建	18戸																																																		
伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸		伊 勢 原	木造平屋2戸建	22戸																																																		
北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	木造平屋2戸建	22戸																																																		
北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	簡耐平長屋建	40戸																																																		
青根厚生	木造平屋1戸建	6戸		青根厚生	木造平屋1戸建	6戸																																																		
沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸		沼 の 平	簡耐2階アパート	2戸																																																		
計		134戸		計		132戸																																																		
	節別内訳																																																							
	11節 需用費	542,584円	消耗品																																																					
	12節 役務費	712,000円	建築確認申請等各種手数料																																																					
	13節 委託料	295,000円	(仮称)北川原山町営住宅敷地除草業務																																																					
	14節 使用料及び賃借料	60,000円	建築工事に伴う資材仮置き場の賃借料 60,000円/年																																																					
	15節 工事請負費	204,351,764円	(仮称)北川原山町営住宅敷地造成工事 32,339,920円 (仮称)北川原山町営住宅建築工事(1工区) 109,600,000円 (仮称)北川原山町営住宅建築工事(2工区) 61,300,000円 (仮称)北川原山町営住宅敷地擁壁補強工事 1,080,000円ほか																																																					
	19節 負担金、補助及び交付金	618,800円	(仮称)北川原山町営住宅建築工事に伴う水道加入金																																																					
9	消防費	223,874,000	212,386,091	264,463,056	▲ 52,076,965	蔵王山火山対策等消防設備整備事業の減																																																		
1	消防費	223,874,000	212,386,091	264,463,056	▲ 52,076,965	蔵王山火山対策等消防設備整備事業の減																																																		
1	常備消防費	135,792,000	135,792,000	136,652,000	▲ 860,000	仙南広域事務組合負担金の減																																																		
	事業内容	仙南広域負担金（消防）																																																						
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全																																																						
	主な課題等	なし																																																						
	事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）																																																						
	節別内訳																																																							
	19節 負担金、補助及び交付金	135,792,000円	仙南広域事務組合負担金																																																					
2	非常備消防費	31,014,000	27,070,939	29,493,490	▲ 2,422,551	火災出動の減少に伴う報酬等の減																																																		
	事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等																																																						
	成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚																																																						
	主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進																																																						
	事業実績・成果	火災予防の啓蒙活動として、春秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。 消防団においては消防施設（設備）の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めたほか、消防演習等の訓練を通じて団員の消防技術向上を図った。 予防消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。 【H27：条例適合率20% 設置率50% ⇒ H28：条例適合率19% 設置率85%】 平成28年度の火災発生は、6件の火災が発生し延べ525人の団員が出動し対応にあたった。 【H28年度 6件：建物3件、林野0件、車輛2件、その他1件、非火災等3件】 【H27年度 17件：建物5件、林野5件、車輛3件、その他4件、非火災等3件】 平成28年度における災害等については、3件の事案に延べ143人の団員が出動し、各地区での見回警戒等を実施し、気象災害等へ対応した。 【H28年度 3件：大雨警戒2件、行方不明者捜索1件】																																																						

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			1 消防団の現況					
			◇団員数（3月31日現在）					◇体 制
			条例定員：310人					本 部：（団長・副団長 2名、ラッパ隊、役場班）
			現 員 数：245人					6 分団：（27班）
			◇年間出動状況					（自主的な警戒活動等は除く）
			種 別	火災・災害対応等	参観等	教育・会議等	計	
			件 数	12	9	5	26	
			出場延人員	668 人	36 人	41 人	745 人	
			◇報酬支払額					
			年報酬	11,735,149円	出場報酬	1,564,500円	計	13,299,649円
			2 婦人防火クラブの現況（H29年度総会資料より）					
			クラブ数：21					会員数：2,066戸
			節別内訳					
			1節 報酬	13,299,649円				消防団員年額報酬 11,735,149円 出場報酬 1,564,500円
			3節 職員手当等	549,076円				時間外手当
			8節 報償費	510,216円				消防演習時報償金 246,000円 出初め式、表彰式受賞者記念品等 264,216円
			9節 旅費	47,100円				消防団員費用弁償 13,000円 職員普通旅費 34,100円
			10節 交際費	80,324円				団長交際費（慶弔関連）
			11節 需用費	3,132,589円				消耗品費（消防団活動服の更新、安全靴、消防団法被、消防設備に係る消耗品等）1,485,384円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代）186,515円 食糧費（演習・火災予防運動時お茶代など）63,490円 印刷製本費（家庭掲示用「火の用心」チラシ）119,350円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,277,850円
			12節 役務費	1,102,984円				電話・衛星携帯電話料・後納郵便料 313,984円 防災訓練災害補償等共済掛金・団員福祉共済掛金789,000円
			13節 委託料	21,600円				訓練施設設営作業委託料
			14節 使用料及び賃借料	158,444円				防災行政無線電波使用料、電柱添架料等 68,444円 格納庫土地賃貸料 90,000円
			18節 備品購入費	72,057円				スチール書棚 2 台
			19節 負担金、補助及び交付金	8,096,900円				非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,852,500円 宮城県消防協会負担金ほか 204,400円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 978,000円 消防研修受講料等 62,000円
3	消防施設費			51,572,000	45,196,175	84,233,207	▲ 39,037,032	行政防災無線設備事業及びポンプ車庫等新築整備事業量の減
			事業内容	消防施設整備事業				
			成果指標	消防設備基盤強化・拡充				
			主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新				
			事業実績・成果					
			消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。					
			具体的には消防水利の確保を目的とした「防火水槽の整備」や消防力の向上を目的とした「ポンプ積載車庫の新築」及び老朽化した「小型動力ポンプの更新」を行った。					
			消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。					
			主な施設整備事業					
			◇ 防火貯水槽用地筆界復元測量・地積測量図作成業務委託（川向・朴ノ木地内）	492,200円				
			◇ ポンプ車庫新築工事設計監理業務委託（道畑地内他）	1,346,760円				
			◇ 防火貯水槽整備測量設計委託（川向・朴ノ木地内）	756,000円				
			◇ 川崎町防災無線設備保守点検等業務委託	960,120円				
			◇ 防火貯水槽整備工事（支倉字川向地区、川内字朴ノ木地区）	12,021,480円				
			◆ ポンプ積載車庫新築工事（本砂金字道畑地内他：本砂金班）	11,426,400円				
			◇ ドクターヘリ離着陸場標識設置工事(10箇所)	4,212,000円				
			◇ 小型動力ポンプ更新購入（荒町上班、大針班、石丸班、野上上班）	6,264,000円				
			◆ 石油貯蔵施設立地対策等交付金					
			交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。					
			本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成28年度は第6分団本砂金班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新設（1棟）」を実施した。					
			※事業費：11,426,400円 交付金額：9,241,000円					

款 項 目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	11節 需用費	1,509,297円				消耗品（車検整備に係る印紙代、ポンプ車車両に係る各種消耗品費等）371,278円 修繕料（ポンプ車・積載車等車検整備・施設の修繕等）1,138,019円
	12節 役務費	711,952円				ポンプ車車検手数料等 84,220円 建物・自動車損害共済等 627,732円
	13節 委託料	3,555,080円				消防用地土地筆界復元・地積測量図作成（2件）492,200円 消防ポンプ車庫設計監理業務委託（1件）1,346,760円 防火水槽整備測量設計委託（2件）756,000円 防災行政無線設備保守点検業務 960,120円
	15節 工事請負費	28,969,445円				防火貯水槽新設工事（川向・朴ノ木地内）12,021,480円 ポンプ車庫新築工事（道畑地内他）11,426,400円 Dr.ヘリ離着陸場標識看板設置工事（10箇所）4,212,000円 消火栓ホース格納箱取付工事（5箇所）394,200円 消防サイレン施設修繕工事（野上、笹谷）384,005円 前川班ポンプ格納庫修繕工事他 531,360円
	16節 原材料費	2,535,341円				消火栓本体の購入（10基）・山砂
	18節 備品購入費	6,471,360円				消防用ホース（6本×65mm×20m）207,360円 小型動力ポンプ購入（4台）6,264,000円
	19節 負担金、補助及び交付金	1,288,400円				県衛星ネットワーク無線局管理負担金 256,000円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出）1,000,000円、分水負担金及び水道加入金32,400円
	27節 公課費	155,300円				ポンプ車等自動車重量税
4 災害対策費		5,496,000	4,326,977	14,084,359	▲ 9,757,382	地域防災計画策定業務完了による減
	事業内容	防災減災対策事業の推進				
	成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減				
	主な課題等	緊急時における防災備蓄品の備えと防災に関連した各種計画の策定など				
	事業実績・成果	災害時の避難所開設・運営等に備えることを目的とした防災備蓄品等を購入し、ローテーション備蓄対策を進めたほか、蔵王山の噴火に備え、特定施設（観光施設1軒）との緊急連絡用に携帯電波の受信環境整備を実施した。				
	節別内訳					
	3節 職員手当等	498,113円				防災関連業務等の時間外手当
	11節 需用費	1,146,249円				防災備蓄品（毛布200、保存食100、携帯トイレ100）874,800円 その他消耗品 一式 142,689円 防災指導員養成講習会等 お茶代 10,240円 蔵王山火山防災マップ増刷作成成分（2,000枚）他 117,720円 蔵王山噴火緊急連絡用フェムトセル電気代 800円
	12節 役務費	23,311円				蔵王山噴火緊急連絡用光回線使用料
	13節 委託料	907,200円				地域防災計画書印刷業務委託（85冊）907,200円
	18節 備品購入費	1,568,376円				蔵王山噴火緊急連絡用フェムトセル無停電装置 129,600円 自動体外式除細動器（6台） 青根、笹谷、本砂金、川内二、支倉上、支倉下 1,334,880円 AED設置用備品（一式）103,896円
	19節 負担金、補助及び交付金	183,728円				蔵王山火山防災協議会経常負担金
10 教育費		801,973,000	777,955,571	744,535,805	33,419,766	中学校施設トイレ改修に係る工事請負費の増
1 教育総務費		58,932,000	57,066,818	55,467,568	1,599,250	学校施設財産処分積立基金積立金の増
1 教育委員会費		1,517,000	1,439,186	1,462,943	▲ 23,757	主な増減なし
	事業内容	教育委員会運営				
	成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進				
	主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組				
	事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会1回、審議件数21件 ◇主な決定事項 ①川崎町地域活性化施設の管理運営に係る事務委任の解除について②川崎レイクサイドマラソン実行委員会補助金交付要綱について③川崎町上級大会・競技会等への出場者に対する助成金交付要綱の一部を改正する要綱について④川崎町立かわさきこども園設置条例の一部を改正する条例について⑤川崎町立かわさきこども園延長保育事業実施要綱について⑥川崎町子育て支援センター一時預かり事業実施要綱について⑦川崎町私立幼稚園等の利用者負担に関する規則について他14案件の審議				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,305,200円				教育委員報酬
	9節 旅費	76,070円				教育委員費用弁償（東北六県教育委員研修会他各種行事）
	11節 需用費	37,116円				消耗品費（新聞購読料）
	19節 負担金、補助及び交付金	20,800円				県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金

款	項	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由									
2	事務局費		57,415,000	55,627,632	54,004,625	1,623,007	学校施設財産処分積立基金積立金の増									
		事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備													
		成果指標	基礎的・基本的な学力の定着、不登校児童生徒数の減少													
		主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見													
		事業実績・成果														
		◇学習支援員の配置	小学校における放課後学習会の開催や、小・中学校における授業補助等を支援するため学習支援員を4名配置した。													
			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		回数		0	19	27	21	6	40	38	31	25	18	20	14	259
		人数		0	611	689	507	152	995	902	661	694	347	316	332	6,206
		◇町内小中学校の児童生徒を対象とした「かわさき朗読会」の開催（17人参加）														
		◇スクールソーシャルワーカーの配置	不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1名配置した。													
		◇特別支援連携協議会、特別支援コーディネーター連絡協議会の設置等により、連携の強化、情報の共有など共通理解に努めた。特別支援連携協議会を1回、特別支援コーディネーター連絡協議会を1回（特別支援学校高等部の教育課程についての講演会）開催した。														
		◇地域活性化施設の管理	①旧川内小学校体育館排水管修繕工事 151,200円②旧川内小学校消火器格納箱及び誘導灯用予備電池取替修繕 19,440円③旧支倉小学校消火器格納箱取替修繕 17,280円④旧支倉小学校放流ポンプNo.2交換工事 77,760円													
		◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施														
		節別内訳														
		1節 報酬	3,162,100円	学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬												
		2節 給料	19,161,899円	教育長 5,497,799円、職員 13,664,100円												
		3節 職員手当等	10,285,698円	教育長・職員手当（うち時間外手当811,881円）												
		4節 共済費	5,583,014円	教育長 1,190,546円、職員共済費 4,392,468円												
		7節 賃金	292,000円	地域活性化施設管理人賃金												
		8節 報償費	2,637,147円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費 33,600円 就学時健診医師等謝金 138,900円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 22,800円 川崎町小中高健全育成指導協議会講師謝礼 20,000円 学習支援員謝金 782,000円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,520,000円 かわさき朗読会参加記念品（図書カード） 17,000円 H29年度新入学生用黄色い帽子 60,847円												
		9節 旅費	542,299円	学び支援コーディネーター等及びスクールソーシャルワーカー費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費、研修旅費												
		10節 交際費	9,736円	教育長交際費（弔電代等）												
		11節 需用費	2,540,635円	消耗品費（図書加除、事務用品等） 585,855円 食糧費（お茶代） 6,600円 光熱水費（地域活性化施設） 1,655,996円 修繕料（地域活性化施設） 265,680円 医薬材料費 26,504円												
		12節 役務費	1,164,572円	フレッツ光回線使用料、電話料 828,249円 切手・後納郵便料等 35,354円 教育長室卓上用プレート 6,480円 旧川内小学校浄化槽汚泥引き抜き料 97,200円 地域活性化施設災害建物保険料 177,749円 学習支援員傷害保険料 15,000円 スクールソーシャルワーカー傷害保険料 4,540円												
		13節 委託料	2,714,436円	地域活性化施設警備委託料 1,490,400円 地域活性化施設管理委託料（蜂の巣駆除、体育館床清掃等） 352,188円 地域活性化施設電気工作物保安管理業務委託料 215,136円 地域活性化施設消防設備保守点検 231,120円 旧支倉小学校貯水槽清掃業務委託料 52,920円 地域活性化施設合併処理浄化槽維持管理業務委託料 203,472円 簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 39,600円 施設台帳システム保守 129,600円												
		14節 使用料及び賃借料	340,750円	高速道路使用料、駐車料金 3,790円 電算機器等借上料 336,960円												

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由								
			19節 負担金、補助及び交付金	868,346円				災害給付金共済掛金 537,985円 大河原地区教科書採択協議会負担金 3,000円 宮城県町村教育長会法令外負担金 9,800円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 8,500円 遠距離通学児童生徒補助金 238,500円 へき地教育振興会、分校教育研究会会費、賛同会費 36,511円 柴田郡学校保健会負担金 34,050円 学校施設財産処分積立基金積立金								
			25節 積立金	6,325,000円												
2	小学校費			118,772,000	113,850,649	126,516,249	▲ 12,665,600	H27小学校3校トイレ等改修工事費の減								
1	学校管理費			101,024,000	96,688,699	104,744,863	▲ 8,056,164	H27小学校3校トイレ等改修工事費の減								
			事業内容	小学校4校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
			成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
			主な課題等	各小学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新												
			事業実績・成果													
			◇主な維持補修工事等													
			①川崎小学校トイレ他改修工事 21,652,920円②川崎小学校体育館ステージ緞帳修繕工事 634,608円③川崎第二小学校プール濾過器配管修繕工事 89,640円④前川小学校プール塗装修繕工事 486,000円⑤前川小学校体育館出入口鉄扉改修工事 456,840円⑥富岡小学校職員室前廊下天井修復旧工事 72,360円⑦富岡小学校高置水槽水位調整工事 63,720円 他													
			◇管理委託等													
			①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安全管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他													
			◇スクールバス運行本数（利用児童数：川崎小 19人、前川小 6人、富岡小 22人、合計 47人）													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
			本数	158	165	205	119	35	186	176	179	145	141	180	147	1,836
			夏休みプール開放の運行	本数 42					乗車人数 196							
			◇各小学校児童数	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計					
				川崎小	29	29	42	41	37	32	210					
				川崎二小	8	10	10	7	6	10	51					
				前川小	3	8	6	7	8	5	37					
				富岡小	13	10	13	8	20	13	77					
				合 計	53	57	71	63	71	60	375					
			節別内訳 （学務課）	小計	86,977,214円											
			4節 共済費	80,216円					教員補助員労災・雇用保険料							
			7節 賃金	7,736,000円					教員補助員賃金 7,675,000円 地域活性化施設樹木剪定等軽作業賃金 61,000円							
			8節 報償費	13,000円					特別支援教育交流会講師謝礼等							
			11節 需用費	11,130,549円					消耗品費（事務用品等） 147,313円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 9,067,748円 修繕料（校舎、体育館、プール等の施設・設備修繕） 1,915,488円							
			12節 役務費	747,099円					社会見学等教職員入場料 38,451円 町有建物火災共済保険料 546,181円 浄化槽清掃汚泥汲み取り手数料 116,640円 前川小学校F F式石油暖房機入替作業料 27,562円 ホームページサービス利用料 18,265円							
			13節 委託料	44,754,247円					川崎小学校トイレ他改修工事設計・管理業務委託料 1,398,600円 小学校警備委託料 1,555,200円 小学校用務員業務委託料 15,851,160円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 12,960円 浄化槽維持・貯水槽清掃管理業務委託料 177,660円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 172,416円 スクールバス運行業務委託料 22,791,239円 消防設備保守点検 272,160円 プール濾過機保守点検業務委託料 207,360円 F F式石油暖房集中システム保守点検料 726,300円 健康診断基礎検査等委託料等 744,461円 体育館床・窓清掃業務委託料 408,240円 電気工作物保安全管理業務 436,491円							
			14節 使用料及び賃借料	363,723円					NHK放送受信料 98,043円 川崎小学校業務用牛乳保冷庫賃借料 165,888円 富岡小学校業務用牛乳保冷庫賃借料 99,792円							
			15節 工事請負費	21,652,920円					川崎小学校トイレ他改修工事							

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	18節 備品購入費		473,460円	川崎第二小学校F F式石油暖房機(1台) 241,920円 川崎第二小学校バレーボール支柱及びネット 169,980円 川崎第二小学校屋内消火栓ホース(6本)更新 61,560円		
	19節 負担金、補助及び交付金		26,000円	大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 小中高健全育成指導協議会負担金 4,000円 宮城県特別支援教育研究会負担金 4,800円		
	(川崎小学校) 小計		3,374,418円			
	8節 報償費		35,200円	卒業記念(英和辞書)		
	11節 需用費		2,671,762円	消耗品費(施設用品、事務用品) 1,276,185円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 631,916円 食糧費(来客用お茶代) 9,508円 印刷製本費(卒業証書印刷等) 50,790円 修繕料(印刷機、照明器具、職員トイレ修繕他) 421,209円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 282,154円		
	12節 役務費		321,277円	電話・切手代 207,862円 ピアノ調律、普通教室カーテン他クリーニング料金 113,415円		
	13節 委託料		125,000円	樹木剪定料		
	14節 使用料及び賃借料		57,713円	印刷機・電話設備賃借料		
	16節 原材料費		7,666円	校舎・備品等補修用資材等(発泡板、コンクリートボンド他)		
	18節 備品購入費		155,800円	石油ヒーター 44,800円 リクライニングベット・寝具一式他 111,000円		
	(前川小学校) 小計		2,181,547円			
	8節 報償費		5,500円	卒業記念品(英和辞典)		
	11節 需用費		1,553,457円	消耗品費(施設・事務用品等) 872,692円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 352,836円 印刷製本費(健康診断票他 帳簿用紙代) 17,965円 修繕料(石油暖房機、印刷機、楽器、トイレ等) 131,892円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 178,072円		
	12節 役務費		180,464円	電話・切手代 112,346円 クリーニング料、ピアノ調律料等 68,118円		
	13節 委託料		92,412円	樹木剪定委託料 72,000円 蜂の巣駆除委託料 20,412円		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	18節 備品購入費		314,434円	ワイヤレスアンプ・マイク一式 207,834円 ホワイトボード・衝立購入 106,600円		
	(川崎第二小学校) 小計		1,866,383円			
	8節 報償費		10,692円	卒業記念品(英和辞典)		
	11節 需用費		1,563,479円	消耗品費(施設用品、事務用品) 864,663円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 361,821円 印刷製本費(公簿、封筒等) 36,900円 修繕料(プール機械室ブレーカー交換修理、消火栓ポンプ廻り不良改修) 188,460円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 111,635円		
	12節 役務費		153,590円	電話・切手代 114,346円 クリーニング料、ピアノ調律料等 39,244円		
	13節 委託料		100,000円	校地内樹木剪定委託		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	16節 原材料費		3,342円	丸釘、標識ロープ 他		
	(富岡小学校) 小計		2,289,137円			
	8節 報償費		26,234円	卒業記念品(英和辞典・証書ホルダー)		
	11節 需用費		1,843,746円	消耗品費(施設用品、事務用品) 796,105円 燃料費(灯油・ガス代) 302,421円 食糧費(来客用お茶代) 4,988円 印刷製本費(公簿・写真等) 57,153円 修繕料(電動水抜栓交換修理、放送設備、職員室等蛍光器具修繕他) 530,120円 医薬材料費(保健室医薬品、プール用薬品等) 152,959円		
	12節 役務費		243,877円	電話・切手代 176,593円 カーテン等クリーニング、ピアノ調律料等 67,284円		
	13節 委託料		140,000円	樹木管理委託		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		

款	項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
2	教育振興費		17,748,000	17,161,950	21,771,386	▲ 4,609,436	H27小学校教師用指導書等教材備品購入費の減
		事業内容		小学校5年生によるセカンドスクール（蔵王自然の家2泊3日）の開催			
		成果指標		町内小学校の校外活動や総合学習、教材備品や図書購入等の教育活動の充実			
		主な課題等		継続した学力及び体力向上策の推進			
		事業実績・成果		1 町内4つの小学校の5年生71名、教職員行政職員28名、大学生ボランティア12名による宮城県蔵王自然の家、2泊3日の体験学習を行った。 2 地元セントメリースキー場を利用し、冬期間小学校スキー教室を開催した。（延べ11回） 3 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。			
		扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費
			人数	28人	10人	4人	5人
			金額	434,685円	384,790円	80,204円	93,206円
							合計 該当児童数32人 992,885円
		節別内訳					
		（学務課）	小計	14,099,973円			
		8節 報償費		359,120円			セカンドスクール大学生ボランティア等報償費 79,120円 小学校スキー教室インストラクター代 280,000円
		9節 旅費		4,320円			セカンドスクール大学生ボランティア費用弁償
		11節 需用費		109,296円			修繕料（富岡小学校和太鼓革張替等修理）
		13節 委託料		5,016,600円			外国語指導助手（ALT）業務委託料
		14節 使用料及び賃借料		7,530,622円			自動車等借上料（セカンドスクールの際） 86,400円 セカンドスクール大学生ボランティア施設利用料等 52,001円 釜房ダム現地学習交流会バス借上料 16,200円 映画「ちえりとチェリー」鑑賞会上映手数料 181,000円 映画「ちえりとチェリー」鑑賞会バス借上料 75,600円 スキー場リフト使用料等 164,500円 教育用コンピュータリース料 6,954,921円
		18節 備品購入費		87,130円			小学校教師用教科書購入（特別支援学級等用）
		20節 扶助費		992,885円			就学援助 434,685円 給食費 384,790円 特別支援奨励費 80,204円 修学旅行費 93,206円
		（川崎小学校）	小計	1,150,044円			
		8節 報償費		66,265円			生活科・総合学習・読み聞かせ講師謝礼 42,000円 運動会時児童賞品（学習帳） 24,265円
		11節 需用費		749,044円			消耗品費（授業用消耗品） 703,594円 修繕料（ミシン、プロジェクター修繕） 45,450円
		18節 備品購入費		334,735円			教材備品（ワイヤレスマイク） 35,200円 児童用図書 299,535円
		（前川小学校）	小計	510,140円			
		8節 報償費		15,000円			スキー教室時等講師謝礼
		11節 需用費		259,635円			消耗品費（授業用消耗品） 238,095円 印刷製本費（卒業証書） 21,540円
		18節 備品購入費		235,505円			児童用図書
		（川崎第二小学校）	小計	597,212円			
		8節 報償費		16,730円			運動会時児童賞品（ノート） 11,730円 講師謝金 5,000円
		11節 需用費		255,950円			消耗品費（授業用消耗品）
		18節 備品購入費		324,532円			教材備品（ワイヤレスアンプ） 171,936円 児童用図書 152,596円
		（富岡小学校）	小計	804,581円			
		8節 報償費		27,710円			運動会時児童賞品（ノート） 17,710円 講師謝礼 10,000円
		11節 需用費		464,087円			消耗品費（授業用消耗品） 398,159円 印刷製本費（卒業証書代他） 47,428円 修繕料（ストップウォッチ修理） 18,500円
		18節 備品購入費		312,784円			教材備品（インタラクティブ書画カメラ、デジタルカメラ） 78,320円 児童用図書 234,464円
3	中学校費		75,891,000	71,270,848	42,999,513	28,271,335	川崎中・富岡中学校トイレ等改修工事費の増
1	学校管理費		57,259,000	53,232,211	26,177,473	27,054,738	川崎中・富岡中学校トイレ等改修工事費の増
		事業内容		中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理			
		成果指標		生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保			
		主な課題等		各中学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新			

款	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果					
		◇主な維持補修工事等					
		①中学校2校（川崎、富岡）トイレ等改修工事	22,297,680円				
		②富岡中学校プール塗装修繕工事	500,000円				
		③川崎中学校パソコン教室ブラインド修繕工事	179,280円				
		④富岡中学校屋外テレビアンテナ修繕工事	118,800円				
		⑤富岡中学校屋外受水槽給水管修繕工事	216,000円				
		⑥川崎中学校消防用設備（LED式誘導灯・消火器格納箱）	60,048円				
		他					
		◇管理委託等					
		①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査					他
		◇各中学校生徒数					
		学校名	1年	2年	3年	合計	
		川崎中	54	53	55	162	
		富岡中	9	15	20	44	
		合計	63	68	75	206	
		節別内訳					
		（学務課）	小計	47,115,699円			
		2節 給料		3,594,000円			職員給料（富岡中学校用務員）
		3節 職員手当等		1,714,230円			職員手当（富岡中学校用務員）
		4節 共済費		1,073,965円			職員共済費（富岡中学校用務員）
		7節 賃金		265,800円			プール監視補助員賃金 79,800円 臨時職員賃金（富岡中学校代替用務員） 186,000円
		9節 旅費		98,145円			職員旅費（富岡中学校用務員）
		11節 需用費		8,073,074円			消耗品費（消火器10本、ベンチ補修用資材） 87,410円 光熱水費（上下水道・電気料） 6,798,849円 修繕料（川崎中学校パソコン教室ブラインド修繕工事、富岡中学校プール塗装・屋外テレビアンテナ・屋外受水槽給水管修繕工事） 1,186,815円
		12節 役務費		788,912円			手数料（各種学校行事引率教員入場料、廃試薬等処分手数料、富岡中浄化槽汚泥引抜き料、ホームページサービス利用料他） 306,391円 保険料（建物災害共済基金分担金 他） 482,521円
		13節 委託料		8,060,171円			川崎中・富岡中学校トイレ等改修工事設計監理委託料 2,046,600円 中学校警備委託料 777,600円 中学校用務員業務委託料 2,948,400円 消防設備保守点検 138,240円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 66,420円 中学校貯水槽清掃業務委託料 116,640円 プール濾過機保守点検委託料 103,680円 体育館床・窓清掃業務委託料 222,480円 FF式石油暖房集中システム保守点検料 581,148円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 635,102円 電気工作物保安管理業務 241,833円ほか
		14節 使用料及び賃借料		314,642円			NHK放送受信料 50,906円 川崎中学校体育館屋根清掃用高所作業車借上料 27,864円 川崎中学校業務用全自動製氷機・牛乳保冷庫賃借料 235,872円
		15節 工事請負費		22,297,680円			川崎中・富岡中学校トイレ等改修工事
		18節 備品購入費		516,320円			川崎中学校FF式石油暖房機（1台分） 259,200円 川崎中学校消防用屋内消火栓ホース（6本） 58,320円 富岡中学校ポータブルワイヤレスアンプ 198,800円
		19節 負担金、補助及び交付金		318,760円			柴田郡中学校体育連盟町負担金 94,160円 特別支援教育研究会専門部負担金 2,000円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 207,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 健全育成指導協議会負担金 2,000円 仙南地方危険物安全協会 5,000円
		（川崎中学校）	小計	3,425,339円			
		8節 報償費		54,824円			卒業記念品
		11節 需用費		2,737,951円			消耗品費（施設用品、事務用品） 1,391,518円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 883,301円 食糧費 2,484円 印刷製本費（公簿、卒業証書他） 40,440円 修繕料（体育館暗幕・レール、消防設備、照明・衛生器具等修繕） 285,228円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 134,980円

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	12節 役務費		352,556円	電話・切手代 270,288円 保健室寝具クリーニング、ピアノ調律料、卒業証書筆耕料等 82,268円		
	13節 委託料		161,200円	樹木防除・剪定委託料		
	16節 原材料費		35,000円	校庭整地用砂代		
	18節 備品購入費		83,808円	施設用器具購入費（生徒用机・イス代）		
	(富岡中学校) 小計		2,691,173円			
	8節 報償費		31,984円	卒業記念品		
	11節 需用費		1,927,024円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,291,642円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 358,628円 食糧費（来客用お茶代） 2,940円 印刷製本費（公簿、封筒、卒業証書） 81,030円 修繕料（温水器排水管清掃、鉄製レイキ修繕） 107,784円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 85,000円		
	12節 役務費		294,641円	電話・切手代 227,941円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料 66,700円		
	13節 委託料		160,000円	樹木剪定委託料		
	14節 使用料及び賃借料		36,820円	印刷機賃借料 35,280円 タクシー借上料 1,540円		
	16節 原材料費		9,312円	戸車、カラー金折、中塗コテ、セメント 他代		
	18節 備品購入費		231,392円	畦草刈機、ガス湯沸器		
2 教育振興費		18,632,000	18,038,637	16,822,040	1,216,597	中学校教師用指導書等教材備品購入費の増
	事業内容	ALTを活用した英語教育の充実と教育用PC等導入による情報教育の推進				
	成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、ICT環境の効果的な活用				
	主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
	事業実績・成果	1 ICT教育実施に係るPCリース事業及びデジタル教科書の活用により集中授業を確立した。 2 川崎中学校吹奏楽部で使用している老朽化した楽器を整備した。（年次計画で実施） 3 中学校で使用する教科用図書が4年に一度改訂されることに伴い、教師用の教科書及び指導書を購入・配布した。 4 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
	扶助費					
			就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費
		人数	29人	25人	3人	9人
		金額	919,595円	1,130,220円	122,033円	483,381円
						該当生徒数32人
						2,655,229円
	節別内訳					
	(学務課) 小計		13,198,043円			
	13節 委託料		5,016,600円	外国語指導助手（ALT）業務委託料		
	14節 使用料及び賃借料		4,079,835円	教育用コンピュータリース料		
	18節 備品購入費		1,446,379円	中学校教師用教科書・指導書購入		
	20節 扶助費		2,655,229円	就学援助費 919,595円 給食費 1,130,220円 特別支援奨励費 122,033円 修学旅行費 483,381円		
	(川崎中学校) 小計		3,945,122円			
	11節 需用費		834,483円	消耗品費（授業用消耗品） 484,783円 印刷製本費（通信票等） 90,030円 修繕料（楽器） 259,670円		
	12節 役務費		30,239円	相談室電話料		
	14節 使用料及び賃借料		1,803,400円	県・郡中体連、吹奏楽部県大会バス・タクシー借上料		
	18節 備品購入費		1,277,000円	生徒用図書購入費 250,000円 楽器（ユーフォニアム、トランペット、フルート）購入費 685,000円 スポットライト（2台） 302,400円 書画カメラ 39,600円		
	(富岡中学校) 小計		895,472円			
	8節 報償費		24,000円	豊年踊り講師謝金（8名）		
	11節 需用費		112,900円	消耗品費（授業用消耗品） 110,000円 修繕料（耐火金庫ダイヤル） 2,900円		
	12節 役務費		30,008円	相談室電話料		
	14節 使用料及び賃借料		450,564円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料		
	18節 備品購入費		278,000円	教材備品（音楽鑑賞DVD代） 128,000円 生徒用図書購入費 150,000円		

款	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由					
4	高等学校費		5,037,000	5,028,429	3,876,714	1,151,715	スクールバス運行業務委託料の増					
1	学校管理費		5,037,000	5,028,429	3,876,714	1,151,715	スクールバス運行業務委託料の増					
		事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行									
		成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足									
		主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少									
		事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費、備品購入費などを中心に負担した。 仙台市太白区赤石よりスクールバスを運行。（利用生徒数：25人）									
		節別内訳										
		(学務課)	小計	4,625,552円								
		12節 役務費		27,529円	建物災害共済保険料							
		13節 委託料		4,583,023円	スクールバス運行業務委託料							
		19節 負担金、補助及び交付金		15,000円	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金							
		(柴田農林高川崎校)	小計	402,877円								
		11節 需用費		254,120円	消耗品費（施設用品、事務用品等） 154,685円 印刷製本費（封筒印刷） 20,000円 修繕料（刈払機修理） 39,550円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 39,885円							
		12節 役務費		50,000円	切手代							
		16節 原材料費		49,455円	ガーデンウッド他購入代							
		18節 備品購入費		49,302円	施設用器具（生徒用椅子）							
5	こども園費		326,392,000	320,070,283	309,541,743	10,528,540	人件費及び賃金等の増による増					
1	こども園運営費		250,067,000	245,196,418	237,302,033	7,894,385	人件費及び臨時職員雇用による賃金等の増					
		事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。									
		成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援									
		主な課題等	保育教諭及び看護師の人材確保が困難な状況									
		事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。 ◇かわさきこども園児数実績と推移									
			項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合 計
			H24	16人	24人	32人	72人	50人	59人	62人	171人	243人
			H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人
			H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人
			H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人
			H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人
			※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。									
		節別内訳										
		1節 報酬		331,500円	嘱託医日額報酬							
		2節 給料		74,661,365円	職員給料							
		3節 職員手当等		36,716,269円	職員手当（うち時間外手当 2,017,128円）							
		4節 共済費		27,104,391円	職員共済費 21,766,629円 社会保険料 5,337,762円							
		7節 賃金		36,999,664円	臨時職員賃金 33,459,720円 用務員賃金 3,539,944円							
		8節 報償費		732,915円	講師謝礼 35,000円 各種記念品等（アルバム、運動会）他 697,915円							
		9節 旅費		17,820円	普通旅費 180円 研修旅費17,640円							
		11節 需用費		39,133,529円	消耗品費（教材・事務用品等） 4,496,359円 燃料費（ガス代） 3,276,902円 食糧費 2,851円 印刷製本費（封筒等） 144,072円 光熱水費（電気料、上下水道料） 7,269,325円 修繕料（電気設備、遊具他） 1,566,304円 賄材料費（給食材） 22,186,070円 医薬材料費 191,646円							
		12節 役務費		863,641円	通信運搬費（電話料・切手代） 231,924円 手数料（クリーニング、ピアノ） 112,112円 保険料（建物共済等） 519,605円							

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																																				
			13節 委託料		24,194,259円	広域入所委託料 813,750円 警備委託料 349,920円 施設管理委託料（給食調理）20,798,640円 施設機器保守料（電気工作物、清掃他）1,921,989円 害虫防除委託料（給食室）51,840円 電算委託料 258,120円																																						
			14節 使用料及び賃借料		714,708円	自動車等借上料（通行料、駐車料等） 101,940円 放送受信料 32,592円 事務機器等借上料（印刷機リース） 9,936円 電算機器借上料 570,240円																																						
			15節 工事請負費		663,995円	こども園プール排水口変更工事 496,800円 こども園給食配膳室エアコン取付工事 167,195円																																						
			16節 原材料費		30,000円	施設用原材料費（砂）																																						
			18節 備品購入費		836,742円	庁用器具購入費（物置1基、パソコン2台、シューズロッカー等）																																						
			19節 負担金、補助及び交付金		307,620円	各種法令外負担金 150,820円 事務事業等補助金 150,300円 受講料・会費等 6,500円																																						
			23節 償還金利子及び割引料		1,888,000円	補助金等返還金（国庫）944,000円 補助金等返還金（県費）944,000円																																						
2	子育て支援センター費			16,632,000	16,123,115	17,867,406	▲ 1,744,291	賃金等の減（保育補助員1名減）																																				
			事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																																								
			成果指標	子育てに楽しさが実感できる環境整備																																								
			主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																								
			事業実績・成果	平成23年度より、かわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。																																								
			◇利用実績	<table><tr><th>項 目（回数・件数・延参加人数）</th><th>項 目（回数・件数・延参加人数）</th></tr><tr><td>わんぱく広場 59回 791人</td><td>移動広場 28回 241人</td></tr><tr><td>わくわく広場 21回 116人</td><td>ふれあい広場 239回 349人</td></tr><tr><td>子育て相談 46回 50人</td><td>預かり保育 210人</td></tr><tr><td>育児講座（わらべうた遊び）11回 101人</td><td>育児講座（運動教室）3回 38人</td></tr><tr><td>育児講座（崎野先生）2回 62人</td><td>育児講座（ベビーマッサージ）3回 59人</td></tr><tr><td>育児講座（ヨガ教室）3回 65人</td><td>演劇鑑賞会 1回 20人</td></tr><tr><td>手作りおやつ会（栄養士）2回 42人</td><td>夏まつり 1回 53人</td></tr></table>					項 目（回数・件数・延参加人数）	項 目（回数・件数・延参加人数）	わんぱく広場 59回 791人	移動広場 28回 241人	わくわく広場 21回 116人	ふれあい広場 239回 349人	子育て相談 46回 50人	預かり保育 210人	育児講座（わらべうた遊び）11回 101人	育児講座（運動教室）3回 38人	育児講座（崎野先生）2回 62人	育児講座（ベビーマッサージ）3回 59人	育児講座（ヨガ教室）3回 65人	演劇鑑賞会 1回 20人	手作りおやつ会（栄養士）2回 42人	夏まつり 1回 53人																				
項 目（回数・件数・延参加人数）	項 目（回数・件数・延参加人数）																																											
わんぱく広場 59回 791人	移動広場 28回 241人																																											
わくわく広場 21回 116人	ふれあい広場 239回 349人																																											
子育て相談 46回 50人	預かり保育 210人																																											
育児講座（わらべうた遊び）11回 101人	育児講座（運動教室）3回 38人																																											
育児講座（崎野先生）2回 62人	育児講座（ベビーマッサージ）3回 59人																																											
育児講座（ヨガ教室）3回 65人	演劇鑑賞会 1回 20人																																											
手作りおやつ会（栄養士）2回 42人	夏まつり 1回 53人																																											
			節別内訳																																									
			2節 給料	7,456,800円	職員給料																																							
			3節 職員手当等	3,857,293円	職員手当（うち時間外手当 49,956円）																																							
			4節 共済費	2,388,988円	職員共済費 2,174,019円 社会保険料 214,969円																																							
			7節 賃金	1,367,793円	保育補助員賃金																																							
			8節 報償費	200,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）																																							
			9節 旅費	3,600円	研修旅費																																							
			11節 需用費	774,332円	消耗品費（事務用品、教材用物品等）484,513円 印刷製本費（子育てカレンダー）123,000円 修繕料（ひかり電話オフィスA接続工事）55,620円 賄材料費（おやつづくり食材）111,199円																																							
			12節 役務費	72,509円	通信運搬費（電話料・切手代）31,159円 手数料 3,130円 保険料 38,220円																																							
			14節 使用料及び賃借料	800円	駐車料金																																							
			19節 負担金、補助及び交付金	1,000円	幼児教育運動指導者受講料																																							
3	児童教室費			59,693,000	58,750,750	54,372,304	4,378,446	碁石児童教室増築工事等による工事請負費の増																																				
			事業内容	放課後児童健全育成事業																																								
			成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援																																								
			主な課題等	地域ボランティアとのタイアップ																																								
			事業実績・成果	小学校毎に川崎・碁石・今宿・前川児童教室と4ヶ所設置し、共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。																																								
			◇登録児童数	<table><tr><th>項 目</th><th>川崎児童教室</th><th>碁石児童教室</th><th>今宿児童教室</th><th>前川児童教室</th><th>計</th></tr><tr><td>平成24年度</td><td>51人</td><td>11人</td><td>26人</td><td></td><td>88人</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>52人</td><td>12人</td><td>19人</td><td></td><td>83人</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>59人</td><td>10人</td><td>22人</td><td>13人</td><td>104人</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>66人</td><td>15人</td><td>25人</td><td>10人</td><td>116人</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>71人</td><td>14人</td><td>33人</td><td>13人</td><td>131人</td></tr></table>					項 目	川崎児童教室	碁石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計	平成24年度	51人	11人	26人		88人	平成25年度	52人	12人	19人		83人	平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人	平成27年度	66人	15人	25人	10人	116人	平成28年度	71人	14人	33人	13人	131人
項 目	川崎児童教室	碁石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計																																							
平成24年度	51人	11人	26人		88人																																							
平成25年度	52人	12人	19人		83人																																							
平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人																																							
平成27年度	66人	15人	25人	10人	116人																																							
平成28年度	71人	14人	33人	13人	131人																																							

款	項	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
			開設 川崎児童教室 碓石児童教室 今宿児童教室 前川児童教室 ※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。	平成10年 4月 1日 平成21年 8月 26日 平成22年 4月 1日 平成26年 4月 1日				※それぞれ3月末日現在。 ※H27より対象児童を6年生まで拡大
			◇碓石児童教室増築工事 平成28年度児童教室登録児童を募集したところ、碓石児童教室の定員22人を超える32人から申請があったことから待機児童を解消するため、子ども・子育て支援整備交付金を活用し工事を実施したものの。 総事業費：14,180,400円					
			節別内訳					
			8節 報償費		71,400円	各種報償金・謝金等（運営委員）		
			11節 需用費		4,593,384円	消耗品費（事務用）638,378円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン）364,381円 光熱水費（電気料、上下水道料）760,799円 修繕料（遊具、水道管等）136,944円 賄材料費（おやつ） 2,692,882円		
			12節 役務費		412,396円	通信運搬費（電話料、切手代）266,837円 手数料（公用車車検）14,000円 保険料（建物共済等）131,559円		
			13節 委託料		38,589,780円	測量・設計・監理委託料（増築工事）972,000円 事務事業等業務委託料（町社協）36,507,000円 警備委託料 878,688円 施設管理委託料（遊具点検）125,172円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等）106,920円		
			15節 工事請負費		14,986,080円	碓石児童教室増築工事 14,180,400円 川崎児童教室エアコン新設工事 805,680円		
			18節 備品購入費		77,760円	庁用器具購入費（パソコン1台）		
			19節 負担金、補助及び交付金		19,950円	各種法令外負担金等		
6	幼稚園費		28,095,000	26,904,488	25,462,838	1,441,650	臨時幼稚園教諭雇用による賃金の増	
	1 幼稚園費		28,095,000	26,904,488	25,462,838	1,441,650	臨時幼稚園教諭雇用による賃金の増	
		事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。					
		成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援					
		主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題					
		事業実績・成果						
		◇園児数実績と推移						
		項目	3歳児	4歳児	5歳児	計		
		H24	4人	6人	3人	13人		
		H25	5人	5人	6人	16人		
		H26	5人	4人	5人	14人		
		H27	3人	8人	4人	15人		
		H28	6人	3人	9人	18人		
		※それぞれ3月末日現在。						
		節別内訳						
		1節 報酬		172,850円	嘱託医日額報酬			
		2節 給料		12,062,400円	職員給料			
		3節 職員手当等		6,008,528円	職員手当（うち時間外手当 222,651円）			
		4節 共済費		3,721,849円	職員共済費 3,700,832円 社会保険料 21,017円			
		7節 賃金		2,101,706円	幼稚園用務員賃金 861,964円 幼稚園臨時職員賃金 1,239,742円			
		8節 報償費		49,909円	各種報償金・謝金等 15,700円 運動会修了式記念品（アルバム、運動会）34,209円			
		9節 旅費		87,300円	費用弁償 1,125円 普通旅費 85,185円 研修旅費 990円			
		11節 需用費		1,390,750円	消耗品費（事務用品、教材物品等）552,327円 燃料費（灯油、ガス）189,703円 食糧費（来客用お茶代）14,241円 印刷製本費 12,960円 光熱水費（電気料、上下水道料）455,080円 修繕料（ホールランプ交換等）146,556円 医薬材料費 19,883円			
		12節 役務費		187,347円	通信運搬費（電話料、切手代）61,193円 手数料（クリーニング）30,850円 保険料（建物共済）95,304円			

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料		1,056,184円	警備委託料 388,800円 施設管理委託料（除草業務等）105,300円 施設機器保守料（清掃、暖房機点検）431,544円 健康診査委託料 130,540円		
	14節 使用料及び賃借料		21,240円	自動車等借上料（駐車料等）1,400円 放送受信料 13,990円 土地・建物等借上料（入館料）5,850円		
	16節 原材料費		10,000円	施設用原材料費（砂）		
	19節 負担金、補助及び交付金		34,425円	各種法令外負担金		
7	社会教育費	56,340,000	53,483,056	62,250,999	▲ 8,767,943	職員新陳代謝による人件費の減
1	社会教育 総務費	34,469,000	33,774,794	34,127,156	▲ 352,362	印刷製本費等需用費の節減による
	事業内容	社会教育事業				
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいがづくりの醸成				
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
	事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。 2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小劇場を開催し、文化教養を高めた。 3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成し、町民や関係機関に配布した。 4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 427,000円の補助金交付など人的、物的支援を実施した。 5 川崎町学校支援事業 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制運営（かわさきっ子応援団事業 141回 延べ199名参加）を推進した。				
	節別内訳					
	1節 報酬		2,223,900円	社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円 社会教育委員・月額報酬 56,700円		
	2節 給料		13,435,500円	職員給料		
	3節 職員手当等		8,418,699円	職員手当（うち時間外手当 1,159,537円）		
	4節 共済費		4,643,993円	職員共済費		
	7節 賃金		768,000円	臨時職員賃金		
	8節 報償費		188,876円	各種事業出演者・講演者謝金（118,800円）		
	9節 旅費		17,600円	職員普通旅費		
	11節 需用費		1,588,119円	消耗品費（事務用品等）1,109,588円 食糧費（生涯学習事業時お茶・弁当代）89,546円 印刷製本費（川崎町の教育・啓発パンフ等）350,460円 修繕料（公用車車検時他）38,525円		
	12節 役務費		157,221円	切手代 35,936円 クリーニング代等 18,965円 学校支援ボランティア・公用車保険料 102,320円		
	14節 使用料及び賃借料		19,786円	高速道路通行料		
	19節 負担金、補助及び交付金		2,303,200円	仙南広域合負担金（教育費）1,812,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 青少年のための宮城県民会議負担金 30,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 9,000円		
	27節 公課費		9,900円	公用車自動車重量税		
2	社会教育 振興費	2,778,000	2,618,290	3,384,824	▲ 766,534	花いっぱい事業の見直しによる減
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）計33,120本を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設事業 こども園・小学校において、延べ6回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家 庭のあるべき教育の必要性と重要性を啓蒙した。 3 シニア大学の開設事業 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄 与した。 4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的、物的支援を実施した。				

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	8節 報償費		198,225円	150,000円		家庭教育・シニア大学等講師謝礼 150,000円 シニア大学事業等記念品 48,225円
	11節 需用費		2,054,215円			消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 1,858,751円 事務用品等 195,464円
	12節 役務費		26,100円			花いっぱい運動ボランティア保険料等
	13節 委託料		296,750円			釜房湖周辺花壇植栽管理委託（大橋花壇、バイパス耕うん）
	19節 負担金、補助及び交付金		43,000円			小中高PTA連絡協議会助成金
3 子供会育成費		1,041,000	810,865	935,157	▲ 124,292	事業精査に伴う経費節減による
	事業内容	子供会育成事業				
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。 1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習慣と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。 2 ちびちゃれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動を通じて自主・協調・交流を深めた。また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	8節 報償費		57,656円			JL初級研修・小学生サマーキャンプ講師謝礼、記念品
	9節 旅費		3,600円			職員普通旅費
	11節 需用費		368,959円			消耗品費（サマーキャンプ等事業用品等） 193,695円 燃料費（キャンプ用燃料） 5,266円 賄材料費（サマーキャンプ・JL研修等） 152,484円 医薬材料費（サマーキャンプ等） 17,514円
	12節 役務費		95,900円			保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）
	14節 使用料及び賃借料		103,750円			キャンプ場所借用料、入浴料等
	19節 負担金、補助及び交付金		181,000円			仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円
4 文化財保護費		1,298,000	1,093,584	1,788,780	▲ 695,196	H27郷土史年表印刷製本経費の減
	事業内容	文化財保護事業				
	成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
	主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
	事業実績・成果	1 指定文化財の保護と環境整備事業 国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。岡崎旅館国登録有形文化財登録申請及び不忘閣の古文書調査を行った。 2 文化財保護の啓発及び周知事業 「古文書講座」5回、「文化歴史講座」・「史跡案内ボランティア養成講座」6回を開催した。 3 郷土芸能保持団体助成金（3団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、本砂金鹿踊保存会、神明神楽保存会、それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。 4 文化財関連施設設置・修繕事業 文化財施設（トイレ、標柱、案内看板等）の修繕を実施した。 5 町指定無形民俗文化財における資材修繕補助事業 神明神楽保存会活動用太鼓の補修修繕経費の1/2を補助し、文化伝承の推進を図った。				
	節別内訳					
	1節 報酬		262,500円			文化財保護委員報酬
	7節 賃金		105,000円			文化財維持管理賃金等
	8節 報償費		30,000円			滝前不動のふじトイレ年間維持管理謝金等
	9節 旅費		16,200円			文化財保護委員費用弁償 14,400円 職員旅費 1,800円
	11節 需用費		127,326円			消耗品費（第一法規追録等） 21,702円 光熱水費（滝前フジ上水道・電気料） 34,344円 トイレ修繕、案内標柱修繕 71,280円
	12節 役務費		28,100円			汲取手数料 20,200円 保険料（文化財調査、講座等）
	15節 工事請負費		151,200円			萩ノ館跡（大橋西側）史跡案内標柱修繕工事
	18節 備品購入費		143,758円			古文書撮影用機材
	19節 負担金、補助及び交付金		229,500円			民族芸能保持団体助成金（3団体） 108,000円 指定無形文化財修繕費用補助金 111,500円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
5	公民館費	12,661,000	11,894,400	16,254,805	▲ 4,360,405	職員新陳代謝による人件費の減
	事業内容	公民館運営事業				
	成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
	主な課題等	公民館施設の利用拡充				
	事業実績・成果	1 公民館事業 主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 ◇利用件数 452件（前年比▲56件） ◇利用人数 7,586人（前年比▲754人） 2 成人式の実施（対象者101人・前年度比▲2名） 新成人83人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を認識させた。 3 町民文化祭の開催 一般、サークル等の作品展示や、文化団体の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図った。 4 図書館運営事業 宮城県図書館の指導を受け図書の充実を図り、読書活動を促進した。（蔵書数7,525冊） 5 公民館維持事業 施設内環境整備、警備及び施設維持補修を実施した。 6 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	2節 給料	2,034,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	836,507円	職員手当（時間外手当なし）			
	4節 共済費	507,935円	職員共済費			
	7節 賃金	661,200円	日直代行員賃金			
	8節 報償費	508,500円	各種教室等講師謝礼 148,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム・事業記念品等） 315,500円			
	9節 旅費	12,000円	職員普通旅費 3,600円 職員研修旅費 8,400円			
	11節 需用費	3,066,293円	消耗品費（事務・各事業用品等） 497,430円 燃料費（重油・ガス・灯油代） 417,973円 食糧費（公民館事業時お茶代・弁当） 136,763円 印刷製本費（成人式しおり等） 35,640円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 1,790,355円 修繕料（照明機器、フェンス及び印刷機修繕） 177,579円 賄材料費（教室用）1,626円 医薬材料費 8,927円			
	12節 役務費	283,698円	電話料・切手・ハガキ等 186,178円 各事業周知用チラシ新聞折込代 8,532円 テーブルクロスクリーニング代 40,824円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 48,164円			
	13節 委託料	2,677,320円	警備委託料 2,246,400円 施設機器保守料（消防・ボイラー等） 430,920円			
	14節 使用料及び賃借料	45,549円	自動車借上料（高速道路通行料） 8,420円 NHK放送受信料21,817円 テレビ共同受信施設使用料3,000円 印刷機リース料12,312円			
	15節 工事請負費	638,280円	フェンス撤去、裏口舗装補修、ボイラー煙突修繕工事			
	16節 原材料費	32,600円	各教室等材料代			
	18節 備品購入費	320,957円	図書購入235冊・読書感想文全国コンクール課題図書代			
	19節 負担金、補助及び交付金	268,661円	公民館連絡協議会負担金 7,661円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円			
6	分館管理費	4,093,000	3,291,123	5,760,277	▲ 2,469,154	H27コミュニティー助成備品購入事業の減
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長（17人）会議を1回開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇利用件数：1,220件（前年比 60件減） ◇利用人数：18,867人（前年比 1,737人減）				
	節別内訳					
	1節 報酬	853,400円	分館長報酬			
	8節 報償費	408,768円	各教室等講師謝金 72,000円 各事業・大会等記念品 336,768円			

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																								
	11節 需用費		1,539,828円			消耗品費（各分館維持用品） 272,321円 燃料費（分館ガス・灯油代） 258,949円 光熱水費（分館上下水道・電気料） 849,042円 修繕費（換気扇、給湯器修繕） 159,516円																								
	12節 役務費		222,227円			建物災害共済保険料																								
	13節 委託料		138,240円			分館消防施設保守点検委託料																								
	14節 使用料及び賃借料		111,920円			NHK放送受信料																								
	16節 原材料費		16,740円			分館敷砂利等																								
8	保健体育費	132,514,000	130,281,000	118,420,181	11,860,819	共同調理場の工事請負費の増																								
1	保健体育 総務費	18,439,000	17,749,454	16,452,609	1,296,845	ヘルシー大会運営費及びマラソン実行委員補助の増																								
	事業内容	社会体育事業																												
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和																												
	主な課題等	民生部門とのタイアップ																												
	事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとリースポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けた。 近年、スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。教育委員会が主催する事業は、参加者増のペタンク大会等を除くと参加者メンバーの固定化の傾向が見受けられる。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか、常に意見の聴取が必要である。 また、今後は中央招集型の大会・講座のみならず、各地域を会場としたコミュニティースポーツ事業の実施が必要課題である。一人でも多くの町民、とりわけ若い世代が町の主催するスポーツ事業に参加するような施策を講じたい。総合型スポーツクラブ「運動笑楽校」の開校により、会員からの意見聴衆など効果が出てきている面もある。 施設関係整備としては、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう心掛けていているところであり、総合運動場、海洋センター、アリーナ、プール等の修繕及び維持補修工事等については従来どおり計画的に実施していきたい。																												
	1 スポーツ推進委員活動	<table><tr><th>活 動 内 容</th><th>回 数</th><th>延べ人員</th></tr><tr><td>スポーツ推進委員諸会議</td><td>13回</td><td>65人</td></tr><tr><td>スポーツ推進委員研修会</td><td>6回</td><td>25人</td></tr><tr><td>各種スポーツ大会への派遣</td><td>22回</td><td>108人</td></tr></table> スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					活 動 内 容	回 数	延べ人員	スポーツ推進委員諸会議	13回	65人	スポーツ推進委員研修会	6回	25人	各種スポーツ大会への派遣	22回	108人												
活 動 内 容	回 数	延べ人員																												
スポーツ推進委員諸会議	13回	65人																												
スポーツ推進委員研修会	6回	25人																												
各種スポーツ大会への派遣	22回	108人																												
	2 スポーツ指導者講習会	<table><tr><th>講 習 内 容</th><th>回数</th><th>人員</th></tr><tr><td>家庭バレーボール審判講習会</td><td>1回</td><td>4人</td></tr></table>					講 習 内 容	回数	人員	家庭バレーボール審判講習会	1回	4人																		
講 習 内 容	回数	人員																												
家庭バレーボール審判講習会	1回	4人																												
	3 体育団体・大会・研修等への助成事業	(単位：円)																												
		<table><tr><th>No.</th><th>内 容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>1</td><td>川崎町体育協会(傘下12団体)</td><td>800,000</td></tr><tr><td>2</td><td>川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)</td><td>250,000</td></tr><tr><td>3</td><td>各種競技会出場助成等</td><td>510,000</td></tr><tr><td>4</td><td>行政区スポーツレクリエーション（15地区）</td><td>410,400</td></tr><tr><td>5</td><td>川崎レイクサイドマラソン実行委員会</td><td>800,000</td></tr></table> ◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている（団体基本額＋人数加算金）。 ◇No.4については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図った。 ◇No.5については、マラソンを通じた地域振興と健康増進を目的にH29実施を見込んだ事前準備経費に対する補助を実施している。					No.	内 容	金 額	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000	2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000	3	各種競技会出場助成等	510,000	4	行政区スポーツレクリエーション（15地区）	410,400	5	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	800,000						
No.	内 容	金 額																												
1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000																												
2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000																												
3	各種競技会出場助成等	510,000																												
4	行政区スポーツレクリエーション（15地区）	410,400																												
5	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	800,000																												
	4 開催大会等	<table><tr><th>月</th><th>事 業 名</th><th>参加選手数</th></tr><tr><td>7</td><td>第13回ペタンク大会</td><td>74人</td></tr><tr><td></td><td>第6回小学生ペタンク大会</td><td>103人</td></tr><tr><td>8</td><td>2016みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(川崎町会場)</td><td>111人</td></tr><tr><td>11</td><td>第18回かわさきウォークラン大会</td><td>201人</td></tr><tr><td></td><td>第5回親子バレーボール大会（低学年）</td><td>128人</td></tr><tr><td>12</td><td>第31回親子バレーボール大会（小学生）</td><td>223人</td></tr><tr><td>2</td><td>第24回小学生ドッチボール大会 ※インフルエンザ流行により</td><td>中止</td></tr></table> ※全体898人					月	事 業 名	参加選手数	7	第13回ペタンク大会	74人		第6回小学生ペタンク大会	103人	8	2016みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(川崎町会場)	111人	11	第18回かわさきウォークラン大会	201人		第5回親子バレーボール大会（低学年）	128人	12	第31回親子バレーボール大会（小学生）	223人	2	第24回小学生ドッチボール大会 ※インフルエンザ流行により	中止
月	事 業 名	参加選手数																												
7	第13回ペタンク大会	74人																												
	第6回小学生ペタンク大会	103人																												
8	2016みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭(川崎町会場)	111人																												
11	第18回かわさきウォークラン大会	201人																												
	第5回親子バレーボール大会（低学年）	128人																												
12	第31回親子バレーボール大会（小学生）	223人																												
2	第24回小学生ドッチボール大会 ※インフルエンザ流行により	中止																												

款項目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由																																																																																				
	節別内訳																																																																																									
	1節 報酬	584,400円				スポーツ推進委員日額報酬																																																																																				
	2節 給料	3,452,700円				職員給料																																																																																				
	3節 職員手当等	2,489,857円				職員手当（うち時間外手当 625,768円）																																																																																				
	4節 共済費	1,140,714円				職員共済費																																																																																				
	7節 賃金	791,000円				管理人賃金																																																																																				
	8節 報償費	1,084,590円				スポーツ教室講師謝礼 471,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 421,500円 各種大会記念品等 192,090円																																																																																				
	9節 旅費	302,525円				スポーツ推進委員費用弁償 165,265円 職員普通旅費 82,660円 研修旅費 54,600円																																																																																				
	11節 需用費	2,817,172円				消耗品（事務用品・施設管理用品等） 1,749,590円 食糧費（各種大会役員・講師弁当代等） 90,482円 印刷製本費（教室パンフ印刷） 395,280円 修繕料（トラクター、照明、排煙監視濃度計、券売機修繕） 581,820円																																																																																				
	12節 役務費	402,417円				切手代 17,800円 広告料なし 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 384,617円																																																																																				
	14節 使用料及び賃借料	234,826円				高速料・駐車代 33,106円 土地借上げ料（防風林） 127,200円 事務機器等借上料 74,520円																																																																																				
	16節 原材料費	83,490円				海洋センタープール上屋膜体縫込用ワイヤー10組																																																																																				
	18節 備品購入費	1,426,863円				清掃ロボット、跳び箱、テーブル、音響機材ほか																																																																																				
	19節 負担金、補助及び交付金	2,888,900円				宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 川崎レイクサイドマラソン実行委員会補助金 800,000円 15行政区各種大会事業運営助成 410,400円 上級大会参加助成金 510,000円 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,000円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金等 52,500円																																																																																				
	26節 寄附金	50,000円				全国BG宣言に伴う熊本震災義えん金																																																																																				
2 海洋センター費		30,531,000	30,356,292	29,833,885	522,407	管理委託及び工事請負費の増																																																																																				
	事業内容	海洋センター管理																																																																																								
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成																																																																																								
	主な課題等	民生部門とのタイアップ																																																																																								
	事業実績・成果	海洋センター及び総合運動場等の延べ利用人数は55,236人で前年度比+4,549人、増減率は9%の上昇となった。※ヘルシー大会等で総合運動場利用者数の増 ○海洋センター等の利用状況 ◇アリーナ利用状況 (単位：人) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>22,978</td><td>22,903</td><td>21,502</td><td>▲1,401</td><td>▲6.12</td><td>22,461</td></tr> </table> ◇トレーニングルーム利用状況 (単位：人) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>8,211</td><td>7,190</td><td>7,607</td><td>417</td><td>5.80</td><td>7,669</td></tr> </table> ◇会議室利用状況 (単位：人) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>2,634</td><td>2,734</td><td>3,249</td><td>515</td><td>18.84</td><td>2,872</td></tr> </table> ◇プール利用状況 (単位：人) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>2,574</td><td>2,798</td><td>2,761</td><td>▲37</td><td>▲1.32</td><td>2,711</td></tr> </table> ◇多目的コート利用状況 (単位：件) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>2,589</td><td>3,881</td><td>3,375</td><td>▲506</td><td>▲13.04</td><td>3,282</td></tr> </table> ◇総合グラウンド利用状況 (単位：人) <table> <tr> <td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>前年度増減</td><td>年度増減率</td><td>3カ年平均</td></tr> <tr> <td>年間</td><td>11,886</td><td>11,181</td><td>16,742</td><td>5,561</td><td>49.74</td><td>13,270</td></tr> </table>					年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	22,978	22,903	21,502	▲1,401	▲6.12	22,461	年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	8,211	7,190	7,607	417	5.80	7,669	年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	2,634	2,734	3,249	515	18.84	2,872	年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	2,574	2,798	2,761	▲37	▲1.32	2,711	年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	2,589	3,881	3,375	▲506	▲13.04	3,282	年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均	年間	11,886	11,181	16,742	5,561	49.74	13,270
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	22,978	22,903	21,502	▲1,401	▲6.12	22,461																																																																																				
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	8,211	7,190	7,607	417	5.80	7,669																																																																																				
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	2,634	2,734	3,249	515	18.84	2,872																																																																																				
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	2,574	2,798	2,761	▲37	▲1.32	2,711																																																																																				
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	2,589	3,881	3,375	▲506	▲13.04	3,282																																																																																				
年度	H26	H27	H28	前年度増減	年度増減率	3カ年平均																																																																																				
年間	11,886	11,181	16,742	5,561	49.74	13,270																																																																																				
	節別内訳																																																																																									
	11節 需用費	6,304,977円				消耗品（事務・施設維持管理用品等） 407,181円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 442,211円 光熱水費（上下水道料、電気料） 5,426,097円 医薬材料費 29,488円																																																																																				
	12節 役務費	138,797円				電話・インターネット使用料等																																																																																				

款	目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
		13節 委託料		20,413,101円	センター警備委託料 388,800円 樹木維持管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 19,238,040円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等）705,369円 プール水質検査料 38,880円 蜂駆除（2回）42,012円		
		14節 使用料及び賃借料		21,817円	NHK放送受信料		
		15節 工事請負費		3,477,600円	海洋センター2階LED化工事 3,121,200円 男子トイレブース取付け工事 356,400円		
	3 学校給食費	83,544,000	82,175,254	72,133,687	10,041,567	共同調理場受変電設備改修等工事費の増	
		事業内容	栄養バランスを考えた安全・安心な学校給食の提供				
		成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
		主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
		事業実績・成果					
			年度	小学校	中学校	調理場等	合 計
		27年度	79,050食	43,785食	1,134食	123,969食	
		28年度	76,775食	40,627食	1,150食	118,552食	
		増減	△ 2,275食	△ 3,158食	16食	△ 5,417食	
		◇第2子以降学校給食費軽減（免除）事業実施 対象者数：計188名（小学生165名、中学生23名）、軽減（免除）額：7,797,033円					
		◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
		節別内訳					
		2節 給料	3,487,200円	職員給料			
		3節 職員手当等	1,758,299円	職員手当（うち時間外手当117,741円）			
		4節 共済費	1,056,551円	職員共済費			
		11節 需用費	36,814,969円	消耗品費（調理用品・事務用品等） 1,654,285円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 1,882,872円 光熱水費（上下水道料・電気料） 3,403,033円 修繕料（食品放射能測定システム修繕、ストレージタンク温度低下点検調整、ボイラーファンモーター交換、スチコン・食器洗浄機修繕・水銀ランプ取替 等） 758,955円 賄材料費 29,115,824円			
		12節 役務費	145,658円	電話・インターネット使用料 75,849円 検査手数料 50,436円 建物災害共済保険料 19,373円			
		13節 委託料	27,777,269円	受変電設備改修工事設計監理業務委託 623,160円 警備委託 388,800円 清掃業務委託 103,680円 調理業務委託 16,610,400円 高圧変圧器運搬処理業務委託 1,836,000円 電気工作物保安管理業務 122,601円 消防設備保守点検 41,040円 施設機器保守料（厨房機器自動ドア・栄養管理システム等）751,680円 給食運搬業務委託 7,200,548円 害虫防除・検便検査委託 99,360円			
		14節 使用料及び賃借料	20,470円	NHK放送受信料 13,990円 清掃器具備上料 6,480円			
		15節 工事請負費	10,680,400円	受変電設備改修工事 7,354,000円 食器洗浄機制御盤電装部品交換修繕工事 3,326,400円			
		18節 備品購入費	425,088円	FAX電話機、角型二重保温食管、休憩室用エアコン			
		19節 負担金、補助及び交付金	9,350円	県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,350円 学校栄養士会負担金 8,000円			
11	災害復旧費	49,808,000	48,437,120	50,777,716	▲ 2,340,596	H27災害復旧事業完了による減	
1	農林水産業施設災害復旧費	34,861,000	34,749,000	36,163,127	▲ 1,414,127	H27災害復旧事業完了による減	
1	農業施設災害復旧費	34,860,000	34,749,000	31,769,033	2,979,967	H28台風災害復旧工事による増	
		事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
		成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
		主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				

款 項 目	科目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	平成27年9月関東・東北豪雨の繰越工事及び平成28年台風災害の復旧工事を実施した。					
	1 平成27年関東東北豪雨災害復旧工事					
	◇末沢地区災害復旧工事（4箇所）			14,040,000 円		
	◇大石田地区他災害復旧工事（3箇所）			9,180,000 円		
	◇石塚地区災害復旧工事（2箇所）			3,996,000 円		
	◇川窪東地区災害復旧工事（1箇所）			2,430,000 円		
	◇小山岸地区災害復旧工事（1箇所）			2,160,000 円		
	◇清水向地区他災害復旧工事（4箇所）			761,400 円		
	◇中ノ内地区災害復旧工事（1箇所）			452,520 円		
	2 平成28年台風7号9号災害復旧工事					
	◇支倉地区他災害復旧工事（3箇所）			957,960 円		
	◇中ノ小谷地区災害復旧工事（1箇所）			540,000 円		
	◇大向地区災害復旧工事（1箇所）			231,120 円		
	節別内訳					
	15節 工事請負費		34,749,000円			上記のとおり
2 林業施設 災害復旧 費	1,000	0	4,394,094	▲ 4,394,094		H27災害復旧作業完了による減
	事業内容	林道施設災害復旧事業				
	成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
	主な課題等	林道の早期復旧				
	事業実績・成果	※事業なし				
2 公共土木施設災害復旧費	9,347,000	8,099,120	13,620,989	▲ 5,521,869		H27災害復旧事業完了による減
1 道路橋梁 等災害復 旧費	9,347,000	8,099,120	13,620,989	▲ 5,521,869		H27災害復旧事業完了による減
	事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
	成果指標	公共土木施設の復旧による生活環境の回復				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果					
	1 平成27年9月関東・東北豪雨災害による公共土木施設災害復旧工事の実施					
	◇(27災第1701号)町道湯坪線道路災害復旧工事（L=17m）	2,970,000円（完成払い）				
	◇町道倉ノ森線他道路災害復旧工事（L=57m）	5,129,120円（完成払い）				
	節別内訳					
	15節 工事請負費		8,099,120円			上記のとおり
5 その他公共施設・ 公用施設 災害復旧 費	5,600,000	5,589,000	993,600	4,595,400		関東東北豪雨災害復旧事業による増
1 その他公 共施設・ 公用施設 災害復旧 費	5,600,000	5,589,000	993,600	4,595,400		関東東北豪雨災害復旧事業による増
	事業内容	被災箇所の災害復旧事業				
	成果指標	原形復旧と二次災害の防止				
	主な課題等	早期原形復旧と二次災害の防止				
	事業実績・成果					
	1 平成27年9月関東・東北豪雨災害によるセントメリースキー場ゲレンデの復旧作業					
	◇セントメリースキー場ゲレンデ災害復旧工事	5,464,800円				
	◇その他ゲレンデ及び作業道の災害復旧に伴う原材料（再生砕石等）の購入	124,200円				
	節別内訳					
	15節 工事請負費		5,464,800円			上記のとおり
	16節 原材料費		124,200円			上記のとおり
12 公債費	242,002,000	241,908,541	240,506,953	1,401,588		地方債発行額の増加による
1 公債費	242,002,000	241,908,541	240,506,953	1,401,588		地方債発行額の増加による
1 元金	225,646,000	225,645,680	220,208,342	5,437,338		償還年数の経過と地方債発行額の増加による
	事業内容	長期債元金償還金				
	成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）				
	主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整				
	事業実績・成果					
	◇借入先別元金償還金内訳					
		借入先	金額	資金区分	構成比	
		◇財政融資	136,541,068 円	公的資金	60.5	
		◇地方公共団体金融機構	36,481,559 円		16.2	
		◇日本郵政公社	31,855,053 円	郵貯・簡保資金	14.1	
		◇七十七銀行	5,320,000 円		2.4	
		◇仙南信用金庫	0 円	銀行等引受資金	0.0	
		◇みやぎ仙南農協	15,448,000 円		6.8	
		◇共済組合等	0 円		0.0	
		計	225,645,680 円		100.0	

款 項 目	科 目 名	予算現額	H28決算額	H27決算額	前年対比	H27決算額対比に係る主な増減理由		
	◇元金償還金の推移（平成17～28年度）							
	H17	469,176,733円 (436,684,800)	H18	483,802,520円	H19	491,133,714円	H20	499,660,735円
	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円	H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円
	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円	H27	220,208,342円	H28	225,645,680円
	※ H17・H23・H25下段の()は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考) 借換債 H17=113,900,000円、H23=9,400,000円、H25=800,000円							
	節別内訳							
	23節 償還金利息及び割引料 225,645,680円 上記のとおり							
2 利子	16,356,000	16,262,861	20,298,611	▲ 4,035,750	償還年数の経過及び低金利による減			
	事業内容 長期債利子償還金							
	成果指標 借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）							
	主な課題等 地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整							
	事業実績・成果							
	◇借入先別利子償還金内訳							
	借 入 先	金 額	資 金 区 分	構成比				
	◇財政融資	9,218,245円	公的資金	56.7				
	◇地方公共団体金融機構	4,458,010円		27.4				
	◇日本郵政株式会社	1,510,973円	郵貯・簡保資金	9.3				
	◇七十七銀行	35,404円	銀行等引受資金	0.2				
	◇仙南信用金庫	0円		0.0				
	◇みやぎ仙南農協	1,040,229円		6.4				
	◇共済組合等	0円		0.0				
	計	16,262,861円		100.0				
	◇利子償還金の推移（平成16～27年度）							
	H17	93,624,409円	H18	85,739,206円	H19	77,543,060円	H20	68,111,474円
	H21	58,752,467円	H22	51,044,377円	H23	43,500,405円	H24	37,233,306円
	H25	31,515,863円	H26	26,123,819円	H27	20,298,611円	H28	16,262,861円
	節別内訳							
	23節 償還金利息及び割引料 16,262,861円 上記のとおり							
13 諸支出金	1,000	0	0	0	なし			
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし			
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし			
	事業内容 科目設定のみ							
	成果指標							
	主な課題等 なし							
	事業実績・成果							
	土地購入費等なし							
14 予備費	2,906,000	0	0	0	なし			
1 予備費	2,906,000	0	0	0	なし			
1 予備費	2,906,000	0	0	0	なし			
	事業内容 緊急かつ突発的事業経費への充用							
	成果指標 充当先事業による							
	主な課題等 なし							
	事業実績・成果							
	◇地方創生交付金事業の実績による返還金 8,090,000円							
	◇ようこそ川崎町へ助成金交付申請による助成金 3,270,000円							
	◇熊本地震に係る義援金及び支援物資 1,362,000円							
	◇住基ネット等電算機器借上料 1,240,000円							
	◇清水向宅地分譲地の追加工事補償金 781,000円							
	◇火災見舞金(1件) 300,000円							
	◇農業委員会交際費 51,000円							
	充用額合計		15,094,000円					
	節別内訳							
	※充当先事業による							
歳 出 合 計	5,339,492,000	4,867,649,889	4,833,558,916	34,090,973	決算増減率(%)	0.71		

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,453世帯（町内世帯数に占める割合44.2%）、被保険者数は、2,442人（町内人口に占める割合27.2%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っている。そのうち、65歳から74歳までの前期高齢者が971人（前年度比+2人）、未就学児は51人（前年度比△7人）となっている。

参考）H27末 被保険者数 2,610人（うち退職被保険者等92人） 前期高齢者 969人 未就学児 58人

本年度決算額は歳入歳出ともに、1,076,240,318円（前年度比△12,625,520円 △1.2%）である。

歳入不足を補うために、法定外繰入金として4,874,348円を一般会計から繰り入れたが、前年度比△14,447,168円と昨年に引き続き改善（減少率△74.8%）されたところである。

その主な要因は、保険財政共同安定事業拠出金や国県負担金返還金等の減による。

保健事業では、特定健診の受診者が1,011人、受診率は57.4%となり近年では受診率が6割弱を達成しており、健康意識の醸成や重症化抑制を促している。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努める。
- ・保険税の収納率の更なる向上に努める。
- ・予防事業の推進と特定健診の受診率向上と特定保健指導の修了率向上に努め、医療費の抑制を図る。

歳 入			(単位：円)			
款	項	目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減理由と事業内容等
01	国民健康保険税		230,545,000	232,767,772	244,980,519	▲ 12,212,747 被保険者数の減少による税収減
	国民健康保険税		230,545,000	232,767,772	244,980,519	▲ 12,212,747
	01	一般被保険者国民健康保険税	223,720,000	226,115,757	230,755,820	▲ 4,640,063 被保険者数の減少及び所得水準の伸び悩みによる減
	02	退職被保険者等国民健康保険税	6,825,000	6,652,015	14,224,699	▲ 7,572,684 被保険者数の減少による減
02	分担金及び負担金		3,204,000	3,068,386	4,036,310	▲ 967,924 特定健診負担金の減
	負担金		3,204,000	3,068,386	4,036,310	▲ 967,924
	01	保健事業負担金	3,204,000	3,068,386	4,036,310	▲ 967,924 特定健診受診者負担金 792,100円 後期高齢者健診負担金 2,276,286円
03	使用料及び手数料		130,000	150,850	167,800	▲ 16,950 下記同様
	手数料		130,000	150,850	167,800	▲ 16,950
	01	総務手数料	130,000	150,850	167,800	▲ 16,950 保険税督促手数料
04	国庫支出金		333,479,000	340,686,314	389,951,548	▲ 49,265,234 療養給付費抑制に伴う減
	国庫負担金		229,031,000	232,457,314	268,341,548	▲ 35,884,234
	01	事務費負担金	0	0	0	0
		療養給付費等国庫負担金	218,343,000	221,768,913	260,300,221	▲ 38,531,308 療養給付費 参考）給付費等の32%を基本
		高額医療費共同事業費負担金	10,688,000	10,688,401	8,041,327	2,647,074 高額医療費の増
	国庫補助金		104,448,000	108,229,000	121,610,000	▲ 13,381,000
	02	財政調整交付金	101,674,000	105,409,000	119,689,000	▲ 14,280,000 療養給付費 参考）給付費等の9%を基本
		特別対策事業費国庫補助金	2,774,000	2,820,000	1,921,000	899,000 特定健診国庫補助金 1,880,000円 制度関係業務準備事業補助金 940,000円
	療養給付費交付金		338,068,000	335,703,232	260,219,639	75,483,593 下記同様
	01	療養給付費交付金	338,068,000	335,703,232	260,219,639	75,483,593 一般被保険者医療費の増に連動 参考）一般被保険者医療給付分 (医療給付 - 保険料)
06	県支出金		82,813,000	76,505,401	80,034,327	▲ 3,528,926 財政調整交付金の減
	県補助金		2,125,000	2,171,000	2,948,000	▲ 777,000
	01	特定健診県補助金	1,834,000	1,880,000	2,718,000	▲ 838,000 特定健診事業費の減に連動 参考）国県それぞれ1/3
	09	乳幼児医療費補助金	291,000	291,000	230,000	61,000 乳幼児医療の増
	県負担金		80,688,000	74,334,401	77,086,327	▲ 2,751,926
	01	高額医療費共同事業負担金	10,688,000	10,688,401	8,041,327	2,647,074 高額医療費の増
	02	財政調整交付金	70,000,000	63,646,000	69,045,000	▲ 5,399,000 療養給付費 参考）給付費等の9%を基本
07	財産収入		1,000	0	0	0
	財産運用収入		1,000	0	0	0
	01	利子及び配当金	1,000	0	0	0 基金残高なし
08	繰入金		118,768,000	85,629,746	107,226,744	▲ 21,596,998 赤字補てん等繰入金の減
	基金繰入金		1,000	0	0	0
	01	基金繰入金	1,000	0	0	0 基金残高なし
		他会計繰入金	118,767,000	85,629,746	107,226,744	▲ 21,596,998
	02	一般会計繰入金	118,767,000	85,629,746	107,226,744	▲ 21,596,998 保険基盤安定及び財政安定化繰出金、運営赤字補てん繰入金の減 参考） ・運営赤字補てん 4,874千円 ・保険基盤安定 56,746千円 ・財政安定化 8,772千円
09	繰越金		2,000	0	0	0
	繰越金		2,000	0	0	0
	01	繰越金	2,000	0	0	0 前年度繰越金なし

款	項目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
10		諸収入	1,507,000	1,728,617	2,248,951	▲ 520,334	国一部負担金による補てんの減
	01	延滞金・加算金及び過料	1,501,000	1,475,519	1,781,918	▲ 306,399	
		01 一般被保険者延滞金	1,500,000	1,475,519	1,781,918	▲ 306,399	一般被保険者延滞金の減
		02 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02	預金利子	1,000	4	68	▲ 64	
		01 預金利子	1,000	4	68	▲ 64	葬祭費通帳利子の減
	03	雑入	5,000	253,094	466,965	▲ 213,871	
		01 一般被保険者第三者納付金	1,000	0	236,848	▲ 236,848	第三者納付金（保険適用外医療費戻し）なし
		02 退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	なし
		03 一般被保険者返納金	1,000	183,660	51,016	132,644	過誤納診療報酬等返還金の増
		04 退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	過誤納診療報酬等返還金なし
05 雑入		1,000	69,434	179,101	▲ 109,667	国の特例措置に伴う増加負担に係る補てん金の減	
歳 入 合 計			1,108,517,000	1,076,240,318	1,088,865,838	▲ 12,625,520	

歳出 (単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費		13,997,000	12,857,017	12,242,374	614,643	システム改修電算委託料の増
	01	総務管理費	6,903,000	6,481,933	5,610,781	871,152	
		01 一般管理費	6,903,000	6,481,933	5,610,781	871,152	システム改修電算委託料の増
		02 徴税費	6,892,000	6,295,284	6,571,893	▲ 276,609	
	02	01 賦課徴収費	6,892,000	6,295,284	6,571,893	▲ 276,609	経常的経費の範囲の徴減
		03 運営協議会費	202,000	79,800	59,700	20,100	
		01 運営協議会費	202,000	79,800	59,700	20,100	国保運営協議会経費、委員報酬
	03	保険給付費	574,740,000	557,140,917	534,013,995	23,126,922	療養給付費の増加
		療養諸費	439,536,000	426,528,591	411,395,496	15,133,095	
		01 一般被保険者療養給付費	396,885,000	391,490,419	356,714,589	34,775,830	療養給付費の増加と財政共同安定化事業交付金相殺金額の減少に伴う増
		02 退職被保険者等療養給付費	32,000,000	27,412,816	45,185,561	▲ 17,772,745	退職被保険者（60～64歳）分療養費の減
		03 一般被保険者療養費	8,000,000	6,080,487	7,655,282	▲ 1,574,795	補装具、マッサージ等療養費の減
02	04	退職被保険者等療養費	1,000,000	85,374	334,981	▲ 249,607	退職被保険者分の療養費の減
		05 審査支払手数料	1,651,000	1,459,495	1,505,083	▲ 45,588	国保連合会への支払いの減
		高額療養諸費	129,752,000	126,402,326	119,688,499	6,713,827	
		01 一般被保険者高額療養費	121,941,000	119,232,648	111,405,998	7,826,650	長期疾病、入院を背景とした高額療養費の増
		02 退職被保険者等高額療養費	7,750,000	7,109,822	8,282,501	▲ 1,172,679	長期疾病、入院に係る高額療養費の減
	03	一般高額・介護合算高額療養費	60,000	59,856	0	59,856	主な増減なし
		04 退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	なし
		移送費	2,000	0	0	0	
		01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	なし
		02 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	なし
03	04	出産育児諸費	4,200,000	3,360,000	1,680,000	1,680,000	
		01 出産育児一時金	4,200,000	3,360,000	1,680,000	1,680,000	出産実績の増 参考）8件（前年度比4件）×420,000円/件
		葬祭諸費	1,250,000	850,000	1,250,000	▲ 400,000	
	05	01 葬祭費	1,250,000	850,000	1,250,000	▲ 400,000	死亡者数の減 参考）国保分葬祭費17件（前年度比△8件）×50,000円/件
		後期高齢者支援金等	139,936,000	139,846,587	147,868,395	▲ 8,021,808	下記同様
	01	後期高齢者支援金等	139,936,000	139,846,587	147,868,395	▲ 8,021,808	
		01 後期高齢者支援金	139,936,000	139,846,587	147,868,395	▲ 8,021,808	後期高齢者療養給付費用への拠出金（保険料分、国庫支援分含む）の減
		老人保健拠出金	12,000	4,956	6,308	▲ 1,352	
	04	老人保健拠出金	12,000	4,956	6,308	▲ 1,352	
		01 老人保健医療費拠出金	1,000	0	0	0	なし
		02 老人保健事業拠出金	1,000	0	0	0	なし
		03 老人保健事務費拠出金	10,000	4,956	6,308	▲ 1,352	主な増減なし
05	01	介護納付金	62,619,000	62,618,158	72,883,993	▲ 10,265,835	下記同様
		介護納付金	62,619,000	62,618,158	72,883,993	▲ 10,265,835	
		01 介護納付金	62,619,000	62,618,158	72,883,993	▲ 10,265,835	介護保険制度維持財源（保険料、国庫費用負担分含む）として納付する額の減

款	項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
06	共同事業拠出金		279,410,000	279,408,724	289,982,862	▲ 10,574,138	財政安定化共同事業拠出金の減
	共同事業拠出金		279,410,000	279,408,724	289,982,862	▲ 10,574,138	
	01	高額医療費拠出金	42,754,000	42,753,607	32,165,310	10,588,297	3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の増
	01	02 財政安定化共同事業拠出金	236,655,000	236,654,949	257,817,244	▲ 21,162,295	被保険者数に応じた拠出並びに3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の減（制度改正あり）
	03	その他共同事業拠出金	1,000	168	308	▲ 140	退職者分に係る共同事業拠出金
07	保健事業費		17,307,000	14,763,603	14,404,537	359,066	下記同様
	保健事業費		17,307,000	14,763,603	14,404,537	359,066	
	01	01 保健衛生普及費	17,307,000	14,763,603	14,404,537	359,066	例年並み 参考）主に健診委託経費
08	基金積立金		1,000	0	0	0	
	基金積立金		1,000	0	0	0	
	01	01 財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	余剰金なし
09	公債費		1,000	0	0	0	
	一般公債費		1,000	0	0	0	
	01	01 利子	1,000	0	0	0	借入金なし
10	諸支出金		10,494,000	9,600,356	17,463,374	▲ 7,863,018	国庫負担金返還金の減
	償還金及び還付加算金		10,494,000	9,600,356	17,463,374	▲ 7,863,018	
	01	01 一般被保険者保険税還付金	1,500,000	660,310	1,457,531	▲ 797,221	過年度過誤納に係る税還付金の減
	01	02 退職被保険者等保険税還付金	50,000	0	98,144	▲ 98,144	過年度過誤納に係る税還付金なし
	01	03 償還金	8,941,000	8,940,046	15,877,299	▲ 6,937,253	療養給付費国庫負担金実績額確定等に伴う国庫返還金の減
	04	一般被保険者還付加算金	1,000	0	20,500	▲ 20,500	還付加算金なし
	05	退職被保険者等還付加算金	1,000	0	9,900	▲ 9,900	還付加算金なし
	02	01 延滞金	1,000	0	0	0	
11	予備費		10,000,000	0	0	0	
	予備費		10,000,000	0	0	0	
	01	01 予備費	10,000,000	0	0	0	なし
歳 出 合 計			1,108,517,000	1,076,240,318	1,088,865,838	▲ 12,625,520	
歳入・歳出差引き			0	0	0	0	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計78,970,805円、歳出合計78,735,605円で収支差引額235,200円は、次年度繰越金となる。
 平成28年度末における被保険者数は1,551人（町内に占める割合17.2%）、うち障害認定者は7人である。また、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約32,425円（前年度比+1,716円）となった。
 保険料全体の収納率は98.3%である。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%である、一方で納入通知書による普通徴収分は95.2%、滞納繰越金は1,288,400円で収納率7.0%である。
 平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、平成28年度において9年目を迎え、被保険者にも浸透しつつあり、また、事務手続き又は医療給付処理等さらに財政運営は、効率的かつ安定化が図られているところである。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進する。
- ・税務部局と連携し滞納額減少に努める。
- ・窓口事務の綿密な連携と被保険者窓口利用に係る満足度の向上を図る。
- ・他保険同様、健康づくり推進による医療給付費等の抑制を推進する。

歳 入

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	後期高齢者医療保険料	49,509,000	49,538,101	47,365,390	2,172,711	普通徴収対象者保険料の増
	後期高齢者医療保険料	49,509,000	49,538,101	47,365,390	2,172,711	
	01 特別徴収保険料	30,532,000	30,523,400	29,833,700	689,700	公的年金等特別徴収の増
	02 普通徴収保険料	18,977,000	19,014,701	17,531,690	1,483,011	普通徴収対象者の増による
02	使用料及び手数料	15,000	19,400	16,100	3,300	
	01 手数料	15,000	19,400	16,100	3,300	
	01 督促手数料	15,000	19,400	16,100	3,300	例年並み
03	繰入金	30,435,000	29,199,604	29,897,050	▲ 697,446	保険基盤安定繰入金の減
	他会計繰入金	30,435,000	29,199,604	29,897,050	▲ 697,446	
	01 一般会計繰入金	30,435,000	29,199,604	29,897,050	▲ 697,446	保険基盤安定繰入金（国県3/4、町1/4）の減 参考） 事務費繰入金 1,442千円 保険基盤安定繰入金 27,757千円
	繰越金	213,000	213,700	324,900	▲ 111,200	繰越金の発生
04	繰越金	213,000	213,700	324,900	▲ 111,200	
	01 繰越金	213,000	213,700	324,900	▲ 111,200	保険料等に係る収納と納付期の調整（町と連合会間の調整含む。）に伴う繰越金発生
	繰越金	213,000	213,700	324,900	▲ 111,200	
05	諸収入	3,000	0	21,000	▲ 21,000	なし
	01 延滞金・加算金及び過料	1,000	0	3,900	▲ 3,900	
	01 延滞金	1,000	0	3,900	▲ 3,900	なし
	02 預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	なし
	雑入	1,000	0	17,100	▲ 17,100	
	01 雑入	1,000	0	17,100	▲ 17,100	過年度分保険料還付金等なし
歳 入 合 計		80,175,000	78,970,805	77,624,440	1,346,365	

歳 出

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	2,521,000	1,665,867	1,819,345	▲ 153,478	
	01 総務管理費	2,144,000	1,552,066	1,716,538	▲ 164,472	
	01 一般管理費	2,144,000	1,552,066	1,716,538	▲ 164,472	事務経費等の節減
	徴収費	377,000	113,801	102,807	10,994	
02	徴収費	377,000	113,801	102,807	10,994	納税組合奨励金の増 参考）909件分（前年度比+43件） ×80円
	後期高齢者医療広域連合納付金	77,554,000	77,060,478	75,566,395	1,494,083	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	77,554,000	77,060,478	75,566,395	1,494,083	保険料増加に伴う納付金の増 参考） 保険料分 49,303,001円 保険基盤安定負担金分 27,757,477円
03	諸支出金	100,000	9,260	25,000	▲ 15,740	
	01 償還金及び還付加算金	100,000	9,260	25,000	▲ 15,740	
	01 保険料還付金	100,000	9,260	25,000	▲ 15,740	過年度分保険料還付金の減
04	予備費	0	0	0	0	
	01 予備費	0	0	0	0	
	01 予備費	0	0	0	0	
歳 出 合 計		80,175,000	78,735,605	77,410,740	1,324,865	
歳入・歳出差引き		0	235,200	213,700	21,500	次年度繰越金

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計 1,046,410,708円 歳出合計 1,001,553,591円 差引額 44,857,117円となった。

歳出合計では、前年度より 25,069,284円 2.6%の増加となった。

この内訳として、介護給付費全体で 21,053,116円 2.3%の増加となっており、この介護給付費のうち、介護サービス等諸費で 18,626,454円の増、介護予防サービス等諸費で 7,861,657円の減、高額介護サービス費等で 3,582,843円の増、特定入所者介護サービス費では6,217,750円の増となっている。介護サービス諸費では、居宅介護サービス給付費が減少している一方、施設介護サービス給付費が大きく伸びている。また、介護予防サービス等諸費においては、平成27年度に行われた介護保険制度改正により介護予防給付の一部が地域支援事業に組み込まれたため、大幅な減額となっている。

平成28年度末における被保険者は3,018人、要介護認定者数は528人、サービス受給者数は月平均425人で、27年度末と比較すると、被保険者数で28人の増、要介護認定者数で3人の増となった。なお、被保険者に対する要介護認定率は17.2%で、ここ数年横ばいで推移している。

被保険者数の増加とともに要介護認定者数の増加が見込まれるため、地域支援事業（介護予防事業）の更なる充実と、介護保険事業の適正な執行を図る。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援を図るための体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制を図る。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実。

歳入

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料			185,613,000	201,428,444	194,364,647	7,063,797	第1号被保険者数増加による調定額の増
	介護保険料			185,613,000	201,428,444	194,364,647	7,063,797	現年度収納率 98.6%
	01	01	第1号被保険者保険料	185,613,000	201,428,444	194,364,647	7,063,797	現年度200,543,014円 過年度分885,430円
02	分担金及び負担金			2,666,000	2,798,500	2,769,400	29,100	地域支援事業費負担金の増
	負担金			2,666,000	2,798,500	2,769,400	29,100	介護予防教室等参加者負担金の増
	01	01	地域支援事業負担金	2,666,000	2,798,500	2,769,400	29,100	食の自立支援事業負担金1,123,500円 介護予防教室等負担金1,675,000円
03	使用料及び手数料			20,000	53,440	3,647,820	▲ 3,594,380	予算組替えによる居宅介護支援計画作成手数料の減
	手数料			20,000	53,440	3,647,820	▲ 3,594,380	予算組替えによる居宅介護支援計画作成手数料の減
	01	01	手数料	20,000	53,440	3,647,820	▲ 3,594,380	介護認定調査受託手数料及び介護保険料督促手数料
04	国庫支出金			248,984,000	251,799,116	255,561,035	▲ 3,761,919	財政調整交付金の減
	国庫負担金			168,594,000	168,594,939	168,470,566	124,373	介護給付費国庫負担金の増
	01	01	介護給付費負担金	168,594,000	168,594,939	168,470,566	124,373	在宅分20%、施設分15%
	国庫補助金			80,390,000	83,204,177	87,090,469	▲ 3,886,292	財政調整交付金の減
	01	01	調整交付金	66,668,000	68,221,000	71,644,000	▲ 3,423,000	介護給付費財政調整交付金 7.50%
	02	02	地域支援（介護予防）事業交付金	3,269,000	4,229,374	3,275,598	953,776	補助対象経費の25%
	03	03	地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	10,453,000	10,753,803	11,776,871	▲ 1,023,068	補助対象経費の39%
05	支払基金交付金			265,762,000	265,753,952	257,490,000	8,263,952	補助対象事業がなかったための減
	支払基金交付金			265,762,000	265,753,952	257,490,000	8,263,952	介護給付費交付の増
	01	01	介護給付費交付金	262,036,000	262,036,952	253,991,000	8,045,952	介護給付費交付金 28%
	地域支援（介護予防）事業支援交付金			3,726,000	3,717,000	3,499,000	218,000	補助対象経費の28%
	02	02	地域支援（介護予防）事業補助金	2,043,000	2,043,951	1,562,248	481,110	介護給付費県負担金の増
06	県支出金			143,957,000	145,607,259	142,299,682	3,307,577	介護給付費県負担金の増
	県負担金			136,649,000	138,187,000	134,849,000	3,338,000	介護給付費県負担金の増
	01	01	介護給付費負担金	136,649,000	138,187,000	134,849,000	3,338,000	在宅分12.5%、施設分17.5%
	県補助金			7,308,000	7,420,259	7,450,682	▲ 30,423	地域支援事業費県補助金の減
	02	02	地域支援（介護予防）事業補助金	2,043,000	2,043,951	1,562,248	481,110	補助対象経費の12.5%
07	繰入金			165,773,000	151,724,452	146,116,764	5,607,688	補助対象経費の19.5%
	一般会計繰入金			165,773,000	151,724,452	146,116,764	5,607,688	介護給付費繰入金の増
	介護給付費繰入金			117,620,000	116,436,083	113,804,443	2,631,640	介護給付費の12.5%繰入
	02	02	地域支援（介護予防）事業繰入金	6,734,000	5,080,739	2,649,751	2,430,988	補助対象経費の12.5%繰入＋単独事業分
	03	03	地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	11,441,000	11,559,195	10,605,579	953,616	補助対象経費の19.5%繰入＋単独事業分
08	繰越金			27,235,000	27,235,911	18,465,662	8,770,249	介護保険料軽減繰入金1,738,590円 職員給与費繰入金4,868,579円 事務費繰入金12,041,266円
	繰越金			27,235,000	27,235,911	18,465,662	8,770,249	国庫補助金交付金返還のための繰越財源の増
	01	01	繰越金	27,235,000	27,235,911	18,465,662	8,770,249	国庫補助金交付金返還のための繰越財源の増
09	諸収入			6,000	9,634	5,208	4,426	前年度繰越金
	延滞金及び過料			2,000	0	0	0	預金利子の増
	01	01	延滞金	1,000	0	0	0	
	02	02	過料	1,000	0	0	0	
	預金利子			1,000	8,144	5,208	2,936	預金利子等の増
09	預金利子			1,000	8,144	5,208	2,936	介護保険財政調整基金利子
	基金残高							50,400,000円

款項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
03	雑入	3,000	1,490	0	1,490	介護予防教室傷害保険料精算が生じたための増
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	1,000	0	0	0	
	03 雑入	1,000	1,490	0	1,490	介護予防教室傷害保険料精算が生じたための増
歳入合計		1,040,016,000	1,046,410,708	1,020,720,218	25,690,490	

歳出

(単位:円)

款項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	13,131,000	12,105,340	13,537,113	▲ 1,431,773	システム改修費及び主治医意見書作成手数料の減
	01 総務管理費	2,242,000	2,056,342	2,831,202	▲ 774,860	
	01 一般管理費	2,242,000	2,056,342	2,831,202	▲ 774,860	電算システム改修(制度改正による)がなかったための減
	徴税費	1,442,000	1,273,928	1,160,095	113,833	
	01 賦課徴収費	1,442,000	1,273,928	1,147,821	126,107	介護保険料賦課徴収経費の増
	02 滞納処分費	0	0	12,274	▲ 12,274	賦課徴収費へ予算組替え
	認定審査会費	9,426,000	8,754,070	9,524,816	▲ 770,746	
	01 認定審査会費	3,493,000	3,493,000	3,423,000	70,000	要介護認定審査会共同設置負担金(仙南広域)
	02 認定調査費	5,933,000	5,261,070	6,101,816	▲ 840,746	要介護認定主治医意見書作成手数料支出額の減
	運営委員会費	21,000	21,000	21,000	0	
	01 運営委員会費	21,000	21,000	21,000	0	介護保険運営委員会報酬(年1回開催)
	介護給付費	954,407,000	931,488,660	910,435,544	21,053,116	介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス費の増
	介護サービス等諸費	859,903,000	842,493,850	823,867,396	18,626,454	
	01 居宅介護サービス給付費	295,939,000	287,207,775	303,751,040	▲ 16,543,265	居宅介護サービス分:延べ受給者数2,615人
02	02 地域密着型介護サービス給付費	137,659,000	135,998,521	134,022,366	1,976,155	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分:延べ受給者数540人
	03 施設介護サービス給付費	377,680,000	373,400,545	339,406,151	33,994,394	施設介護サービス分:延べ受給者数1,393人
	04 居宅介護福祉用具購入費	623,000	622,584	505,082	117,502	福祉用具購入分:延べ受給者数26人
	05 居宅介護住宅改修費	2,014,000	2,013,859	1,370,798	643,061	住宅改修分:延べ受給者数18人
	06 居宅介護サービス計画給付費	45,988,000	43,250,566	44,811,959	▲ 1,561,393	居宅介護ケアプラン作成分:延べ受給者数2,642人
	介護予防サービス等諸費	18,995,000	15,243,984	23,105,641	▲ 7,861,657	
	01 介護予防サービス給付費	14,797,000	12,618,151	18,806,715	▲ 6,188,564	居宅介護予防サービス分:延べ受給者数549人
	02 地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	
	03 介護予防福祉用具購入費	188,000	119,633	368,885	▲ 249,252	福祉用具購入分:延べ受給者数5人
	04 介護予防住宅改修費	235,000	123,300	546,441	▲ 423,141	住宅改修分:延べ受給者数2件
	05 介護予防サービス計画給付費	3,775,000	2,382,900	3,383,600	▲ 1,000,700	介護予防ケアプラン作成分:延べ受給者数543人
	その他諸費	781,000	655,276	631,371	23,905	
	01 審査支払手数料	781,000	655,276	631,371	23,905	国保連合会への審査手数料支払額
	高額介護サービス等費	22,528,000	22,431,320	18,848,477	3,582,843	
04	01 高額介護サービス費	22,516,000	22,429,957	18,841,133	3,588,824	高額介護サービス分:延べ受給者数1,845人
	02 高額介護予防サービス費	12,000	1,363	7,344	▲ 5,981	高額介護予防サービス分:延べ受給者数18人
	高額医療合算介護サービス等費	1,231,000	1,230,120	766,299	463,821	
	01 高額医療合算介護サービス費	1,230,000	1,229,329	766,299	463,030	高額医療合算介護サービス分:延べ受給者数51人
	02 高額医療合算介護予防サービス費	1,000	791	0	791	高額医療合算介護予防サービス分:延べ受給者数1人
	特定入所者介護サービス費	50,969,000	49,434,110	43,216,360	6,217,750	
	01 特定入所者介護サービス費	50,968,000	49,434,110	43,216,360	6,217,750	居住費・食費分:延べ受給件数2,154件
	03 特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	0	0	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	地域支援事業費	50,739,000	46,268,284	45,317,977	950,307	介護予防生活支援サービス事業費・地域包括支援事業費の増
	介護予防・生活支援サービス事業費	11,307,000	9,853,826	7,159,643	2,694,183	
	01 介護予防・生活支援サービス事業費	10,295,000	8,841,974	4,367,411	4,474,563	総合事業対象者増加及び新規事業開始に伴う増
	02 介護予防ケアマネジメント事業費	1,012,000	1,011,852	2,792,232	▲ 1,780,380	要支援認定者・総合事業対象者に対する介護支援計画作成委託料の減
04	一般介護予防事業費	5,880,000	4,703,261	6,944,101	▲ 2,240,840	
	01 一般介護予防事業費	5,880,000	4,703,261	6,944,101	▲ 2,240,840	臨時職員賃金の減
	包括的支援事業・任意事業費	33,452,000	31,695,762	31,203,775	491,987	
	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	25,602,000	24,845,895	23,808,700	1,037,195	地域包括支援センター活動経費(介護支援計画作成委託料)の増

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
03	02		任意事業費	5,245,000	4,887,780	5,278,260	▲ 390,480	配食サービス利用の減に伴う減
	03		在宅医療・介護連携推進事業費	40,000	4,751	0	4,751	医療・介護連携推進事業
	04		生活支援体制整備事業費	720,000	525,824	0	525,824	地域で高齢者の生活を支援していくための体制整備に係る事業費
	05		認知症総合支援事業費	1,845,000	1,431,512	2,116,815	▲ 685,303	認知症ケアパス作成委託の減
			その他諸費	100,000	15,435	10,458	4,977	
04	01		審査支払手数料	100,000	15,435	10,458	4,977	国保連合会への審査手数料支払額（要支援認定者・総合事業対象者分）
05			基金積立金	1,000	0	0	0	
	01		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01		基金積立金	1,000	0	0	0	
06			公債費	1,000	0	0	0	
	01		公債費	1,000	0	0	0	
	01		利子	1,000	0	0	0	
07			諸支出金	11,736,000	11,691,307	7,193,673	4,497,634	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
			償還金及び還付金	11,736,000	11,691,307	7,193,673	4,497,634	
	01		還付金	100,000	58,620	158,100	▲ 99,480	介護保険料還付金
	02		償還金	11,635,000	11,632,687	7,035,573	4,597,114	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）
	03		還付加算金	1,000	0	0	0	
08			予備費	10,000,000	0	0	0	
	01		予備費	10,000,000	0	0	0	
	01		予備費	10,000,000	0	0	0	
歳 出 合 計				1,040,016,000	1,001,553,591	976,484,307	25,069,284	
歳入・歳出差引き				0	44,857,117	44,235,911	621,206	

※介護保険制度改正に伴い、H28項目名（款・項・目）を一部変更していることから、H27決算額はH28項目名の該当部分に記載している（「平成27年度決算 主要施策説明資料」の記載と相違あり）

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,410,614円、歳出合計 11,073,209円で、収支差引残 337,405円となった。
- ・温泉供給件数については、旅館6件、公衆浴場1件の7件となっている。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っている。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行う。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行う。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努める。

歳 入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	使用料及び手数料	11,348,000	11,287,583	10,337,261	950,322	
	01 使用料	11,348,000	11,287,583	10,337,261	950,322	現年度収納率 91.5%
	01 温泉使用料	11,348,000	11,287,583	10,337,261	950,322	現年度10,094,883円・過年度1,192,700円
02	温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
03	財産収入	62,000	67,009	67,084	▲ 75	
	財産運用収入	62,000	67,009	67,084	▲ 75	
	01 利子及び配当金	7,000	11,619	11,694	▲ 75	基金利子の減
	02 財産貸付収入	55,000	55,390	55,390	0	土地貸付収入
04	繰入金	2,063,000	0	1,050,000	▲ 1,050,000	
	01 基金繰入金	2,063,000	0	1,050,000	▲ 1,050,000	
	01 基金繰入金	2,063,000	0	1,050,000	▲ 1,050,000	基金からの繰入なし
05	繰越金	1,000	22	50,780	▲ 50,758	
	01 繰越金	1,000	22	50,780	▲ 50,758	
	01 繰越金	1,000	22	50,780	▲ 50,758	前年度繰越金
06	諸収入	45,000	56,000	49,000	7,000	
	01 雑入	45,000	56,000	49,000	7,000	
	01 雑入	45,000	56,000	49,000	7,000	温泉測定調査委託料の増
歳入合計		13,520,000	11,410,614	11,554,125	▲ 143,511	

歳 出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	温泉管理費	13,019,000	11,073,209	11,554,103	▲ 480,894	
	01 温泉管理費	13,019,000	11,073,209	11,554,103	▲ 480,894	
	01 一般管理費	3,386,000	3,033,564	3,046,859	▲ 13,295	職員人件費及び事務経費
	02 温泉施設費	9,633,000	8,039,645	8,507,244	▲ 467,599	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 施設維持管理 ・光熱水費 3,379,648円 ・源泉ポンプ点検工事及び修繕 2,433,240円 施設用地賃借料 230,000円 ポンプ用配管購入1,512,000円 源泉検査委託等 147,074円 他
02	公債費	1,000	0	0	0	
	01 公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
03	予備費	500,000	0	0	0	
	01 予備費	500,000	0	0	0	
	01 予備費	500,000	0	0	0	
歳出合計		13,520,000	11,073,209	11,554,103	▲ 480,894	
歳入・歳出差引き		0	337,405	22	337,383	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から30年が経過している。

3月31日現在の下水道普及率は65.1%、処理区域内における水洗化率については93.6%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきた。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成24年度に「下水道長寿命化計画」を策定し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところである。

当該年度における財務状況は、歳入 376,633,786円、歳出 371,881,786円で差引額は歳出不足4,752,000円となるが、これは浄化センター管理の工事費繰越によるものである。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしているが、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減に努め、更なる経営の健全化を図っていきたい。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約4.8%増の189,148千円、公共下水道債については、建設費の減少に伴い昨年度に比較して約26.3%減の14,000千円（通常事業分）となった。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

		(%)				
項目	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道普及率		64.3	64.5	64.5	64.1	65.1
下水道水洗化率		92.4	92.7	93.2	93.4	93.6

※下水道普及率
水洗化可能人口/行政人口
※下水道水洗化率
水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立する。
- ・長寿命化計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図る。

歳入

(単位：円)

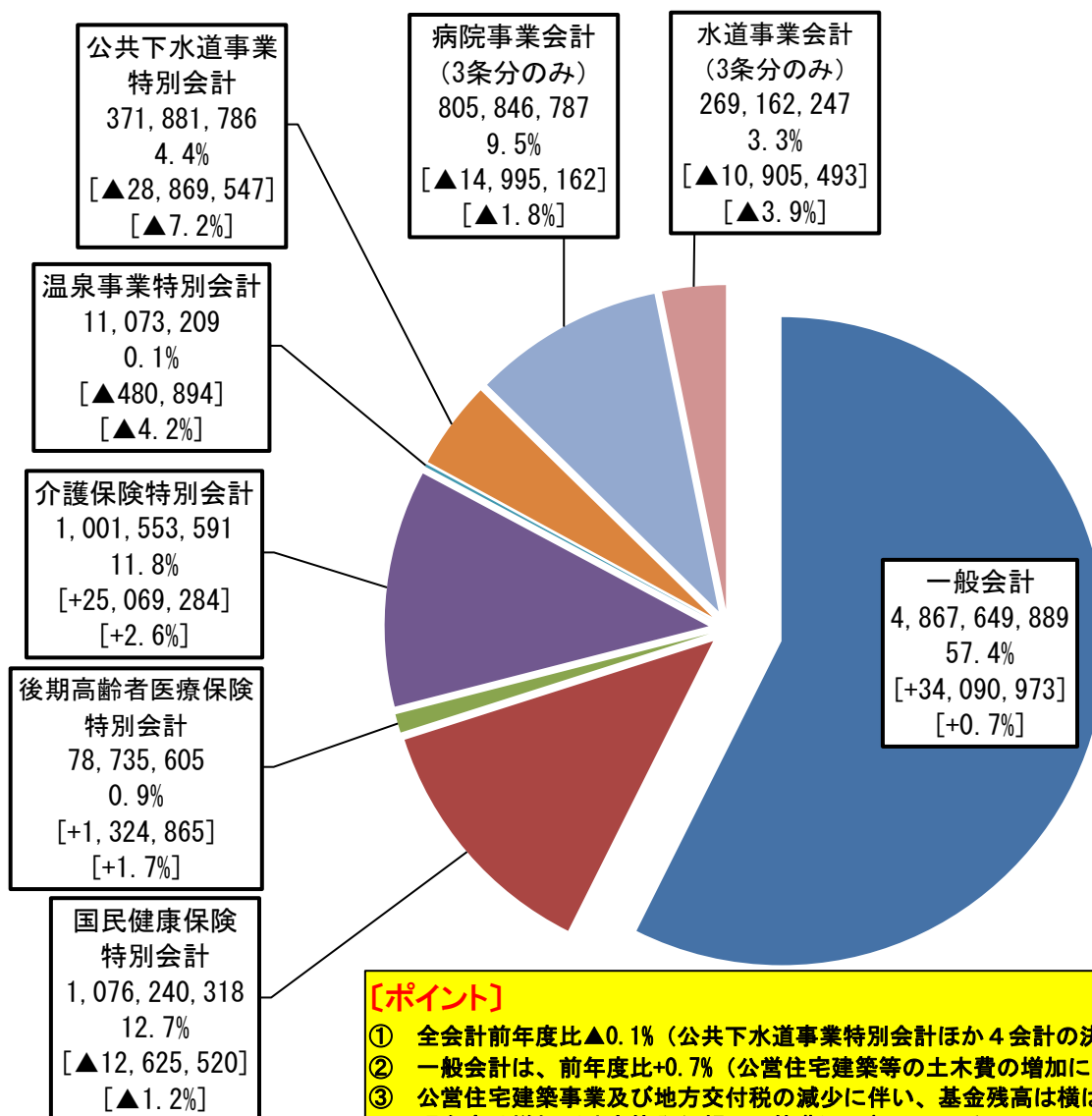
款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			分担金及び負担金	216,000	426,740	6,090,860	▲ 5,664,120	
	02		負担金	216,000	426,740	6,090,860	▲ 5,664,120	
		01		下水道事業負担金	216,000	426,740	6,090,860	▲ 5,664,120
			使用料及び手数料	173,335,000	171,999,558	167,647,526	4,352,032	
02	01		使用料	173,214,000	171,885,217	167,544,826	4,340,391	収納率94.6%（欠損処分前）
		01		下水道使用料	173,214,000	171,885,217	167,544,826	4,340,391
	02		手数料	121,000	114,341	102,700	11,641	
		01		督促手数料	121,000	114,341	102,700	11,641
03			国庫支出金	1,000,000	1,000,000	23,148,000	▲ 22,148,000	
	01		国庫補助金	1,000,000	1,000,000	23,148,000	▲ 22,148,000	長寿命化計画に基づく更新事業費の減
		01		下水道事業国庫補助金	1,000,000	1,000,000	23,148,000	▲ 22,148,000
04			県支出金	1,000	0	4,324,650	▲ 4,324,650	
	01		県補助金	1,000	0	4,324,650	▲ 4,324,650	
		01		下水道事業県補助金	1,000	0	4,324,650	▲ 4,324,650
05			繰入金	193,323,000	189,148,488	180,452,347	8,696,141	
	01		一般会計繰入金	193,323,000	189,148,488	180,452,347	8,696,141	
		01		一般会計繰入金	193,323,000	189,148,488	180,452,347	8,696,141
06			繰越金	1,000	0	0	0	
	01		繰越金	1,000	0	0	0	
		01		繰越金	1,000	0	0	0
07			諸収入	2,000	59,000	87,950	▲ 28,950	
	01		預金利子	1,000	0	0	0	
		01		預金利子	1,000	0	0	0
	02		雑入	1,000	59,000	87,950	▲ 28,950	
		01		雑入	1,000	59,000	87,950	▲ 28,950
08			町債	14,000,000	14,000,000	19,000,000	▲ 5,000,000	
	01		町債	14,000,000	14,000,000	19,000,000	▲ 5,000,000	
		01		公共下水道債	14,000,000	14,000,000	19,000,000	▲ 5,000,000
歳 入 合 計				381,878,000	376,633,786	400,751,333	▲ 24,117,547	

歳 出

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H28決算額	H27決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			公共下水道費	173,630,000	163,749,710	188,596,129	▲ 24,846,419	
			下水道管理費	156,625,000	147,010,190	132,928,119	14,082,071	
	01		下水道総務費	23,899,000	23,393,538	19,311,453	4,082,085	・職員人件費 6,535,869円 ・下水道使用料収納業務委託 4,022,000円 ・公課費 10,916,600円 他
	02		管渠管理費	17,807,000	15,932,007	17,772,923	▲ 1,840,916	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気、水道料金 1,689,430円 ・下水道台帳管理システム改修・更新業務 2,592,000円 ・下水道川崎処理区流量調査業務 3,564,000円 ・下水道施設マンホール部維持修繕工事 2,613,600円 ・中町地区他公共汚水樹設置工事 2,052,000円 他
	03		ポンプ場管理費	13,903,000	11,913,492	15,947,595	▲ 4,034,103	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気・水道料金 4,983,578円 ・下水道施設沈砂池等清掃業務 等 1,184,760円 ・大針中継ポンプ場Na3汚水ポンプ維持工事 等 4,174,200円
	04		浄化センター管理費	101,016,000	95,771,153	79,896,148	15,875,005	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 年間処理水量 880,446m³/年 ・両浄化センターの電気・水道料金 10,929,837円 ・下水道施設運転管理業務 52,560,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬業務 7,189,560円 ・浄化センター脱水ケーキ処分業務 10,470,075円 ・し砂、沈砂運搬処分業務 671,220円 ・下水道施設沈砂池等清掃業務 2,354,400円 ・浄化センター自家用電気工作物保守点検 292,636円 他 ・釜房環境浄化センターエレメータ等更新工事 8,640,000円 等
			下水道建設費	17,005,000	16,739,520	55,668,010	▲ 38,928,490	
	02		下水道建設費	17,005,000	16,739,520	55,668,010	▲ 38,928,490	長寿命化計画に基づく設備等更新事業
		01	下水道建設費					
			主なもの				請負金額(円)	委 託 内 容
			川崎町公共下水道長寿命化計画見直し業務				2,268,000	下水道施設の長寿命化計画見直し
			釜房環境浄化センター管理棟ボイラ室改築工事				10,800,000	ボイラ室を電気室へ改築 機械・電気設備 一式
			公債費	208,248,000	208,132,076	212,155,204	▲ 4,023,128	
			公債費	208,248,000	208,132,076	212,155,204	▲ 4,023,128	
	01	01	元金	165,869,000	165,868,082	165,990,088	▲ 122,006	公共下水道長期債元金償還金
		02	利子	42,379,000	42,263,994	46,165,116	▲ 3,901,122	公共下水道長期債利子償還金
			予備費	0	0	0	0	
	03		予備費	0	0	0	0	
		01	予備費	0	0	0	0	
			災害復旧費	0	0	0	0	
	04		公共下水道施設災害復旧費	0	0	0	0	
		01	下水道管渠災害復旧費	0	0	0	0	
			歳 出 合 計	381,878,000	371,881,786	400,751,333	▲ 28,869,547	
			歳入・歳出差引き	0	4,752,000	0	4,752,000	・釜房環境浄化センターNo2汚泥脱水機 電気設備更新工事 H29繰越 4,752,000円

区分	H28歳出	H27歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	4,867,649,889	4,833,558,916	34,090,973	57.4	0.7
国民健康保険特別会計	1,076,240,318	1,088,865,838	▲ 12,625,520	12.7	▲ 1.2
後期高齢者医療保険特別会計	78,735,605	77,410,740	1,324,865	0.9	1.7
介護保険特別会計	1,001,553,591	976,484,307	25,069,284	11.8	2.6
温泉事業特別会計	11,073,209	11,554,103	▲ 480,894	0.1	▲ 4.2
公共下水道事業特別会計	371,881,786	400,751,333	▲ 28,869,547	4.4	▲ 7.2
病院事業会計（3条分のみ）	805,846,787	820,841,949	▲ 14,995,162	9.5	▲ 1.8
水道事業会計（ 〃 ）	269,162,247	280,067,740	▲ 10,905,493	3.2	▲ 3.9
合計	8,482,143,432	8,489,534,926	▲ 7,391,494	100.0	▲ 0.1

平成28年度各会計歳出決算額 （総額84億8,214万3,432円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比▲0.1%（公共下水道事業特別会計ほか4会計の決算規模縮小）
- ② 一般会計は、前年度比+0.7%（公営住宅建築等の土木費の増加による）
- ③ 公営住宅建築事業及び地方交付税の減少に伴い、基金残高は横ばい、地方債現在高は増加（地方債発行額＞公債費）に転じている。
- ④ 特別会計では、介護給付費の増加により介護保険特別会計の事業規模が拡大している一方で、長寿化計画の更新に伴った下水道建設費の縮小により、公共下水道事業特別会計の事業規模の縮小が目立った。